

おおさか

経済の動き 別冊

“2023(令和5)年の大阪経済”

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

目 次

要 約	2
第1章 大阪経済は、力強さを欠くものの持ち直した	3
1. 実質経済は、弱い動きながら持ち直し基調が続いた	3
2. 大阪府の景気は持ち直したが、秋以降は一服	3
3. 需要は一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直して推移	4
4. 生産は、年後半に減速	6
5. 雇用は持ち直しの動きで推移	6
6. 企業業績は改善が続くが非製造業でより顕著	7
第2章 2023年の経済動向	9
第1節 需要は一部に弱さがあるものの緩やかに持ち直して推移	9
1. 個人消費は緩やかに持ち直して推移	9
2. 住宅投資はやや弱い動きとなった	17
3. 民間設備投資は持ち直し	20
4. 輸出入額は、ともに3年ぶりのマイナス	28
5. 観光需要は新型コロナウイルス感染症の5類移行により、回復が鮮明に ..	32
第2節 産業活動は、持ち直し	38
1. 生産活動は、2年ぶりに上昇	38
2. 有効求人倍率は下降基調	42
3. 消費者物価は上昇、国内企業物価は大幅に上昇もプラス幅は徐々に縮小 ..	45
4. 大阪の企業倒産は件数、負債金額とも大幅増加	51
第3章 2023年の企業動向	54
第1節 企業の業績は横ばい基調が失速	54
1. 企業の業績は、前半の勢いが後半に失速	54
2. 営業利益は漸増傾向で推移、資金繰りは上昇の勢いが増す	56
3. 雇用不足感の高水準も、雇用予定人員は緩やかな改善基調	58
第2節 中小企業の業績は、弱含みながら回復基調で推移	59
1. 出荷・売上高及び営業利益は、弱含みながら回復基調で推移	59
2. 業績は年後半に下降傾向で推移し、原材料価格や仕入単価の上昇が課題 ..	61
主要経済指標	66

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス

<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

2023（令和5）年の大阪経済

要約

（大阪経済は、力強さを欠くものの持ち直した）

2023年の大阪経済は、経済社会活動が活発化することにより、消費は年間を通じて持ち直しの動きが続き、設備投資は大企業を中心に持ち直した。他方、外需は減少し、生産は持ち直しが続いたが年後半に減速した。雇用は、就業者数の増加や完全失業率の改善など持ち直しの動きで推移した。企業の業況は持ち直しが続いた。大阪経済は、力強さに欠くものの持ち直しの基調で推移した。

（個人消費は緩やかに持ち直した）

大阪府の大型小売店の販売額は前年比 10.6%増となり、百貨店は同 16.8%増、スーパーは同 4.3%増と前年の実績を上回った。コンビニエンスストア、家電大型専門店及びドラッグストアの販売額も年間を通じて前年比で増加した。乗用車新車販売台数は、年前半までは回復基調で推移したが年後半にかけて販売の勢いが弱まった。勤労者の収入は、賃上げ、夏季一時金及び年末一時金のいずれも上昇傾向で推移した。

（住宅投資はやや弱い動きとなった）

新着住宅着工戸数は、資材価格や土地価格の高騰などで投資を手控える動きもみられ、前年比 0.5%減と弱い動きとなった。分譲マンションは、2022年までは堅調な需要に支えられて供給戸数は増加傾向にあったが、供給プロジェクトの絞り込みや供給戸数の小口化などを背景にして、新規供給戸数は 11.7%減と前年を下回った。

（民間設備投資は持ち直し）

大企業の設備投資計画は大幅増加を見込み、府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、持ち直し傾向にあった一方、非居住用建築物着工は反動減により減少した。中小企業を中心とする設備投資は、投資一巡等の理由で消極的であった。

（輸出入額は、ともに3年ぶりのマイナス）

輸出額・輸入額は、ともに1～3月期は増加したものの、その後は減少傾向となった。輸出では、中国を含むアジア向けがマイナスへの寄与が大きく、電気機器のマイナスへの寄与が大きかった。輸入では、主要地域すべてで3年ぶりのマイナス寄与となったが、中国、EU、中東がマイナスへの寄与が大きく、鉱物性燃料や化学製品のマイナスへの寄与が大きかった。

（観光需要は、5類への移行により回復が鮮明に）

社会経済活動の活発化により、年前半は国内外からの観光需要が伸長した。秋以降、国内需要に失速感が出始めたが、外国人旅行者は、長引く円

安基調の追い風を背景として1年を通して堅調に推移した。

（生産活動は、2年ぶりに上昇）

生産指数は、前年からの低下傾向が続き、4～6月期までは低下していたが、7～9月期に大きく上昇し、10～12月期は低下した。在庫指数は前年までは上昇基調で推移していたものの、23年は低下基調で推移した。業種別の動きでは、化学工業や電気・情報通信機械工業などの業種の変動が生産指数全体に大きな影響を与えた。

（有効求人倍率は下降基調）

完全失業率は10～12月期に改善したものの、有効求人倍率は、2023年4～6月期をピークに下降し、7～9月期以降は全国を下回って推移した。新規求人数は、10～12月期に対前年同期比がマイナスに転じた。

（消費者物価は急上昇、国内企業物価は大幅に上昇もプラス幅は徐々に縮小）

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇したが、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響の減衰等により、年末にかけて上昇幅は縮小していった。国内企業物価は、大幅に上昇したもののプラス幅は徐々に縮小した。輸入物価は、資源・穀物価格が総じて下落してきたことを背景に低下した。

（企業倒産は件数、負債総額とも大幅増加）

大阪府内の企業倒産件数、負債総額とも前年を大幅に上回り、負債額 10 億円以上の大型倒産の件数は 19 件と前年比で約 2 倍となった。

（企業の業況は、前半の勢いが後半に失速）

大阪府内企業の業況判断は、概ね緩やかな改善基調となった 2022 年から、2023 年は前半が堅調に推移したものの、後半はやや勢いが失速した。業種別では長らく製造業が非製造業を上回るという両者の好不調は逆転したが、大企業、中小企業、および非製造業において前半の好調が後半に失速する動きを示した。

（中小企業の業況は、弱含みながら回復基調）

中小企業の業況は、年前半に上昇したものの、7～9月期以降は低下傾向で推移し、製造業、非製造業とも景況は下降した。「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」が大きな課題となり、価格高止まりで推移したほか、「従業員の確保難」も課題となった。

第1章 大阪経済は、力強さを欠くものの持ち直した

大阪経済は、力強さを欠くものの持ち直して推移

2023年の大阪経済は、力強さを欠くものの持ち直しの動きが続いた。アフターコロナの中で経済社会活動が活発化することにより、需要面では、消費は年間を通じて持ち直しの動きが続き、設備投資は前年並みの水準で推移した。他方、外需は減少し、生産は持ち直しが続いていたが、年後半に減速した。雇用は、就業者数の増加や完全失業率の改善など持ち直しの動きで推移した。企業の業況は、緩やかな持ち直しが続いたが、業況改善の傾向は、製造業よりも非製造業の方が顕著であった。

1. 実質経済は、弱い動きながら持ち直し基調が続いた

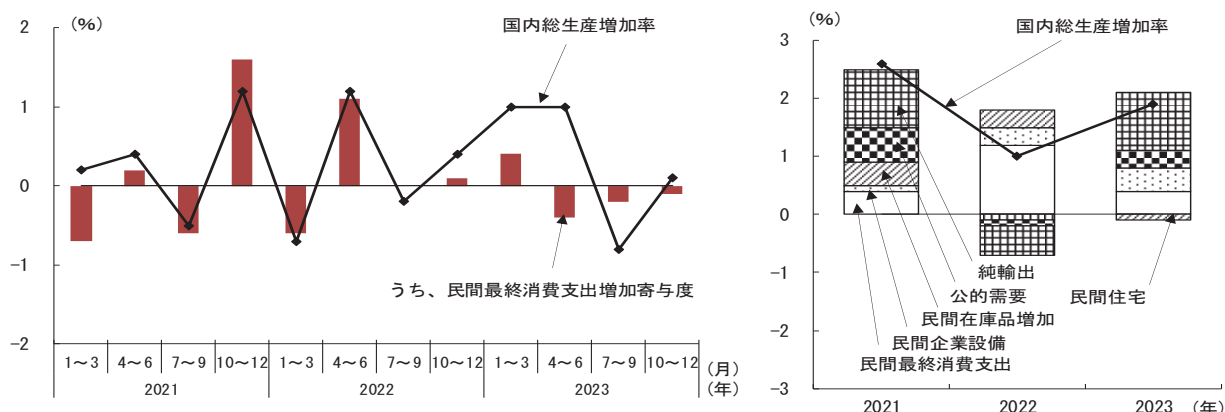
わが国経済の実質経済成長率（前期比、年率換算）は、2022年10～12月期に0.4%のプラス成長となつて以降、2023年1～3月期は1.0%増、4～6月期は1.0%増であったが、7～9月期は0.8%減、10～12月期は0.1%増となり、年後半は弱い動きとなった（図表1-1）。

支出項目別増加寄与度をみると、最も大きな構成比を占める「民間最終消費支出」は、1～3月期は0.4ポイント増であったが、4～6月期以降は、0.4ポイント

減、0.2ポイント減、0.1ポイント減となり、やや減速した。また、「民間在庫変動」や「輸入」もマイナスに寄与した。

年間でみると、2023年の実質経済成長率は、2022年の1.0%増を上回る対前年比1.9%増となり、暦年では持ち直した。寄与度では、「民間最終消費支出」が0.4ポイント増であったことがプラスの成長に寄与した。一方、「民間在庫変動」の寄与度は0.1ポイント減となった。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

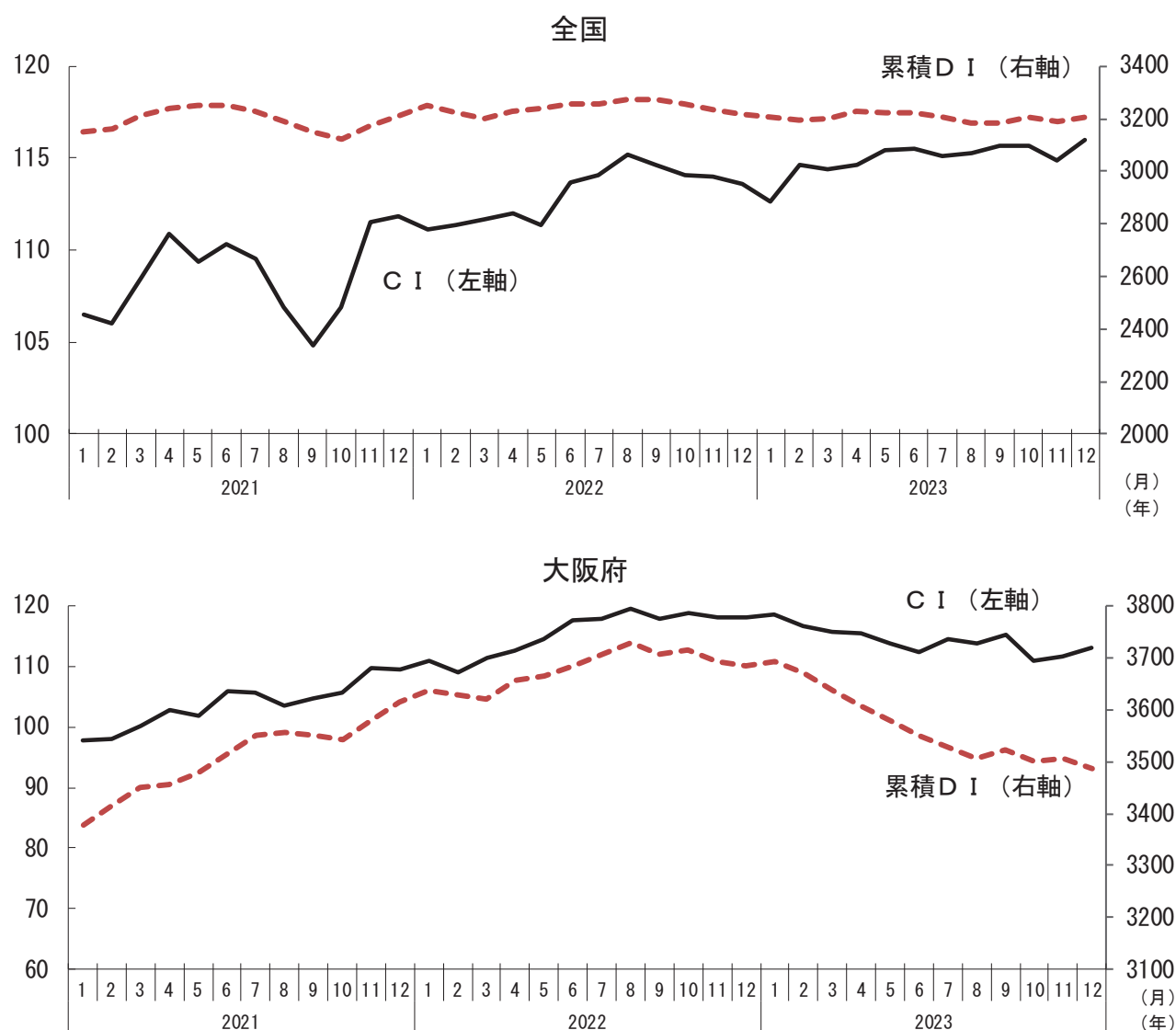
（注）季節調整済実質値の前期比年率換算（前年比）成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

内閣府は、第16循環の景気の山を2018年10月に、景気の谷を2020年5月に確定している（2022年7月19日）。全国の景気動向指数の累積DI（ディフュージョン・インデックス/景気局面や景気転換点の循環を把握）の一致指数は、2020年6月を底に持ち直しの基調で推移してきたが、2023年は前年からみて足踏みの状態となった（図表1-2）。また、CI（コンポジット・インデックス/景気変動の大きさやテンポを測定）は、2020年5月を底に上昇傾向に転じ、2023年は、前年からの緩やかな持ち直しの動きで推移した。

2. 大阪府の景気は持ち直したが、秋以降は一服

大阪府は、景気の山を2019年6月に、景気の谷を2020年5月に暫定設定している（2023年4月）。大阪府の累積DIは、2020年7月を底に持ち直しの基調で推移してきたが、2023年は当初から低下傾向で推移し、前年よりやや水準は低く、年後半にかけて持ち直しの傾向は一服した。また、大阪府のCIは、2020年6月を底に持ち直しの基調で推移してきたが、2023年は年後半にかけてやや低下傾向がみられ、足踏みの状態となった（図表1-2）。

図表 1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I (ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

$D I = \{ (\text{拡張系列数} + \text{保合い系列数} \times 0.5) / (\text{採用系列数}) \} \times 100$

累積D I_t = 累積D I_{t-1} + (D I_t - 50) 大阪府の累積D Iには2000を加えている。

C I (コンボジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。C Iは、基準時点の2020年を100とした相対的な水準を示す。

3. 需要は一部に弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直して推移

大阪の消費（支出の動向）を、内閣府の「地域別支出総合指数」からみると、アフターコロナの中で経済社会活動再開の影響がみられたが、2023年は、前年に比べると緩やかな持ち直しの動きにとどまり、年後半はやや一服感がみられた（図表1-3）。

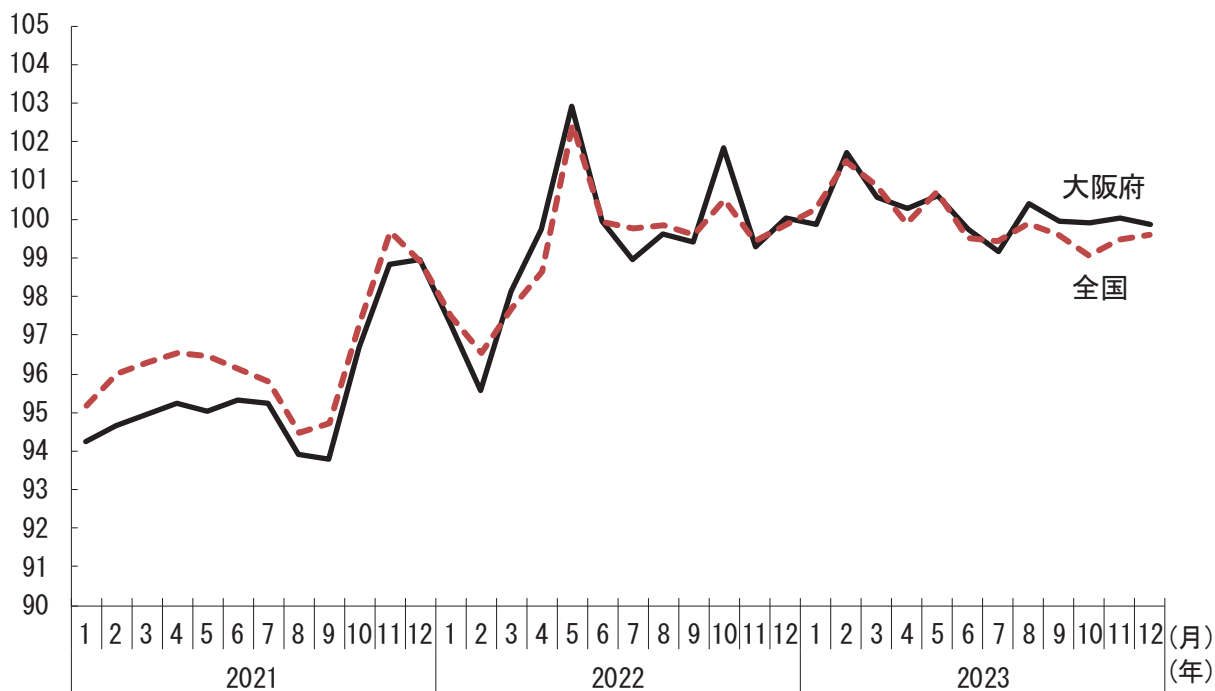
上記の指数のうち、住宅投資は、減少傾向となった前年より増加したものの、年後半は弱い動きとなった。民間設備投資は、前年を下回って推移した2022年に比べると、2023年は前年を上回っ

て推移したが、年後半はやや弱い動きとなった。

また、府内企業の設備投資計画の推移を「大阪府景気観測調査」からみると、「増加」は15.8%と前年より0.8ポイント上昇し、「減少」は9.3%と前年より2.2ポイント低下した。一方、設備投資が「なし」の割合は、コロナ禍後の2020年度以降は40%を超える高止まりで推移しており、コロナ禍前の2019年の水準には戻っておらず前年並みの水準で推移した。

公共投資（大阪府内の公共工事請負金額）は、前年比で増加した（25頁参照）。

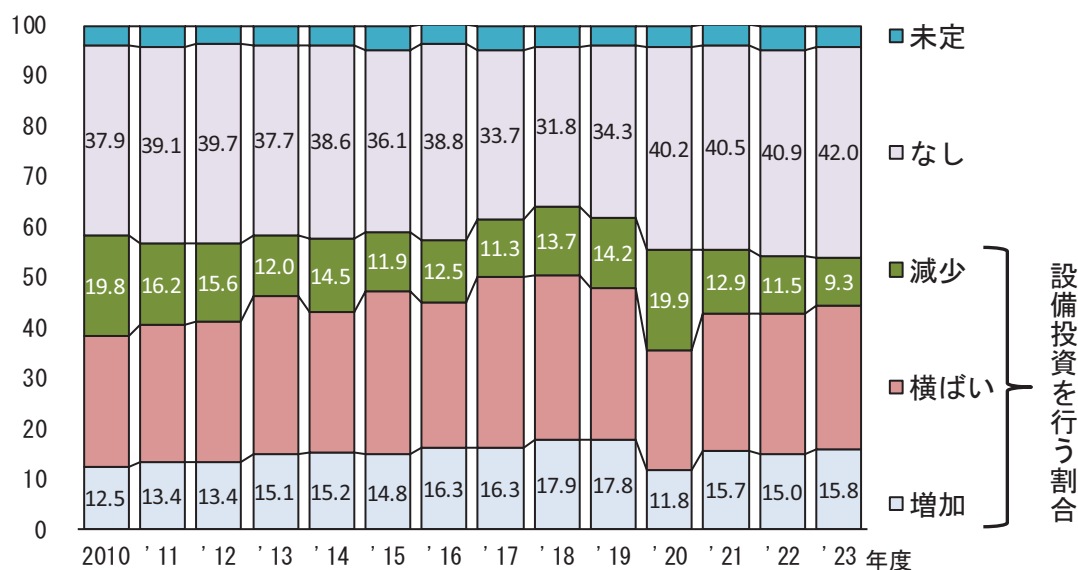
図表 1-3 消費総合指数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

（注）地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、消費総合指数は、2012年＝100とした相対的な水準を示す。季節調整値。

図表 1-4 大阪府内企業の設備投資計画の前年度実績比



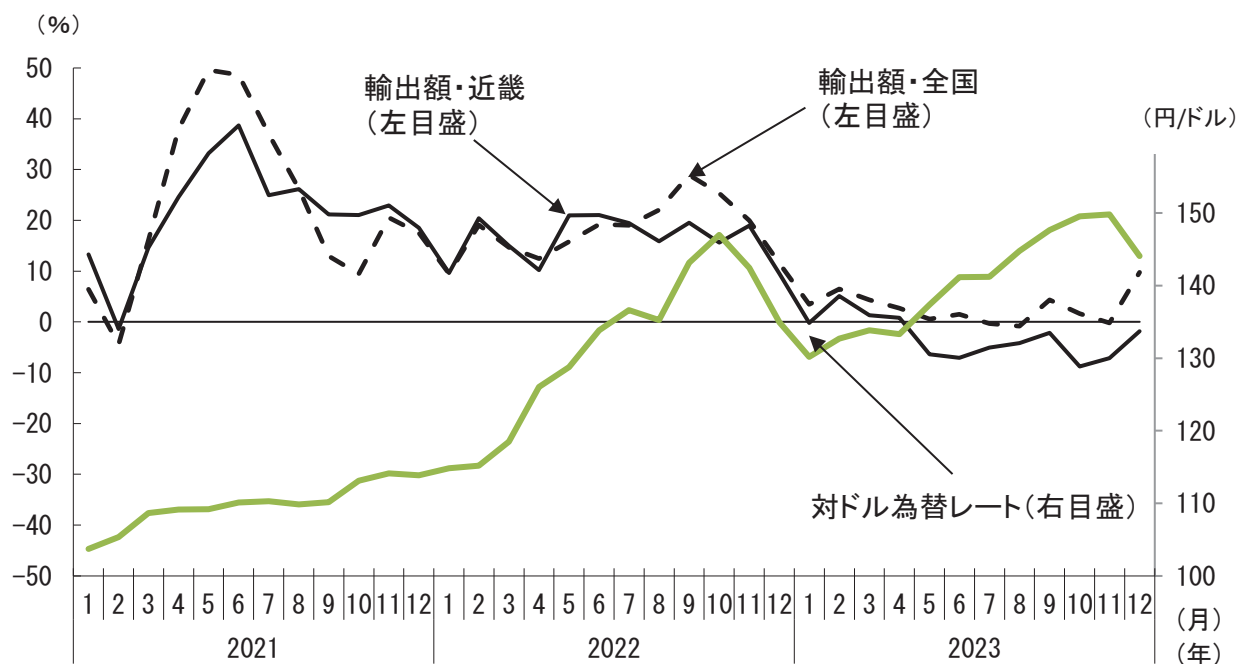
資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

（注）各 10～12 月期における当該年度の設備投資計画の前年度実績比。

外需について、近畿の輸出額は、2020年5月を底に持ち直しに転じ、2022年には過去最高額となったが、2023年は、前年比3.2ポイント低下し、3年ぶりに減少した。各月の対前年同月比は、中国経済の減速の影響などを背景にして、オースト

リア向けの軽油などの鉱物性燃料や、台湾向けの半導体等電子部品などの減少が影響し、2023年5月以降の各月は、対前年同月比減少基調で推移した（図表1-5）。

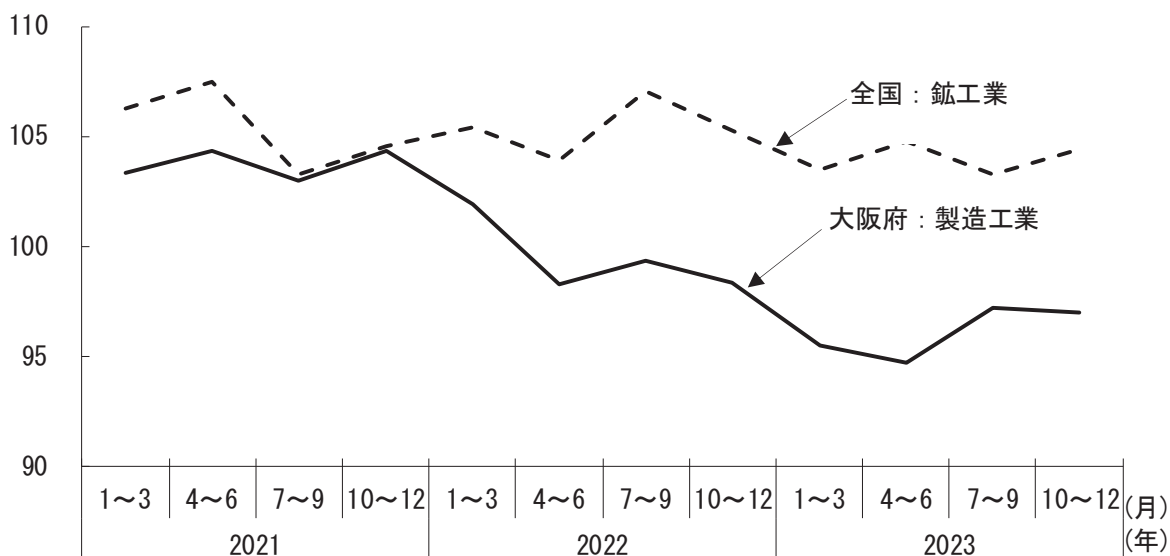
図表 1-5 輸出額増加率の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。2022 年以前は確定値、2023 年は確々報値による。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

図表 1-6 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

(注) 季節調整済指数。2020 年=100。

4. 生産は、年後半に減速

全国の鋳工業生産指数は、2020 年 4～6 月期を底に緩やかな上昇基調で推移してきたが、2023 年は、前年を下回る水準で、足踏みの状態で推移した（図表 1-6）。

大阪府の製造工業生産指数も、2020 年 4～6 月期を底に上昇が続いていたが、2023 年は、年後半にやや持ち直したものの、前年を下回る水準で推移した。

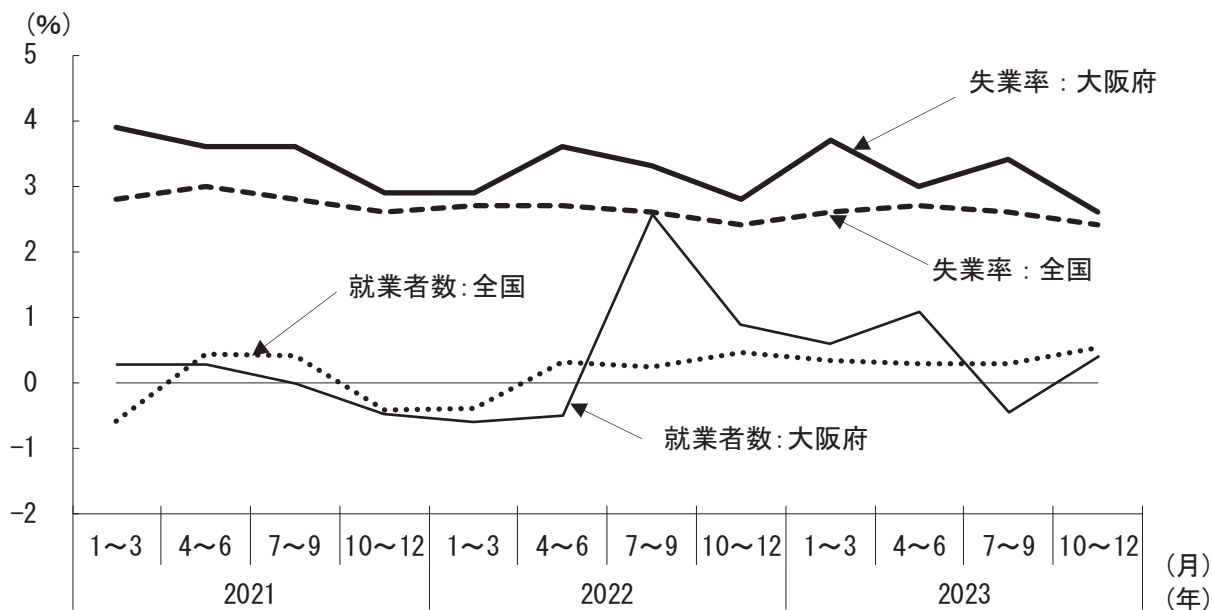
5. 雇用は持ち直しの動きで推移

府内の雇用動向は、緩やかな持ち直しの動きで推移した。

就業者数は、全国は前年をわずかに上回る水準で推移し、大阪府も、7～9 月期を除いて増加の傾向で推移した。

完全失業率は、全国、大阪府とも、前年より改善する傾向で推移した（図表 1-7）。

図表 1-7 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

6. 企業業況は改善が続くが非製造業でより顕著

日銀短観の業況判断DIは、全国、近畿地区とも2020年6月期を底に緩やかに持ち直して推移した(図表1-8)。全国、近畿地区とも、2021年12月期に、業況が「良い」企業の割合が「悪い」企業の割合を上回り、2022年以降はプラスの水準が上昇する傾向で推移した。

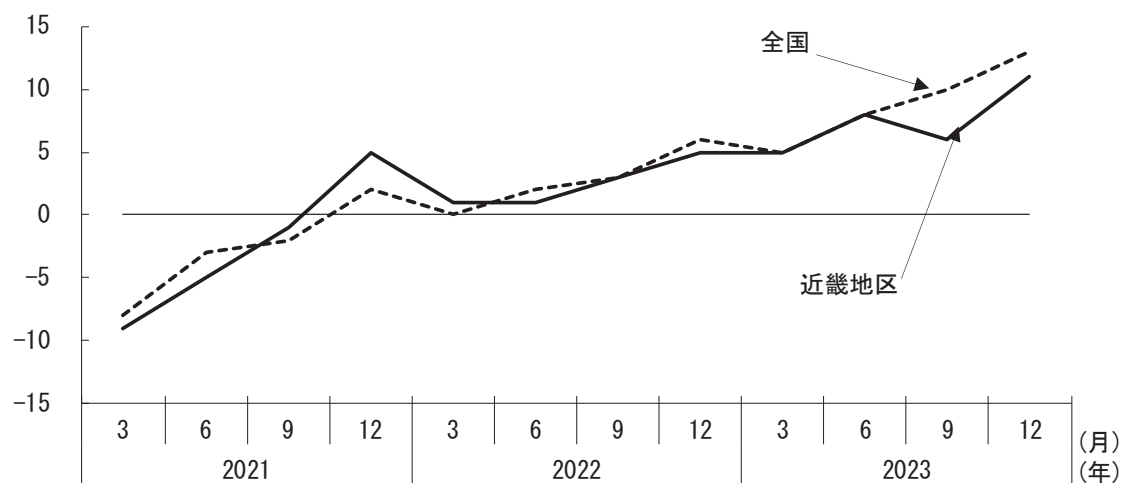
近畿地区の12月期の業況判断DIを業種別にみると、製造業よりも非製造業で業況が良い傾向がみられ、非製造業の全産業では、業況が「良い」企業の割合が「悪い」企業の割合を上回っている。

製造業全体でも業況が良い傾向がみられるが、素材業種では業種によって「良い」と「悪い」が拮抗し、「繊維」や「紙・パルプ」は、業況が「悪い」企業が多い(図表1-9)。一方、加工業種では、「電気機械」がマイナスの水準であった。

非製造業は、「物品賃貸」、「対個人サービス」、「情報通信」、「対事業所サービス」でプラスの水準が大きかった。

2023年の企業業況は、緩やかな持ち直しの動きで推移したが、製造業よりも非製造業で改善傾向がみられた。

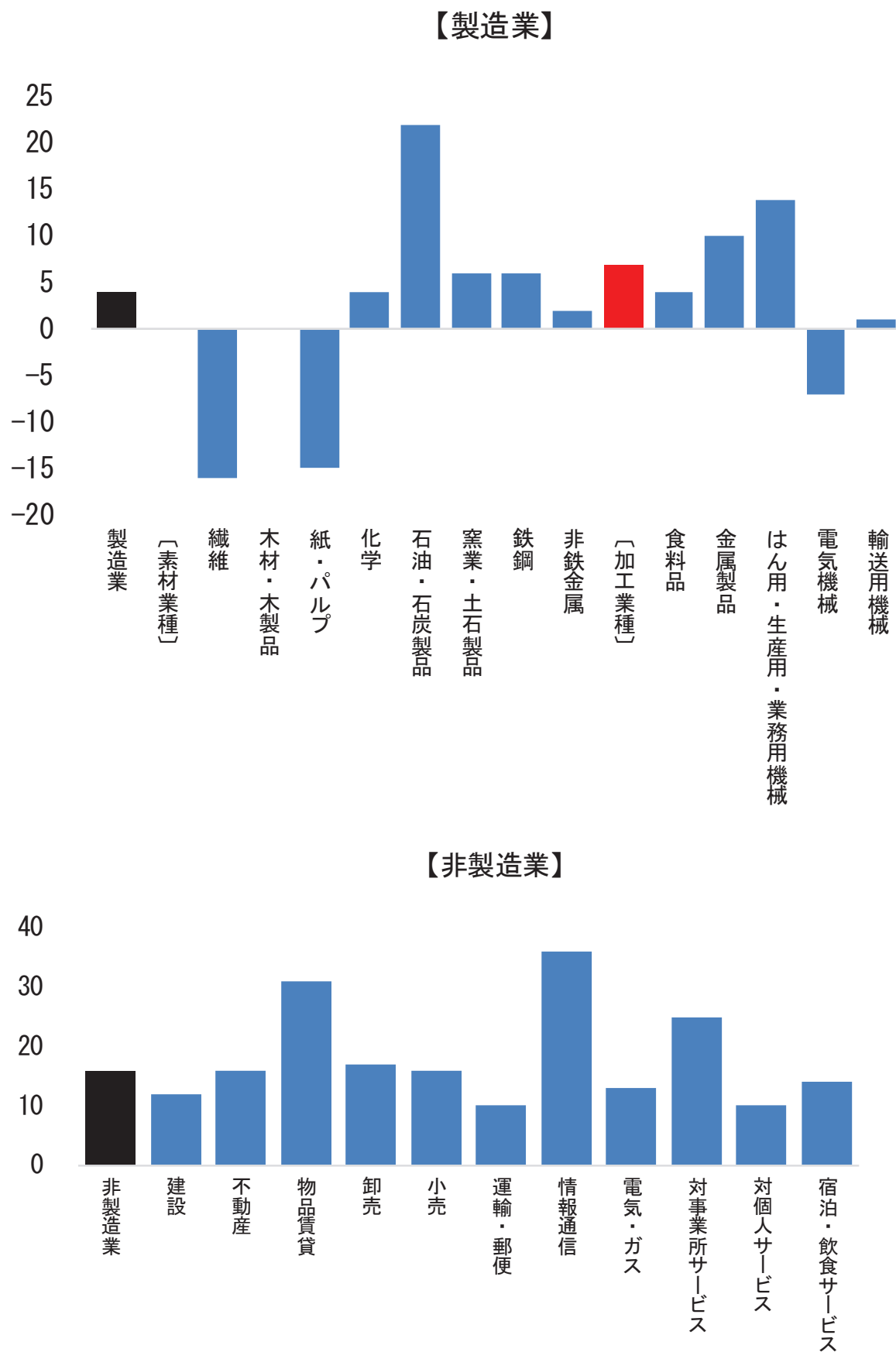
図表 1-8 業況判断DI（全産業）の推移



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」。

(注) 業況判断DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合。

図表 1－9 業況判断 D I（2023 年 12 月、近畿地区）



資料：日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」。

（注）業況判断 DI＝「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

第2章 2023年の経済動向

第1節 需要は一部に弱さがあるものの緩やかに持ち直して推移

1. 個人消費は緩やかに持ち直して推移

2023年の個人消費は、緩やかに持ち直して推移した。

大阪府における2023年の大型小売店販売額は、前年比10.6%増であった。百貨店は同16.8%増、スーパーは同4.3%と前年の実績を上回った。コンビニエンスストア、家電大型専門店及びドラッグストアの販売額も年間を通じて前年比で増加した。乗用車新車販売台数は、2022後半から2023年前半まで回復基調で推移したものの、年後半にかけて販売の勢いが弱まった。

勤労者の収入は、賃上げ、夏季一時金及び年末一時金のいずれも上昇傾向となった。

(大型小売店の販売額は増加)

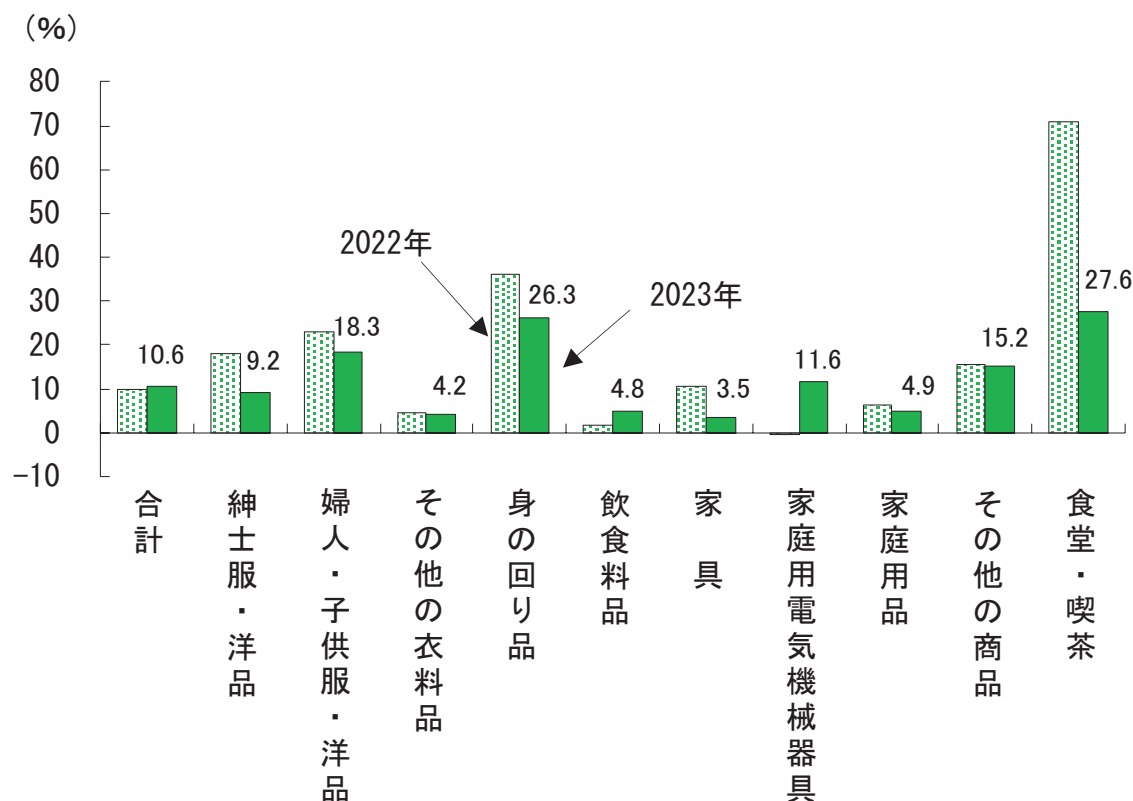
大阪府内の大型小売店の2023年の年間販売額(全店ベース)は、前年比10.6%の増加となった。全国や近畿と比較すると、全国の4.6%増、近畿の7.0%増よりも増加率は大きかった。

業態別にみると、百貨店は、大阪府では16.8%増の大幅増となり、全国の8.2%増、近畿の14.3%増を上回った。スーパーについても、大阪府では

4.3%増となり、全国の3.3%増、近畿の2.6%増を上回った。

大阪府における前年比は、百貨店＋スーパーでみた場合、前年より2023年の方が大きく、大型小売店の販売額は全体的に好調に推移した。なお、百貨店は前年を下回る増加率であったものの、スーパーは前年を上回る増加率であった。(図表2-1-1)。

図表2-1-1 大型小売店の商品別販売額の推移(大阪府、全店ベース：前年比)



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」。

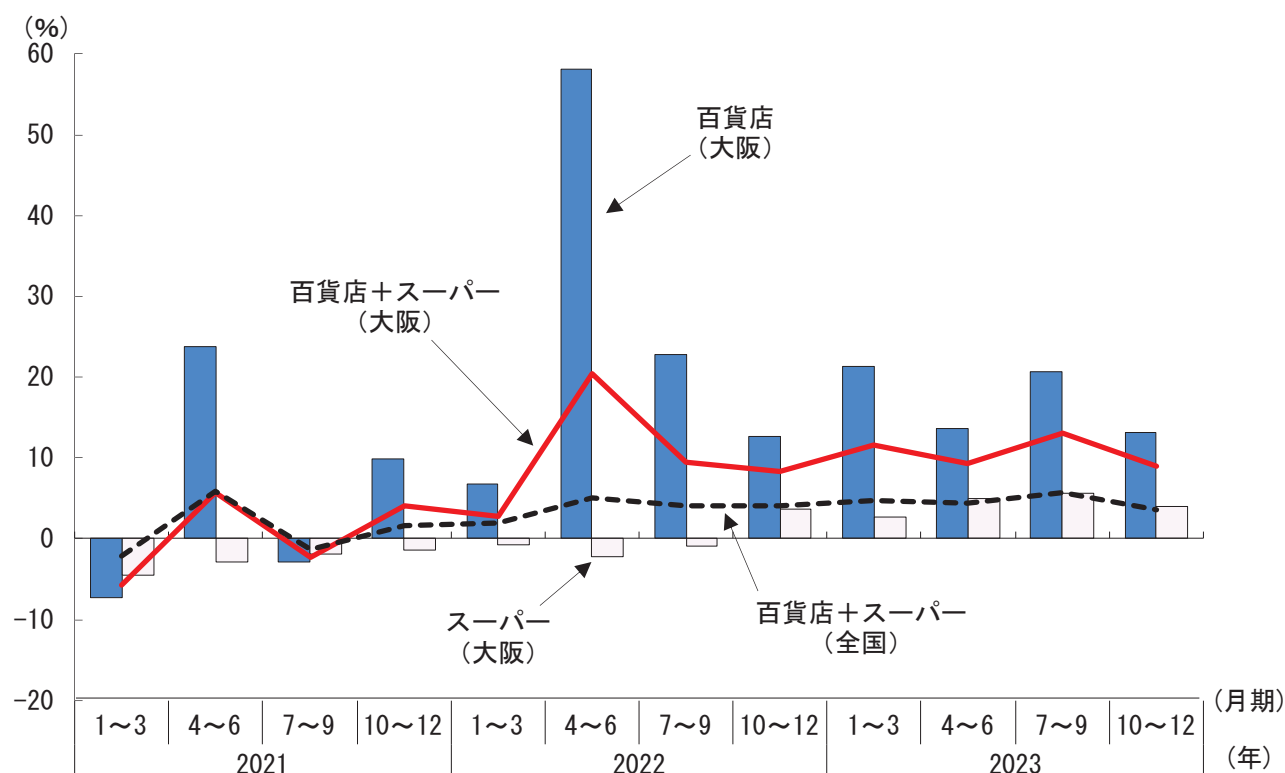
大阪府の大型小売店（百貨店・スーパー）販売額について、四半期別の前年同期比をみると、2023 年は四半期を通じて前年の販売額を上回った（図表 2-1-2）。1～3 月期は、行動制限のない年始であったことやバレンタイン商戦等が好調で、前年比 11.5%増であった。4～6 月期は、前年に百貨店の販売額が大幅に伸長したものの反動減とはならず、ゴールデンウィークの活況やインバウンド客の回復もあり、9.3%増であった。7～9 月期は、在阪球団の優勝セールなどの商機にも恵まれ、13.0%増となった。10～12 月期も、ク

リスマスやパーティー需要もあり、8.9%増で推移するなど、消費は通年で前年の実績を上回った。

回復基調は全国においても同様にみられるが、2021 年 10～12 月期以降、大阪府は全国を上回る増加率で推移した。

業態別では、百貨店は、インバウンド客の回復や高額商品の売り上げが堅調なことから、前年に続いて好調を維持した。スーパーは、値上げに伴って買い上げ点数の減少が見られたものの、商品単価の上昇により、販売額は前年比増で推移した。

図表 2-1-2 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」。

（コンビニエンスストアの販売額は増加した）

大阪府の 2023 年のコンビニエンスストアの販売額は、9,537 億円で前年比 7.2%の増加となった。全国の販売額は 12.7 兆円で、前年比 4.4%増であったことから、大阪の増加率は全国を上回った。

四半期別では、2021 年 4～6 月期以降一貫して前年同期を上回った（図表 2-1-3）。

平均気温が高かったことや行楽需要の高まりもあり、全国、大阪府ともに、年間を通じて販売

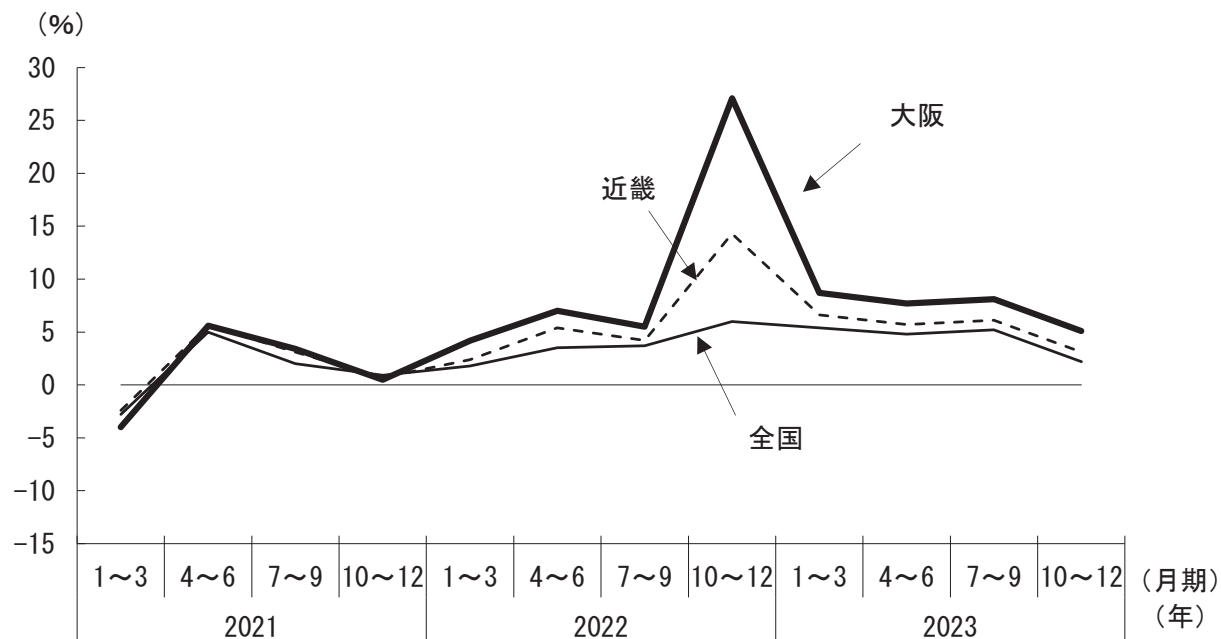
額は前年比で増加となった。そして、大阪府の増加率は、一貫して全国を上回った。

（家電製品の販売額は増加した）

大阪府の 2023 年の家電製品販売額は、4,841 億円で前年比 2.9%増となり、全国の増減率-1.1%を上回った。

四半期別では、全国、近畿及び大阪府の動きは、概ね同様の傾向であったが、2021 年 7～9 月期から、大阪府の前年同期比は、全国と近畿を概ね上回って推移した（図表 2-1-4）。

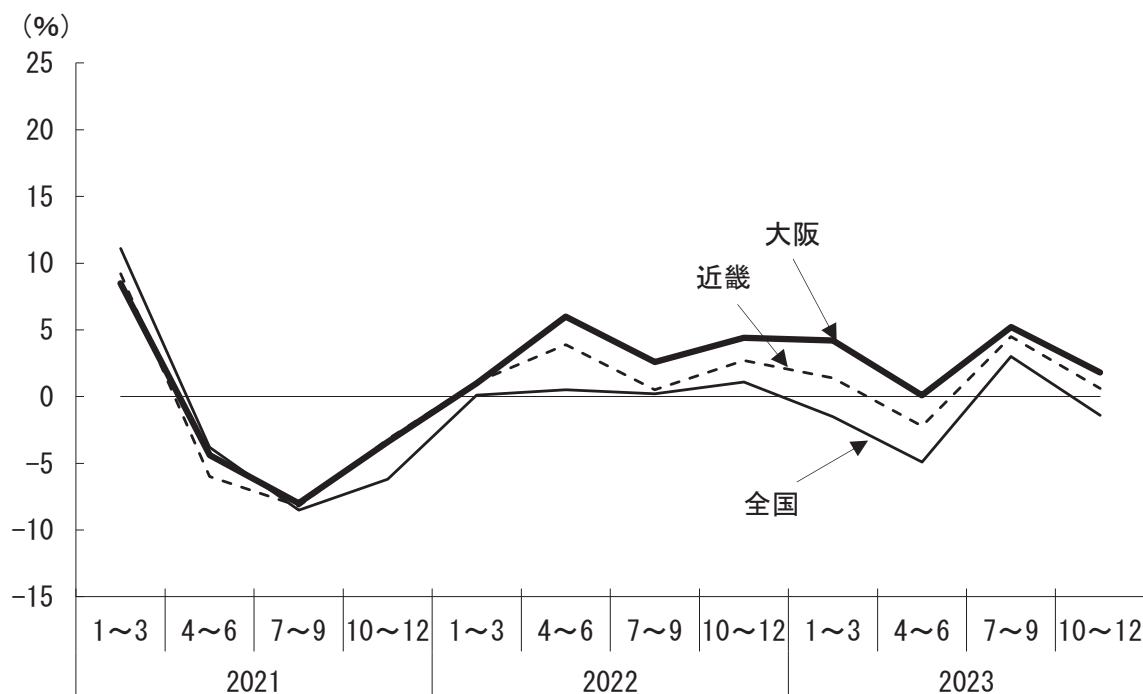
図表 2-1-3 コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

図表 2-1-4 家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

（ドラッグストアの販売額は堅調に推移）

大阪府の2023年のドラッグストアの販売額は、4,706億円で、前年比11.9%増となり、全国の8.2%増及び近畿の10.2%増を上回った。

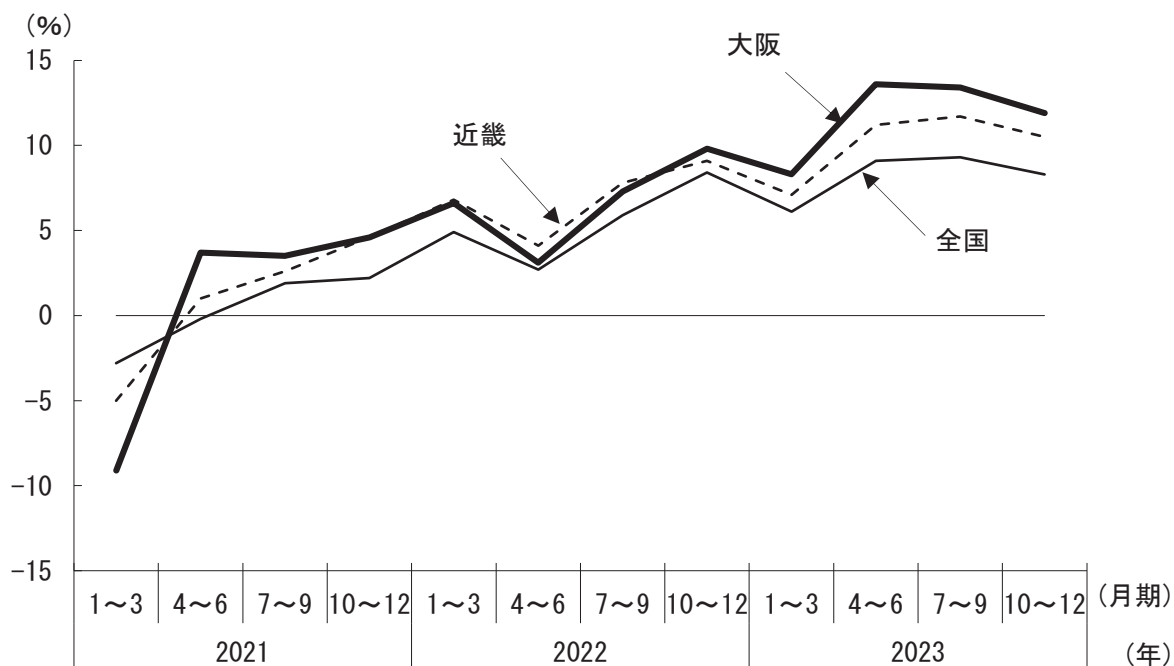
四半期別にみると、大阪府の販売額は、2021年4～6月期以降、全国及び近畿と同様に増加基調で推移した（図表2-1-5）。

（ホームセンターの販売額は増加した）

大阪府の2023年のホームセンター販売額は、1,879億円で、前年比1.8%増となり、全国の0.0%増及び近畿の0.5%増を上回った。

四半期別では、全国や近畿と概ね同様の推移となったが、大阪府は、1～3月期は全国と近畿を下回ったものの、4～6月期以降は一転して上回った（図表2-1-6）。

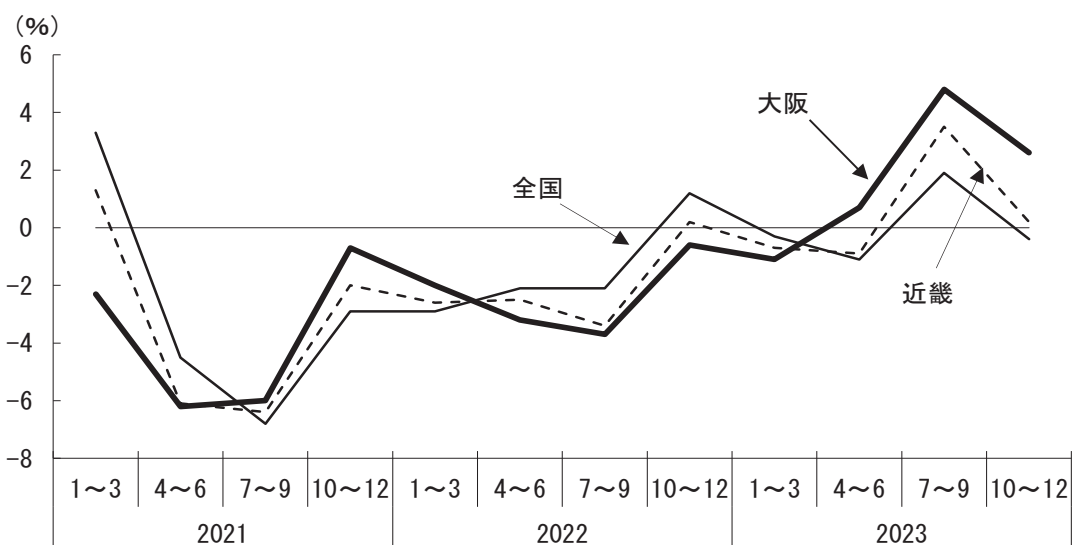
図表2-1-5 ドラッグストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

表2-1-6 ホームセンター販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

（注）商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

（新車販売は持ち直し）

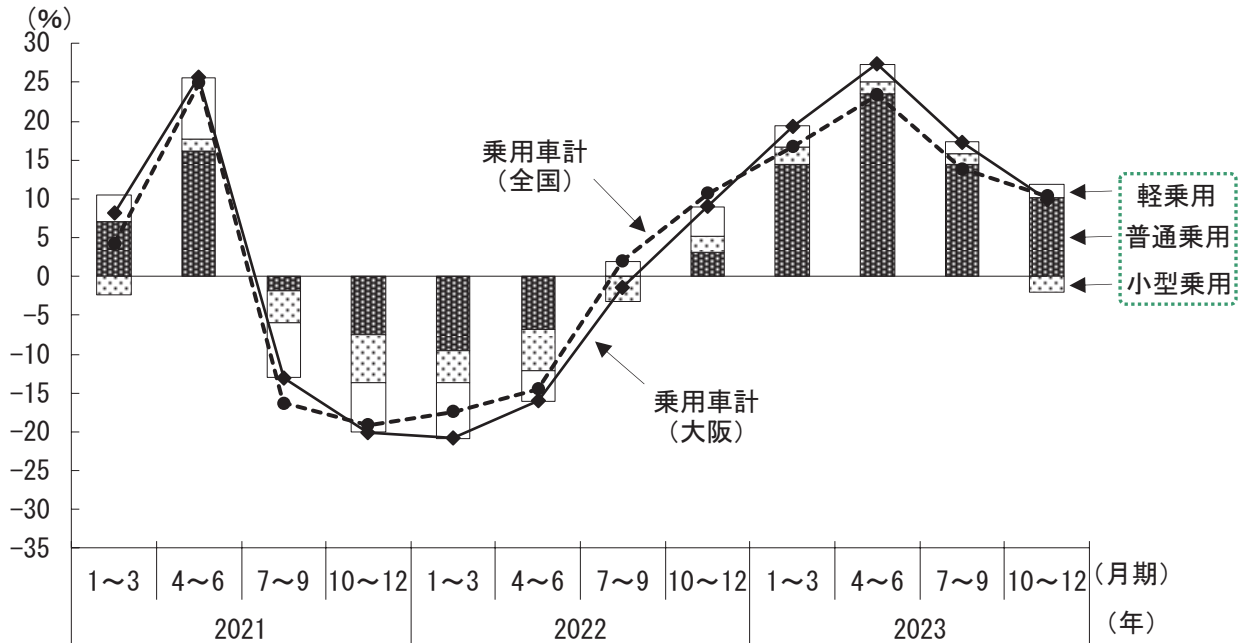
2023 年の乗用車新車販売台数（普通乗用車＋小型乗用車＋軽乗用車）は、2022 年の半導体不足の影響を克服し、大阪府は前年比 18.1%増となった。なお、全国は 15.8%増であった。

四半期別では、1～3 月期は前年同期比 19.4%増、4～6 月期は 27.4%増と前半は高い増加率で

推移した。7～9 月期は 17.3%増、10～12 月期は 9.9%増と通年で前年度を上回った（図表 2-1-7）。

車種別では、普通乗用車が前年比 32.8%増、小型乗用車 3.0%増、軽乗用車は 7.3%増となり、全ての車種で前年度を上回った。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ。

（注）棒グラフは内訳別寄与度

（大阪の現金給与総額の増加は年末に鈍化）

消費の増減に影響を与える勤労者の収入の状況を見ると、大阪府における 2023 年の常用労働者の月間現金給与総額（事業所規模 30 人以上）は、38 万 8,359 円であり、前年比 1.2%増（名目賃金指数で比較）となった。

前年同期比の増加率を四半期別でみると、1～3 月期は 0.7%増、4～6 月期は 2.0%増、7～9 月期は 0.1%増、10～12 月期は 1.5%増と、年間を通して前年比増で推移した（図表 2-1-8）。大阪府の増加率は、1～3 月期から 7～9 月期までの間は全国を下回り、10～12 月期には全国と同水準であった。

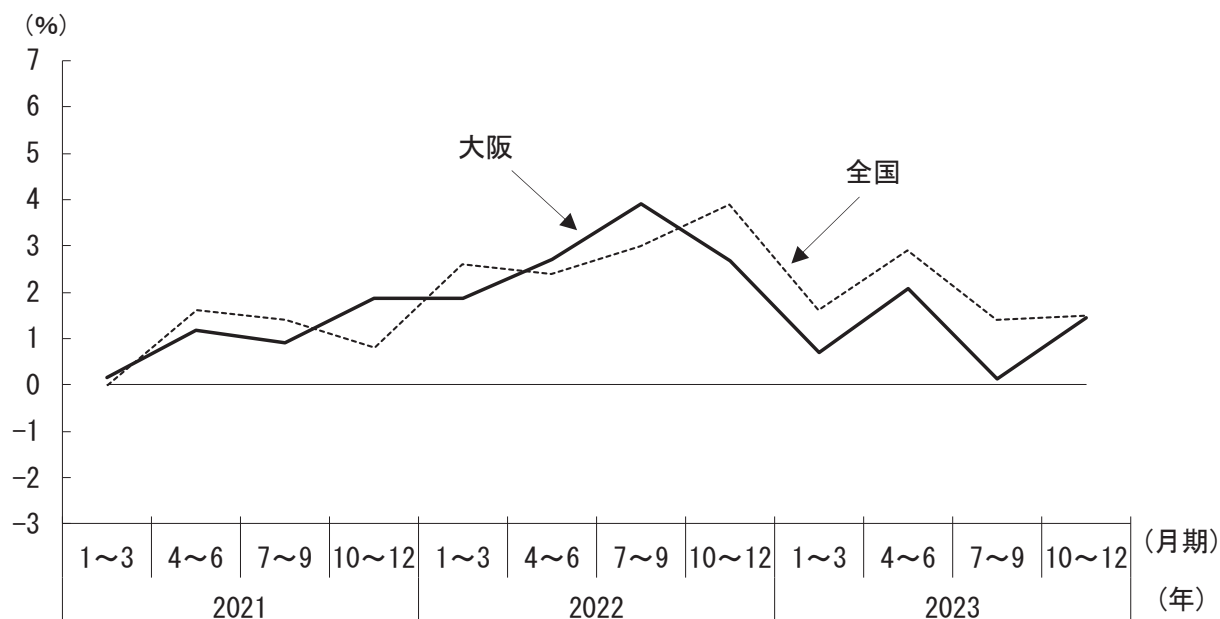
（賃上げ率・一時金ともに回復基調）

府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、2023 年は賃上げ率 3.62%、妥結額 10,792 円で、2022 年の 2.00%、5,967 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに増加した（図表 2-1-9）。

夏季一時金についても、支給月数 2.39 か月、妥結額 73 万 664 円となり、2022 年の 2.32 か月、70 万 1,537 円と比べて、支給月数、妥結額ともに増加した。妥結額は前年に続き、70 万円を超えた。

年末一時金については、支給月数 2.39 か月、妥結額 72 万 9,741 円で、2022 年の支給月数 2.37 か月、妥結額 71 万 6,005 円と比べて、支給月数・妥結額ともに増加した。夏季一時金同様に、妥結額は前年に続き、70 万円を超えた。

図表 2-1-8 常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）

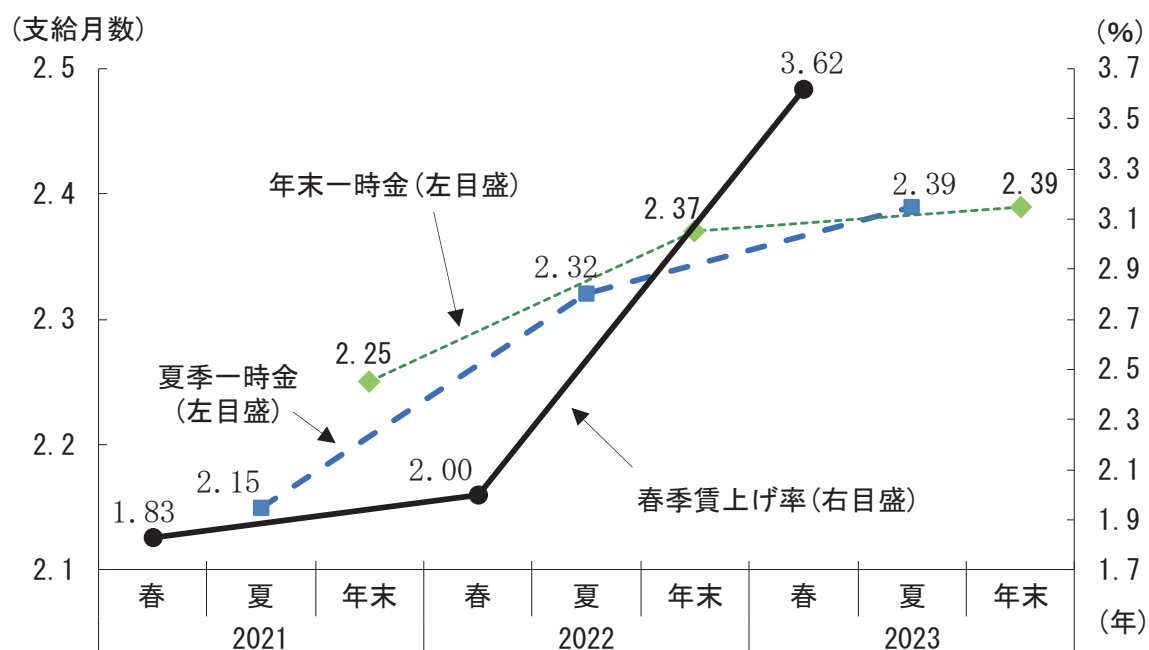


資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1. 調査産業計、事業所規模 30 人以上分。2020 年=100.

2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

図表 2-1-9 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府労働環境課調べ。

（家計消費は名目で増加したが、実質では減少）

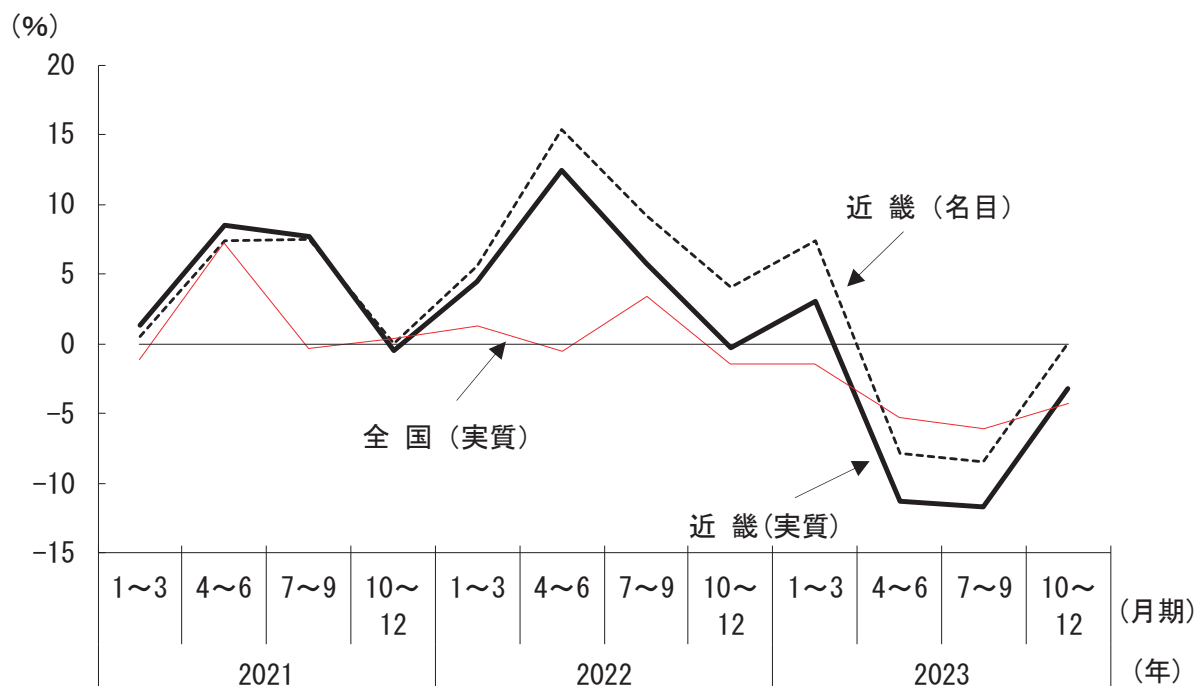
2023年における近畿地区の2人以上の世帯のうち、勤労者世帯の消費支出は、名目が前年比0.9%増となった一方で、実質は物価上昇の影響を受け、前年比-2.8%となった。

全国は、名目が前年比で1.1%増、実質が前年比2.6%減であったことから近畿の消費は全国を

下回った。

近畿の実質消費支出を四半期別にみると、1～3月期は前年同期比で4.8%増であったものの、4～6月期には7.9%減と前年を下回った。また、7～9月期が4.7%減、10～12月期も2.7%減と前年同期比でみるとマイナスで推移することが多かった（図表2-1-10）。

図表2-1-10 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国：前年同期比）



資料：近畿経済産業局「近畿経済の動向」、総務省「家計調査」。

主な品目別の動向では、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けた品目をみると、外食は、新型コロナウイルス感染者数が大幅に増加した第6波（2021年12月17日から2022年6月24日）の前半期である2022年2月に減少したが、その後は行動制限解除に伴い、回復基調で推移した（図表2-1-11）。

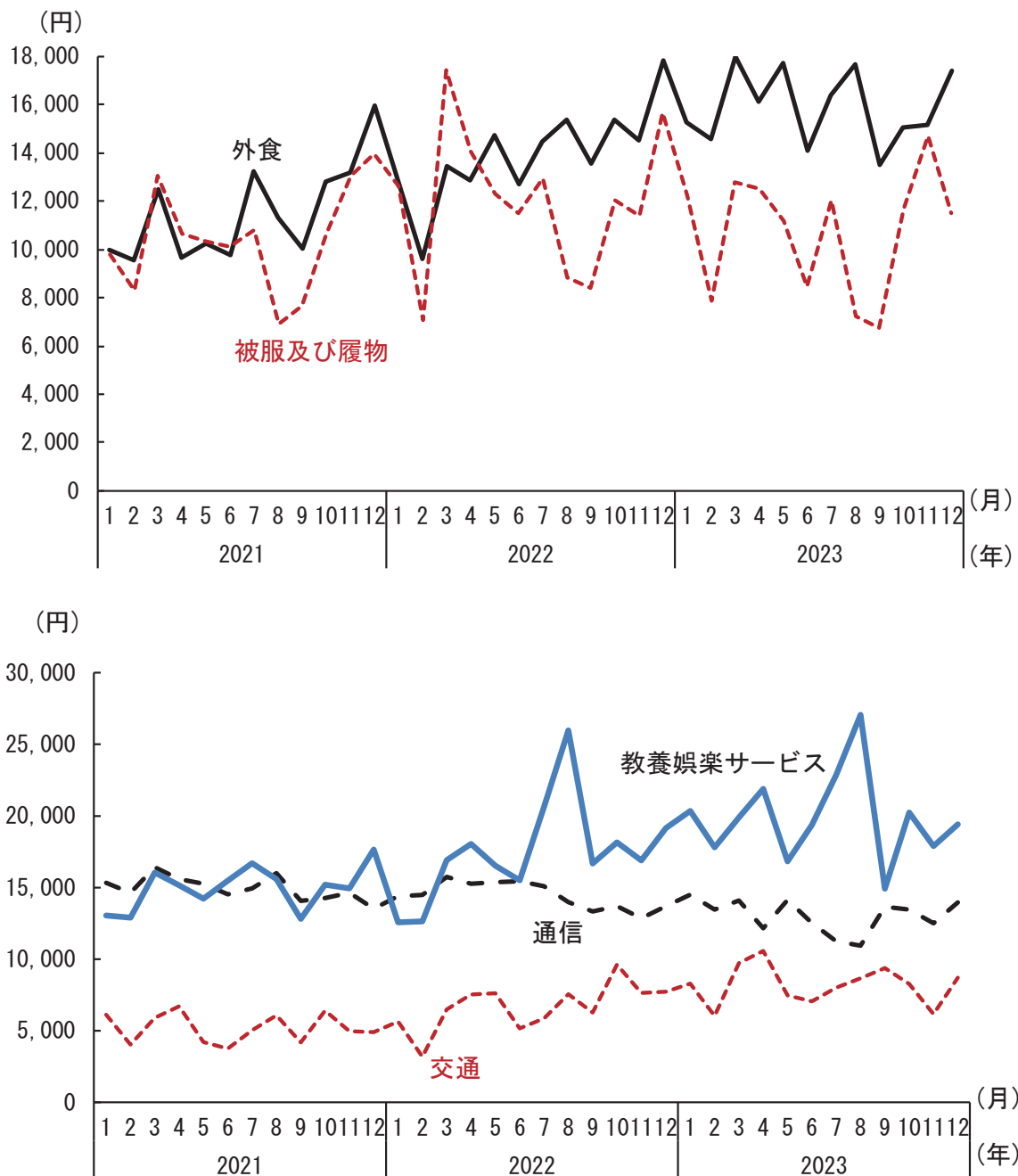
被服及び履物については、第6波及び第7波（2022年6月25日から9月26日）の時期には支

出額が減少し、その後はイベント等の有無で支出額が増減するパターンを繰り返したとみられるが、2023年は、夏期に支出額が落ち込んだものの年後半にかけ持ち直しの動きがみられた。

通信については、社会経済活動の正常化が進むにつれ、支出額が逡減する傾向もみられた。

一方、教養娯楽サービスは持ち直しの基調で推移し、交通に関しても行動制限がなくなったことで外出機会が増加し、緩やかに持ち直した。

図表2-1-11 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の品目別消費支出（近畿地区、前年同月比）



資料：総務省「家計調査」

2. 住宅投資はやや弱い動きとなった

大阪の住宅投資は、2022 年までは持ち直しの動きが続いたが、23 年は、資材価格や土地価格の高騰などにより投資を手控える動きもみられ、新着住宅着工戸数は前年比 0.5%減とやや弱い動きとなった。大阪府の分譲マンションは、22 年までは堅調な需要に支えられて供給戸数は増加傾向にあったが、供給プロジェクトの絞り込みや供給戸数の小口化などを背景に新規供給戸数は 11.7%減と前年を下回った。

（新設住宅着工戸数は 3 年ぶりに減少）

大阪府の 2023 年の新設住宅着工戸数は 6 万 9,264 戸で、前年比 0.5%減とわずかであるが 3 年ぶりに前年を下回った。四半期別でみると、1～3 月期は前年同期比 26.8%増と 2 四半期連続の増加となったが、その後は、4～6 月期は同 9.4%減、7～9 月期は同 9.5%減、10～12 月期は同 6.1%減と、年末まで弱い動きが続いた（図表 2-1-12）。

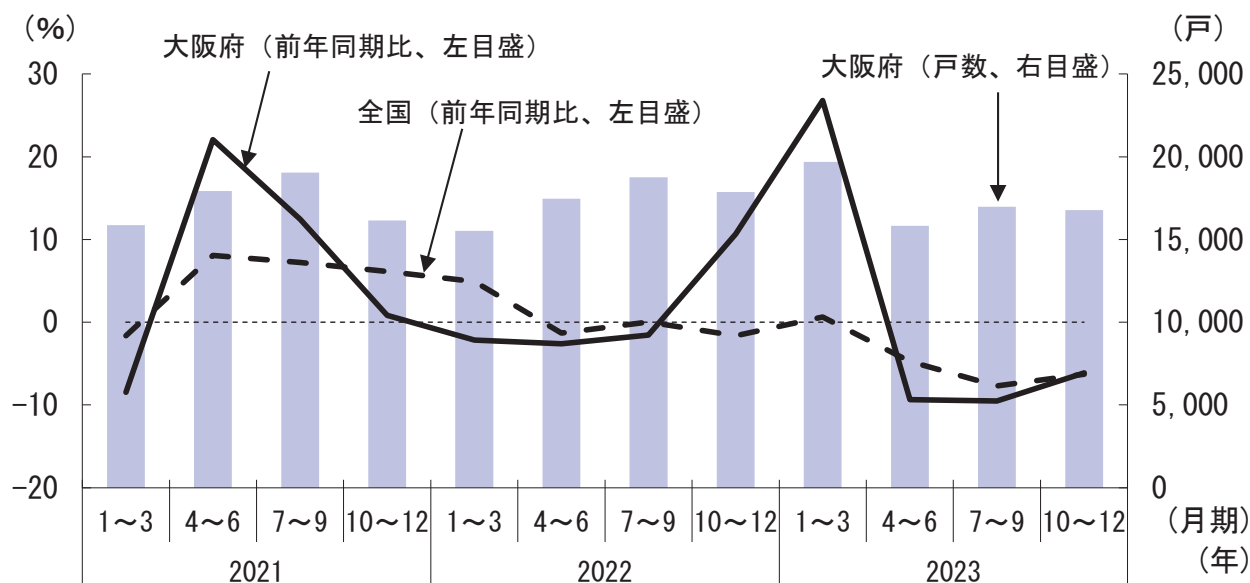
全国でも 2023 年の新設住宅着工戸数は、前年比 4.6%減の 81 万 9,623 戸と 3 年ぶりの減少となった。また四半期別では、1～3 月期は前年同期比 0.6%増となったが、その後は 4～6 月期が同 4.7%減、7～9

月期が同 7.7%減、10～12 月期が同 6.3%減と年末まで弱い動きとなった。

2023 年の新設住宅着工戸数は、全国、大阪府ともに減少となったが、全国に占める大阪府の占有率は、8.5%と昨年から 0.4 ポイント上昇した。

2023 年の大阪府の住宅投資は、低水準にある住宅ローン金利や「住宅ローン減税」、「すまい給付金」、「贈与税非課税措置」といった支援策の下支えがあるものの、資材価格や土地価格の上昇を反映し、投資を手控える動きもみられ、全体としては弱めの動きとなった。

図表 2-1-12 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

（分譲住宅は持ち直すも持家、貸家は弱い動き）

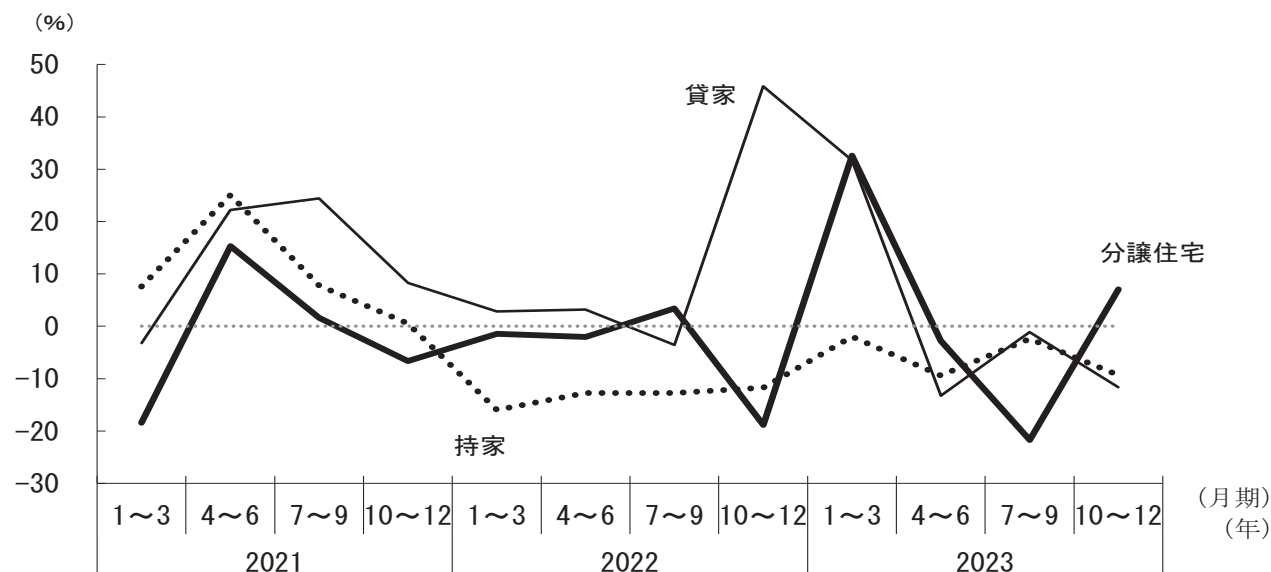
大阪府の 2023 年の利用関係別新設住宅着工戸数では、分譲住宅は前年比 2.3%増と 5 年ぶりの増加となったが、貸家は同 0.6%減と 3 年ぶりに減少に転じ、持家は同 5.8%減と 2 年連続減少となった。

四半期別でみると、分譲住宅は 1～3 月期に前年同期比 32.6%増と大幅に増加したが、4～6 月期は同 2.8%減、7～9 月期は同 21.7%減と減少に転じ、年末の 10～12 月期に同 7.0%増と持ち直した。貸家は、

1～3 月期は同 31.7%増と 2 四半期連続で大幅増となったが、その後の各期は同 13.3%減、同 1.1%減、同 11.6%減と年末まで弱い動きとなった。また持家は、各期順に同 2.0%減、同 9.4%減、同 2.4%減、同 9.3%減と、昨年から 8 四半期連続で減少となった。（図表 2-1-13）。

分譲住宅は、途中減少に転じるも年末に持ち直しの動きがみられたが、持家と貸家は弱い動きのまま年末を向かえる結果となった。

図表 2-1-13 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

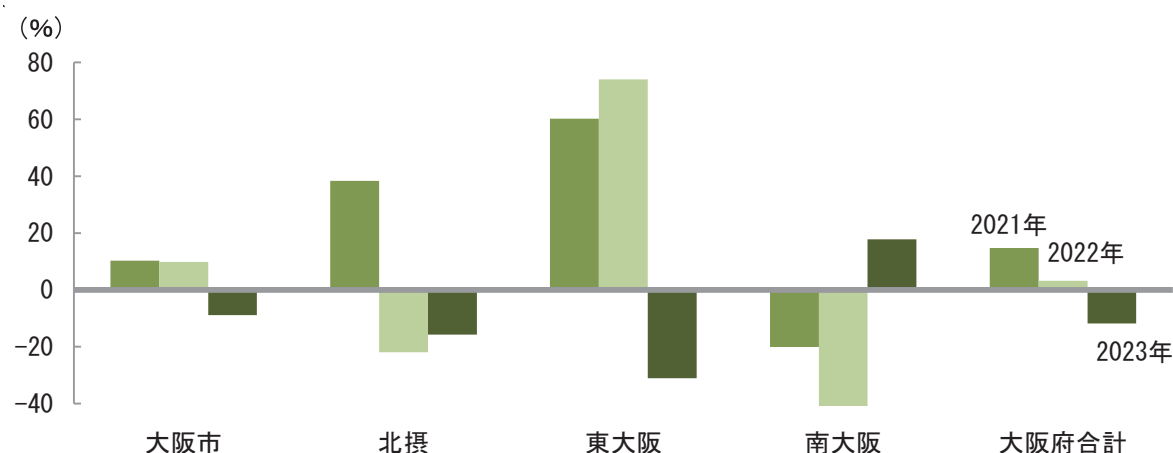
（分譲マンションの供給は3年ぶりに減少）

長谷工総合研究所「CRI」をもとに主要分譲マンションの動向をみると、大阪府の2023年の新規供給戸数（該当期間に新たに発売された戸数）は9,501戸（前年比11.7%減）と1万戸を割り込み、3年ぶりの減少となった。地域別では、南大阪地域が前年比17.8%増と4年ぶりの増加となったが、他の地域は全て前年を下回る結果となった（図表2-1-14）。大阪府の供給数の約7割を占める大阪市地域は同8.9%減と3年ぶりに減少、北摂地域は同15.8%減と2年連続で減少、また昨年まで2年連続で大幅増となっていた東大阪地域は、同31.0%減と3年ぶりの減少に転じた。

供給された分譲マンションの1戸当たり平均面積は54.24㎡（前年比5.2%減）と2年連続で減少した（図表2-1-15）。同様に、近畿圏の平均面積は59.04㎡（同1.4%減）で、こちらも2年連続の減少となった。また大阪府の1㎡当たり分譲価格は、昨年まで10年連続で増加しつづけてきたが、23年は前年と同じ81.8万円と、連続増加とはならなかった。一方、近畿圏では、79.0万円（前年比2.1%増）と11年連続で増加した。

「CRI（No. 546、4頁）」では、分譲マンションの供給数の減少について、供給プロジェクトの絞り込み、供給戸数の小口化などが背景にあると指摘されている。

図表 2-1-14 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

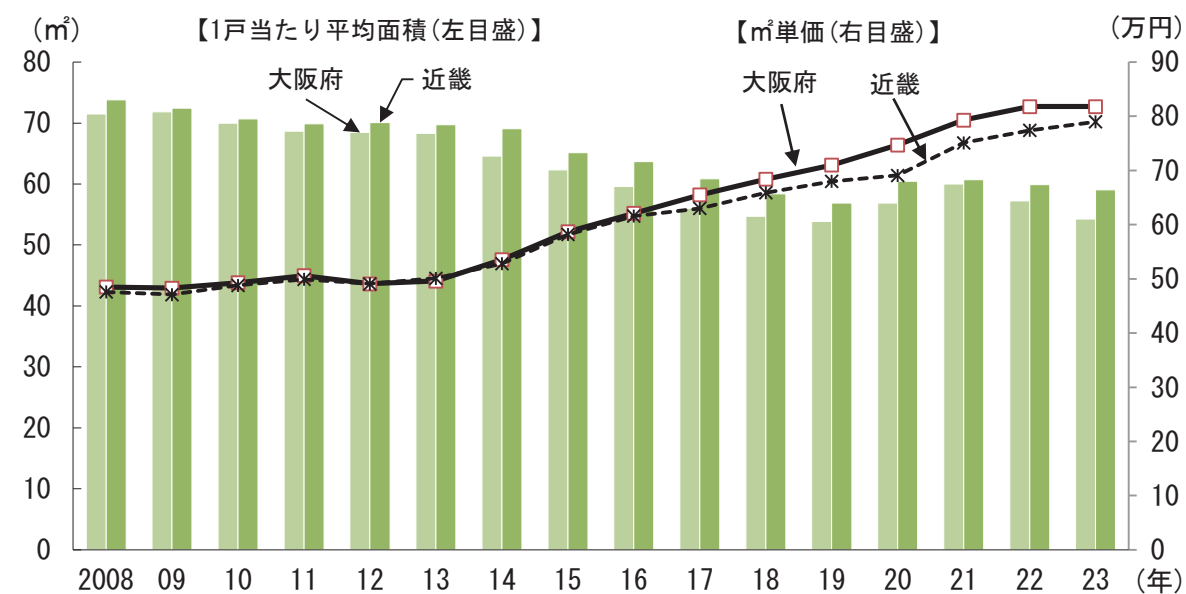
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-15 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は持ち直し

2023 年の民間設備投資は、2022 年に引き続き、持ち直した。2023 年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、大幅増加を見込んでいる。研究開発投資や、都心部・沿線の大型開発などが牽引している。近畿地区の資本金 1,000 万円以上の中小企業の設備投資は、2023 年度は減少の見込みである。大阪府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、持ち直し傾向にあった一方で、非居住用建築物着工は反動減により減少した。中小企業を中心とする設備投資で、消極的な理由は、設備投資の一巡である。

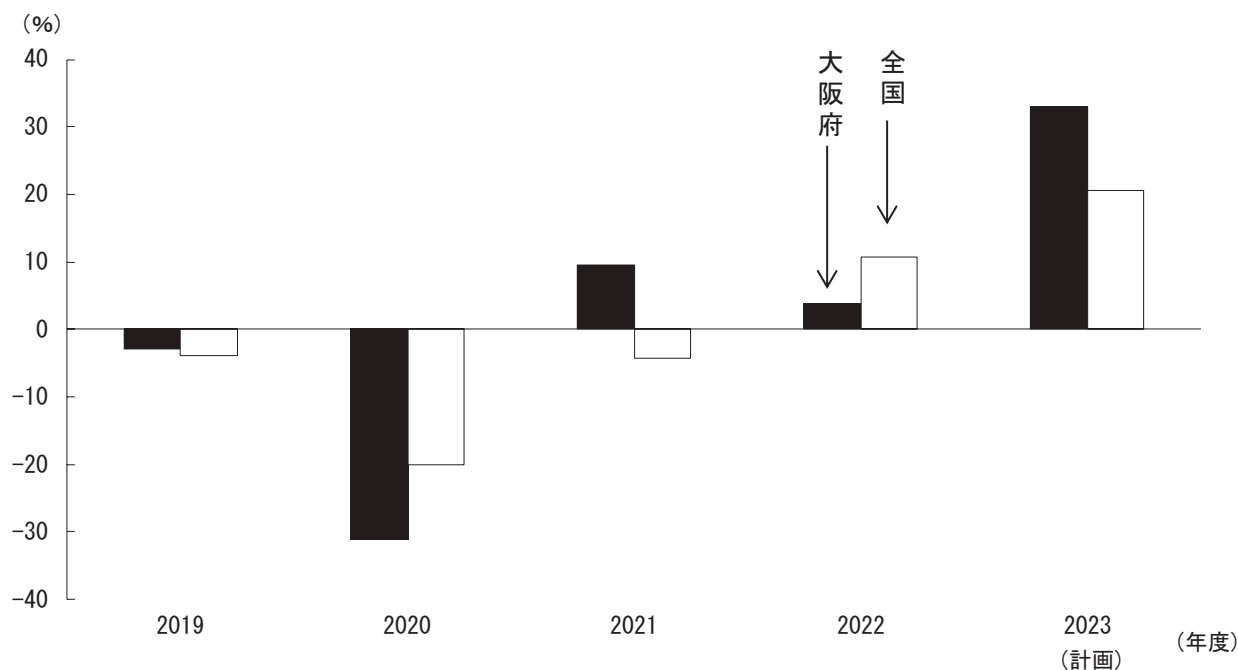
(大企業の設備投資は 2023 年度に大幅増加の見通し)

大企業（資本金 1 億円以上の民間企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2022 年度の実績は前年度比 3.8%の増加、全国は 10.7%の大幅増加であった。大阪府における 2023 年度の計画は 33.0%の大幅増で、全国でも 20.7%と、ともに大幅増の見込みである（図表 2-1-16）。

「2022・2023 年度関西地域設備投資計画調査」の「関

西地域の府県別 2022・2023 年度設備投資動向」により、大阪府について製造・非製造業別にみると、製造業の 2023 年度の計画は 35.9%と大幅増の見込みである。また、非製造業については 32.1%増と、こちらも大幅増の見込みである。同調査によると、大阪府における製造業・非製造業の 2023 年度の計画が増加するのは、「研究開発投資等がある『化学』、都心部・沿線の大型開発等がある『運輸』・『不動産』が牽引し、3 年連続の増加となる」ためである。

図表 2-1-16 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2022・2023 年度関西地域設備投資計画調査」（2023 年 6 月調査）（「関西地域の府県別 2022・2023 年度設備投資動向」）、日本政策投資銀行「2023 年度設備投資計画調査」（2023 年 6 月調査）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金 1 億円以上の民間企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2022 年度は実績、2023 年度は計画。

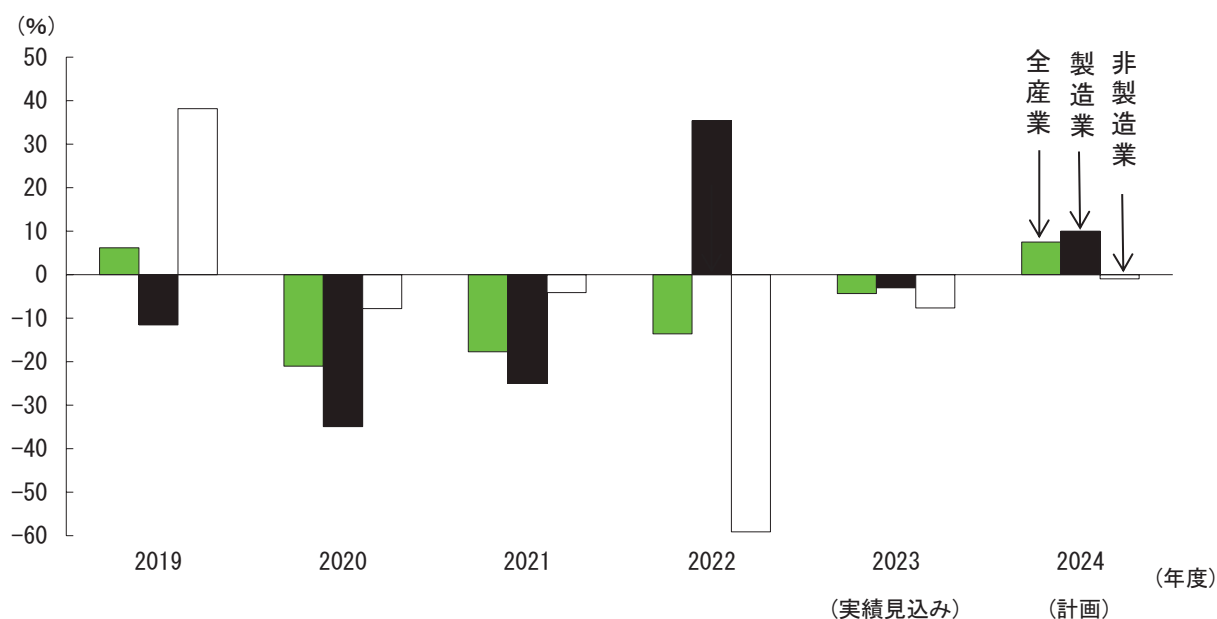
（資本金 1,000 万円以上の中小企業の設備投資は、2023 年度は減少の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）の設備投資額をみると（ただし、資本金 1 千万円以上なので、中小企業の中でも規模が小さい企業を除く）、2023 年度の実績見込みは 4.3%減少する見込みである（図表 2-1-17）。2024 年度の計画は 7.5%増加

する見通しである。

産業別に前年度比でみると、製造業は、2023 年度見込みでは 3.0%減少する見込みである。また、2024 年度の計画は 10.0%増加する見通しである。非製造業は、2023 年度は 7.6%減少する見込みで、2024 年度計画も 0.9%減少する見通しである。

図表 2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2024 年 2 月調査。

（注）1. 中小企業は、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 2023 年度は実績見込み、2024 年度は計画。

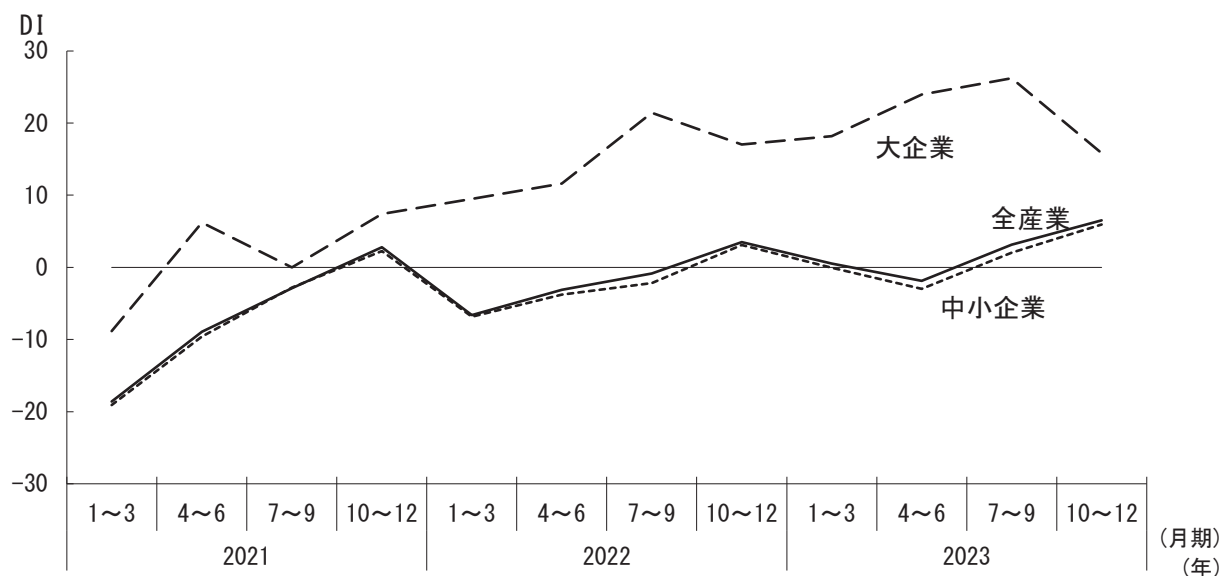
（中小企業を中心とする設備投資 D I は持ち直し）

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資 D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合、設備投資の増減は、前年度実績と比較した各年度計画）をみると、2023 年 1～3 月期は 0.5 であったが、4～6 月期は－1.9 とマイナスに転じた。7～9 月期は 3.2 と再びプラスに転じ、10～12 月期は 6.5 と上昇した（図表 2-1-18）。前年同期比で D I 値の増減幅を確認すると、1～3 月期は 7.1%ポイントの大幅増加であり、4～6 月期は 1.2%ポイント、7～9 月期は 4.0%ポイント、10～12 月期は

3.0%ポイントと、いずれも増加であった。

企業規模別で D I をみると、大企業（回答企業全体のうち、約 5%の構成比）は、1～3 月期は 18.2、4～6 月期は 24.0、7～9 月期は 26.2 と、増加幅が拡大していった。10～12 月期には 15.9 と若干落ち着いたが、それでも 2 桁台の増加である。一方、中小企業（回答企業全体のうち、約 95%の構成比）は、1～3 月期は－0.1、4～6 月期は－3.0 とマイナスであったが、7～9 月期は 2.1 とプラスに転じ、10～12 月期は 5.9 であった。

図表 2-1-18 設備投資D I の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 設備投資D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約95%は中小企業（従業者数300人未満の企業。なお、卸売業とサービス業の企業は100人未満、小売業と飲食店・宿泊業の企業は50人未満）

（「能力増強」が上昇、「研究開発」が低下）

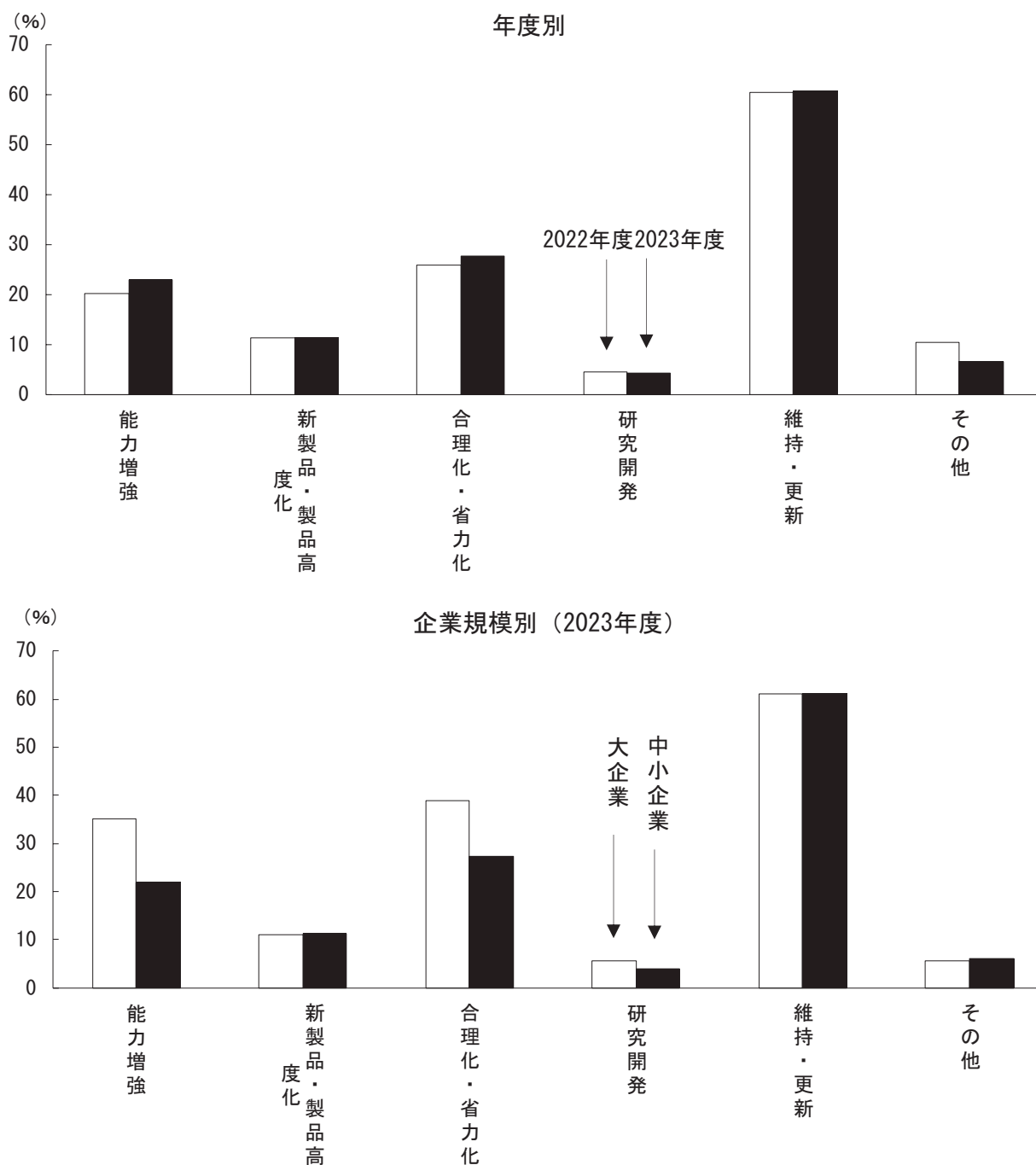
引き続き「大阪府景気観測調査（2023年10～12月期）」で、府内企業の2023年度設備投資の主な目的をみると、「維持・更新」が60.7%と最も高く、「合理化・省力化」が27.7%、「能力増強」が22.9%となった（図表2-1-19）。2022年度と比較すると、「能力増強」が2.8%ポイント上昇、「研究開発」が0.4%ポイント低下した。

企業規模別にみると、「能力増強」、「合理化・省力化」は、大企業が中小企業より高く、それぞれ13.2%ポイント、11.6%ポイント上回る。2022年度と比較し、大きく変化した項目をみると、大企業では、「能力増強」が8.6%ポイント上昇し、「維持・更新」も4.9%ポイ

ント上昇した一方で、「新製品・製品高度化」は3.0%ポイント低下した。中小企業は、「能力増強」が2.3%ポイント、「合理化・省力化」が2.2%ポイントそれぞれ上昇した。

業種別で、前年に比べて回答割合が増加した項目をみていくと、製造業、小売業では「合理化・省力化」の割合が高まった。一方、建設業、卸売業、サービス業では「能力増強」の割合が、情報通信業、運輸業では、「新製品・製品高度化」の割合が高まった。コロナ禍や近年のEC（電子商取引）市場の拡大などにより、情報システム等の高度化が進んだことも、背景の一つとして考えられる。

図表 2-1-19 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2023年10～12月期）」。

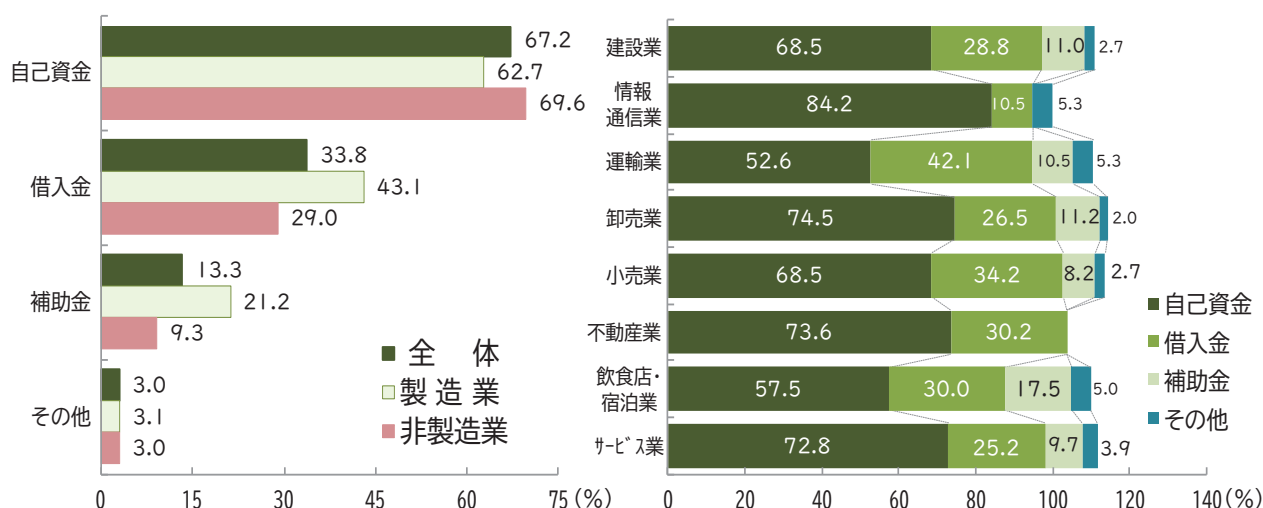
（設備投資資金の調達方法は、自己資金が最も多い）

「大阪府景気観測調査（2023年10～12月期）」より、設備投資資金の調達方法をみていく（図表 2-1-20）。設備投資における資金調達の方法をみると、「自己資金」が 67%と最も多く、「借入金」「補助金」が続く。業種別で調達方法に大きな差はないが、製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも 11.9

ポイント上回っている。これは、製造業向けの補助金制度が充実していることが背景として考えられる。

業種別でみると、非製造業の中では、情報通信業、卸売業、不動産業、サービス業は「自己資金」が 70%を超えている一方で、運輸業は「借入金」が 42%と他の業種と比べて高く、外部資金への依存度が高いことがうかがえる。

図表 2-1-20 設備投資資金の調達方法（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（2023年10～12月期）」図17を転載。

（注）回答企業の約95%は中小企業

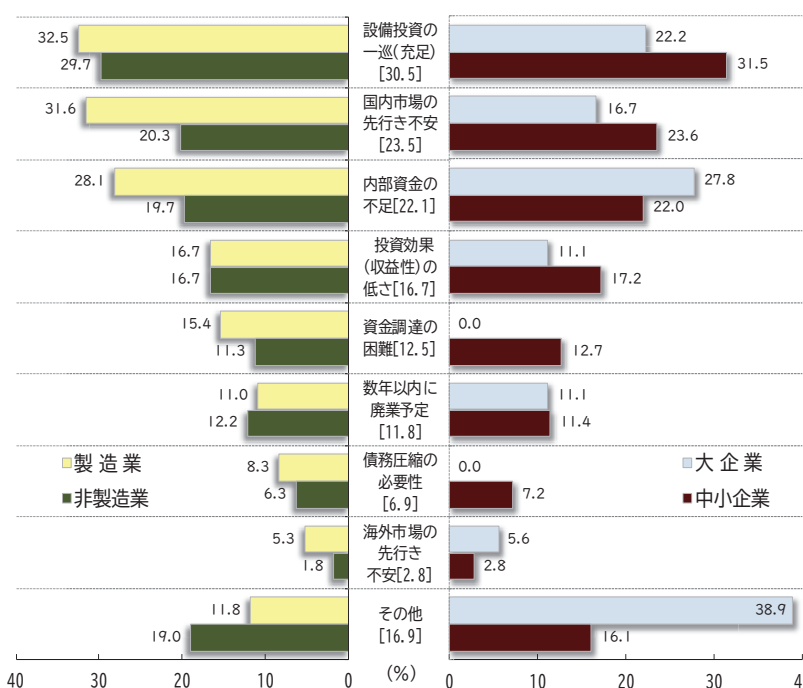
（設備投資に消極的なのは、設備投資の一巡から）

引き続き、2022年度実績と比べて、2023年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねた結果をみると（図表 2-1-21）、「設備投資の一巡（充足）」が約31%と最も多く、「国内市場の先行き不安」「内部資金の不足」などが続く。業種別では、製造業は、全体の傾向と同じく「設備投資の一巡（充足）」や、「国内市場の先行き不安」が多い。非製造業でも「設備投資の一巡（充足）」が多い他、

製造業に比べて数年以内の廃業を予定している企業が多いことが特徴である。

規模別では、中小企業は全体と同じような傾向であるが、大企業は、「内部資金の不足」が最も多い。一方、中小企業は大企業に比べて、「資金調達の困難」や「債務圧縮の必要性」といった理由が目立ち、資本力の違いが設備投資の阻害要因になっているものと推察される。

図表 2-1-21 設備投資に消極的な理由（複数回答）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2023年10～12月期）」図18を転載。

（注）回答企業の約95%は中小企業

（非居住用建築物着工は反動減により減少）

大阪府内の建設投資の動きを、非居住用建築物着工床面積を用いて四半期別にみると、2023 年 1～3 月期は前年同期比で 34.6%の大幅増加の後、4～6 月期は 42.6%の大幅減少に転じた。7～9 月期は、7.8%と増加に転じ、10～12 月期には 45.2%と、再び大幅な減少に転じた（図表 2-1-22）。

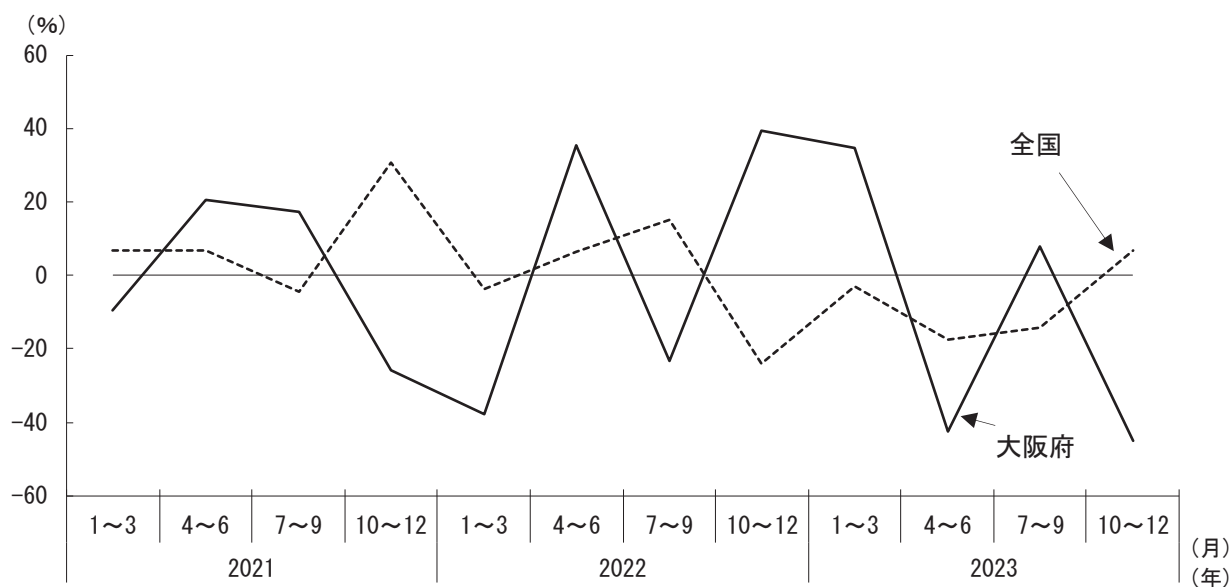
図表 2-1-23 の前年同期差をみると、1～3 月期の増加は、主に「運輸業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」などによる。4～6 月期の減少は、「運輸業」「教育、学習支援業」などで、7～9 月期の増加は、「製造業」「医療、福祉」などによる。一方、10～12 月期の減少は、「運輸業」「教育、学習支援業」「不動産業」「医療、福祉」、などによる。

年別では、大阪府は、2023 年は前年比 23.6%の減少となり、全国は 8.0%の減少であった。大阪府における業種別の増減幅を前年差で見ると（図表 2-1-23）、「運輸業」「教育、学習支援業」「不動産業」などで大幅に減少した一方、「その他のサービス業」「宿泊業、飲食サービス業」などで大幅に増加した。なお、大幅に減少した 3 つの業種は、昨年は大幅に増加した業種であり、反動減の可能性がある。

（公共投資は増加）

2023 年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で 13.5%増加した。四半期ごとにみると、2023 年 1～3 月期は 4.4%、4～6 月期は 13.4%、7～9 月期は 22.3%、10～12 月期は 11.6%と、いずれも増加した（図表 2-1-24）。全国では、前年比で 7.1%増加であった。

図表 2-1-22 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

（注）非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

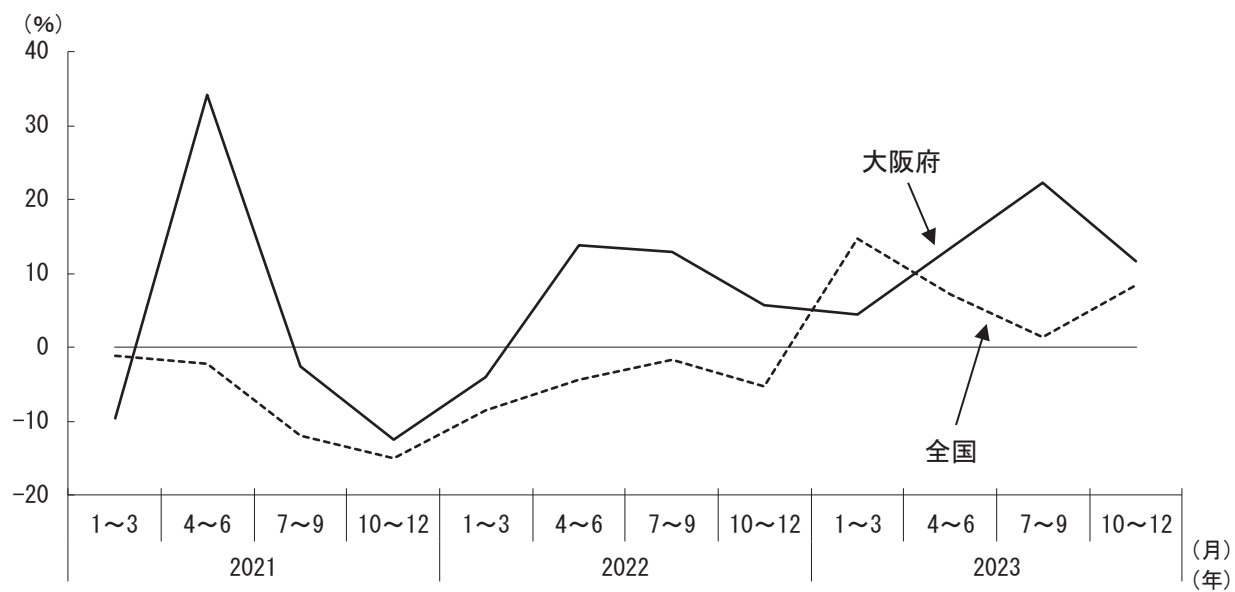
図表 2-1-23 非居住用建築物着工床面積の推移（大阪府、用途別（大分類））

		農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業
面積(千㎡)	1～3月	0.7	6.4	66.7	1.0	1.0	177.9	143.8	0.9
	4～6月	0.6	6.6	51.8	12.9	6.9	60.1	71.3	10.9
	7～9月	0.4	5.6	123.5	16.3	4.0	105.4	59.1	5.0
	10～12月	1.0	5.1	89.8	8.4	16.4	236.2	84.0	6.4
	年計	2.7	23.6	331.9	38.5	28.3	579.5	358.3	23.2
前年同期比(%)	1～3月	-73.1	3.3	1.7	-67.1	-96.8	90.9	50.4	100.6
	4～6月	-62.3	-29.0	-47.0	291.8	-72.5	-85.3	-21.8	185.6
	7～9月	-66.7	-3.1	72.1	29.9	937.0	-32.3	-24.8	72.5
	10～12月	10.1	-41.5	-28.6	106.9	1632.7	-49.1	14.7	194.3
	年計	-56.5	-20.9	-8.1	69.1	-50.0	-48.3	5.8	148.3
前年同期差(千㎡)	1～3月	-1.9	0.2	1.1	-2.0	-29.1	84.7	48.2	0.5
	4～6月	-0.9	-2.7	-46.1	9.6	-18.2	-348.5	-19.8	7.1
	7～9月	-0.8	-0.2	51.8	3.7	3.6	-50.3	-19.5	2.1
	10～12月	0.1	-3.6	-36.0	4.3	15.4	-228.2	10.8	4.2
	年計	-3.5	-6.3	-29.1	15.7	-28.3	-542.3	19.7	13.9
		不動産業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務	他に分類されない	非居住用計
面積(千㎡)	1～3月	49.8	51.0	51.2	75.8	58.9	7.9	5.4	698.4
	4～6月	52.7	22.1	21.4	92.2	153.6	27.0	8.9	599.0
	7～9月	18.2	29.0	54.6	125.1	67.5	8.3	25.9	647.9
	10～12月	19.1	81.5	27.5	99.6	49.7	13.6	3.6	741.9
	年計	139.8	183.7	154.8	392.7	329.8	56.8	43.7	2687.2
前年同期比(%)	1～3月	151.2	521.1	170.4	-8.8	-32.7	98.1	691.9	34.6
	4～6月	-50.4	64.2	-85.6	-9.8	832.3	330.7	0.2	-42.6
	7～9月	-15.3	-14.0	-40.4	45.8	136.4	93.2	286.5	7.8
	10～12月	-90.4	501.0	-87.6	-51.1	177.8	92.3	-61.8	-45.2
	年計	-59.7	166.2	-67.9	-17.3	119.2	162.6	70.8	-23.6
前年同期差(千㎡)	1～3月	30.0	42.8	32.3	-7.3	-28.6	3.9	4.7	179.6
	4～6月	-53.5	8.6	-127.4	-10.0	137.2	20.7	0.0	-443.8
	7～9月	-3.3	-4.7	-37.1	39.3	39.0	4.0	19.2	46.9
	10～12月	-180.1	68.0	-195.0	-104.1	31.8	6.5	-5.8	-611.6
	年計	-206.9	114.7	-327.2	-82.1	179.3	35.2	18.1	-829.0

資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注)図表 2-1-22 と同じ。

図表 2-1-24 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、北海道建設業信用保証㈱「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出入額は、ともに3年ぶりのマイナス

2023年の近畿圏の貿易動向では、輸出額・輸入額はともに3年ぶりのマイナスとなった。輸出額・輸入額ともに、1～3月期は増加したもの、その後減少傾向となったことが影響した。

輸出の動向をみると、地域別では、中国を含むアジア向けのマイナス寄与が大きかった。品目別では、電気機器のマイナス寄与が大きかった。輸入の動向をみると、地域別では、主要地域すべてで3年ぶりのマイナス寄与となったが、中国、EU、中東のマイナス寄与が大きかった。品目別では、鉱物性燃料や化学製品のマイナス寄与が大きかった。

（近畿圏では、輸出入額とも3年ぶりのマイナス）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、前年比3.2%減の20兆9,439億円と、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期は2.1%増となったものの、4～6月期以降は、4.3%減、3.8%減、5.9%減と、マイナス基調で推移した（図表2-1-25）。月次では、2～4月までは前年同月比プラスだったものの、5月以降は前年同月比マイナスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比2.8%増の100兆8,738億円と、3年連続で増加するとともに、前年に引き続き過去最高額を更新した。四半期ごとの前年同期比では、4.8%増、1.6%増、1.1%増、3.7%増と、年間を通じてプラスで推移した。月次では、年前半は前年同月比プラスで推移したものの、年後半では前年同月比マイナスの期間があるなど、一進一退で推移した。

近畿圏の輸入通関額（円ベース）は、前年比9.7%減の18兆7,992億円と、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比では、1～3月期は3.4%増となったものの、4～6月期以降は、11.0%減、16.0%減、13.0%減と、前年同期比マイナスで推移した。月次では、1月から3月までは前年同月比プラスだったものの、4

月以降は前年同月比マイナスで推移した。

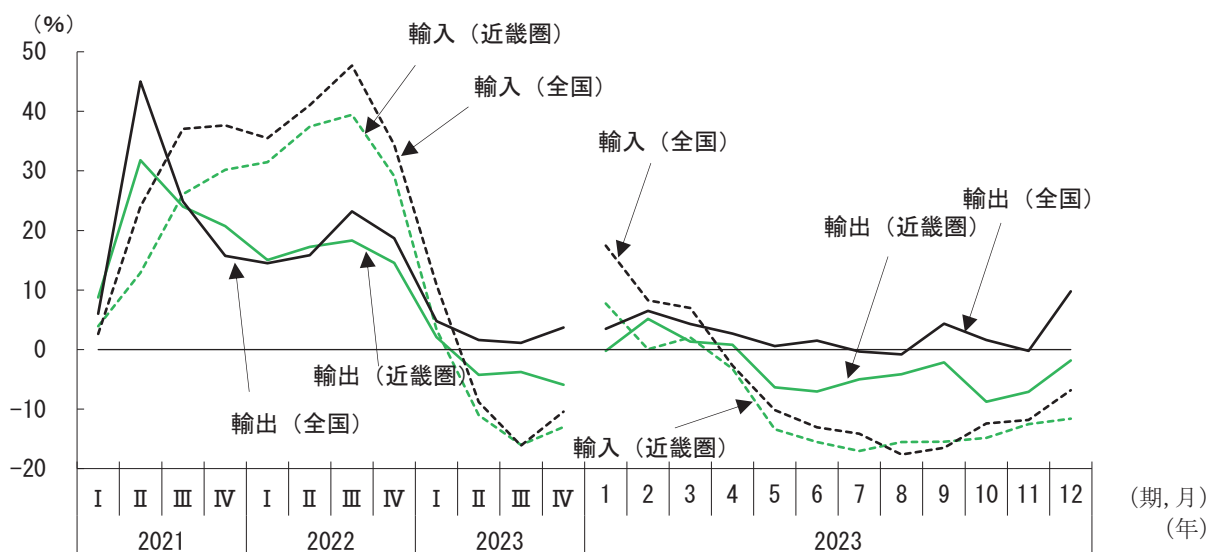
全国の輸入通関額は、前年比7.0%減の110兆1,956億円と、3年ぶりに減少した。四半期ごとの前年同期比の推移では、1～3月期は10.9%増と増加したものの、4～6月期以降、8.8%減、16.1%減、10.4%減と減少が続いている。月次でも、1～3月までは増加していたが、4月以降は減少基調で推移している。

貿易収支では、近畿圏は2兆1,447億円の貿易黒字と、9年連続の貿易黒字となった。全国は9兆3,218億円の貿易赤字と、3年連続の貿易赤字となった。

（地域別の輸出では、中国を含むアジア向けのマイナス寄与が大きかった）

2023年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが62.1%、アメリカが17.0%、EUが10.3%となった。アジアの内訳（輸出額全体に対する構成比）は、中国が23.8%、アジアNIEsが22.2%、ASEANが16.4%となった。2023年は前年と比較して、アジア（64.4%→62.1%）、特に中国、アジアNIEsのシェアが低下し、アメリカなど他地域のシェアが増えたのが特徴である。

図表2-1-25 輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

輸出先の主要地域別の前年比は、中国を含むアジア向けが 6.5%減で 3 年ぶりのマイナス、中国向けが 4.9%減で 4 年ぶりのマイナス、ASEAN向けが 3.5%減と 3 年ぶりのマイナス、EU向けが 4.8%減と 3 年ぶりのマイナス、アメリカ向けが 6.9%増で 3 年連続のプラスと、アメリカ向け以外の主要地域では前年比がマイナスとなった。また、アメリカ向けの輸出額では、年別で過去最高額を更新した。

輸出先地域別の寄与度では、2023 年はアメリカ向け以外の主要地域ではマイナス寄与となった。その中でもとりわけ、中国向け、中国を除くアジア向けのマイナス寄与が大きかった(図表 2-1-26)。

(品目別の輸出では、電気機器のマイナス寄与が大きかった)

2023 年の近畿圏の輸出の品目別構成比は、電気機器が 26.2%、一般機械 22.8%と、これら 2 品目で構成比の半分程度を占めた。2023 年は前年と比較して、電気機器のシェアが 3 年連続で低下したのが特徴である。

輸出主要品目の増減への寄与度では、電気機器のマイナス寄与が大きかった(図表 2-1-27)。これには半導体等電子部品の減少が大きく影響している。

品目別では、医薬品、建設用・鉱山用機械などが増加に寄与し、半導体等電子部品、鉱物性燃料などが減少に寄与した。なお、医薬品と建設用・鉱山用機械の輸出額は年別の過去最高額を更新した。

中国を含むアジア向け輸出では、医薬品や遊戯用具などが増加に寄与したが、半導体等電子部品やコンデンサーなどが減少に寄与した。中国向けでは、半導体等製造装置やプラスチックなどが増加に寄与したが、半導体等電子部品や非鉄金属などが減少に寄与した。ASEAN向けでは、原動機や半導体等電子部品など

が増加に寄与したが、鉄鋼や鉱物性燃料などが減少に寄与した。EU向けでは、医薬品や鉄鋼などが増加に寄与したが、無機化合物や自転車及び同部分品などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、建設用・鉱山用機械や無機化合物が増加に寄与したが、原料品や有機化合物などが減少に寄与した。

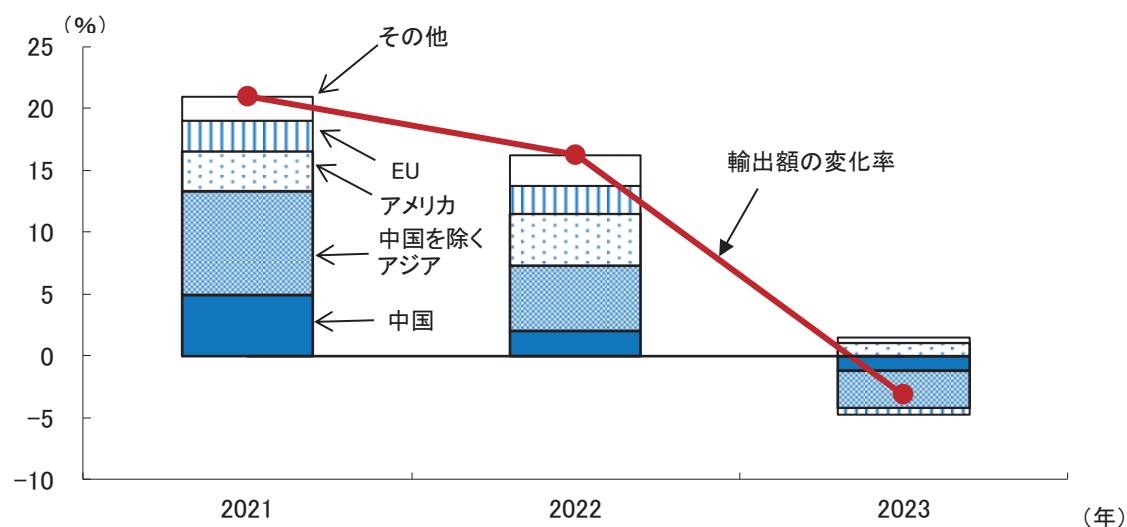
(地域別の輸入は、主要地域すべてで 3 年ぶりの前年比マイナスに)

近畿圏の輸入の地域別構成比は、中国を含むアジアが 58.1%を占めているが、その内訳(輸入額全体に対する構成比)では、中国が 30.6%、アジアNIEs が 11.4%、ASEANが 16.0%となっている。アジア以外の地域では、EUが 10.7%、アメリカが 9.0%、中東が 5.9%である。2023 年は前年と比較して、アジアのシェアが増加し(55.0%→58.1%)、中東のシェアが低下した(7.7%→5.9%)ことが特徴である。

輸入元の主要地域別の前年比では、中国を含むアジアからは 4.6%減と 3 年ぶりのマイナス、中国からは 6.1%減と 3 年ぶりのマイナス、ASEANからは 4.4%減と 3 年ぶりのマイナス、EUからは 16.1%減と 3 年ぶりのマイナス、アメリカからは 1.8%減と 3 年ぶりのマイナス、中東からは 30.5%減と 3 年ぶりのマイナスと、すべての主要地域別で 3 年ぶりの前年比マイナスとなった。

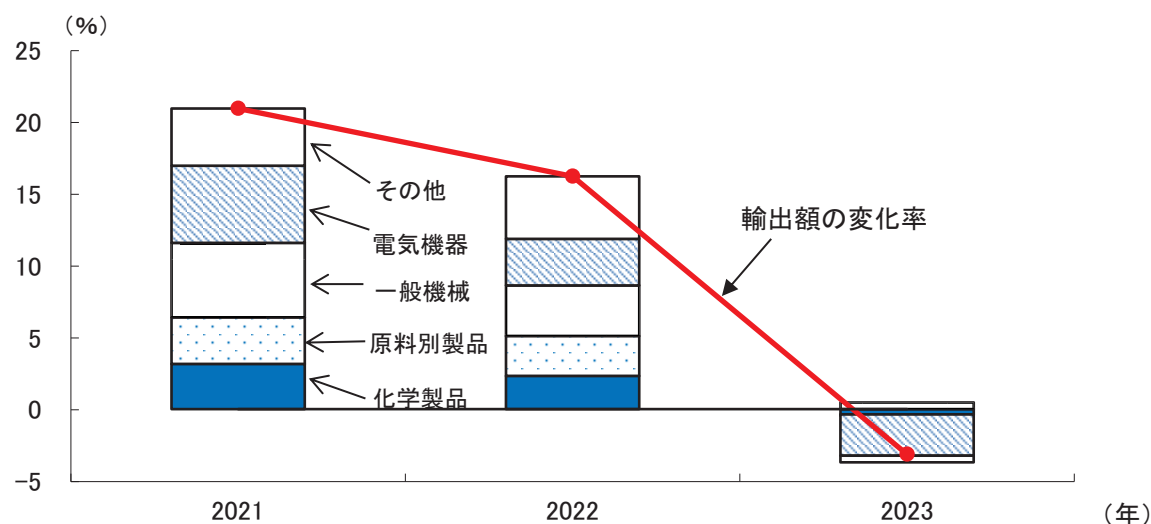
輸入元地域別の寄与度では、2023 年はすべての地域からの輸入はマイナス寄与となったが、特に中国、EU、中東のマイナス寄与が大きかった(図表 2-1-28)。

図表 2-1-26 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-27 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

（品目別の輸入では、鉱物性燃料や化学製品のマイナス寄与が大きかった）

近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器 15.2%、化学製品 15.0%、鉱物性燃料 14.5%という順となった。2023 年は前年と比較して、鉱物性燃料（18.2%→14.5%）と化学製品（16.8%→15.0%）のシェアが減少し、電気機器（14.5%→15.2%）のシェアが上昇したために、輸入品シェアの順番が昨年と入れ替わった。

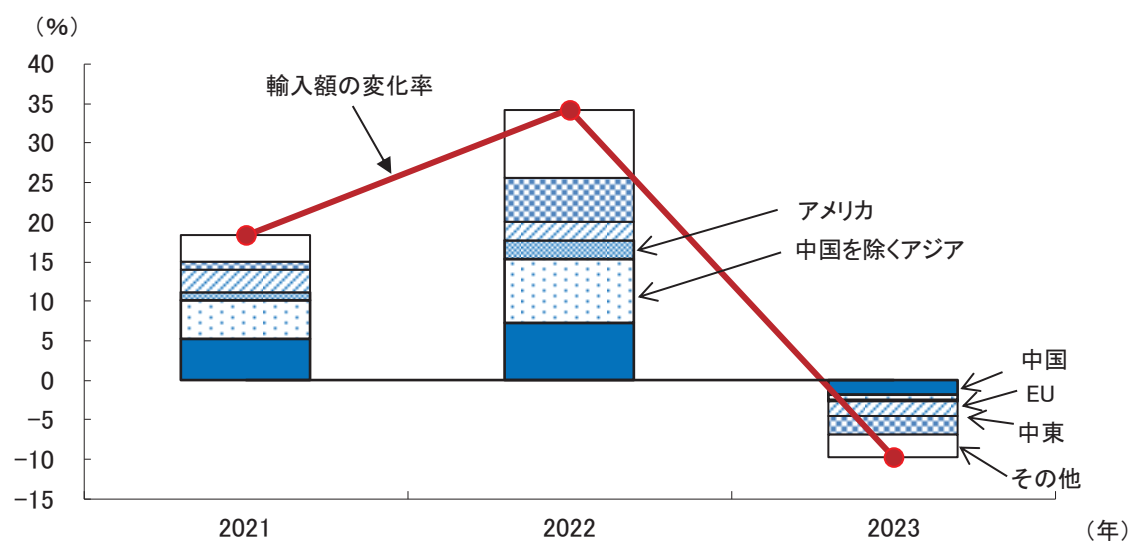
輸入主要品目の寄与度では、一般機械でプラス寄与となったものの、鉱物性燃料や化学製品のマイナス寄与が大きく、全体として前年比マイナスとなった（図表 2-1-29）。

品目別では、石油製品、がん具及び遊戯用具などが増加に寄与したものの、原油及び粗油、医薬品などが

減少に寄与した。

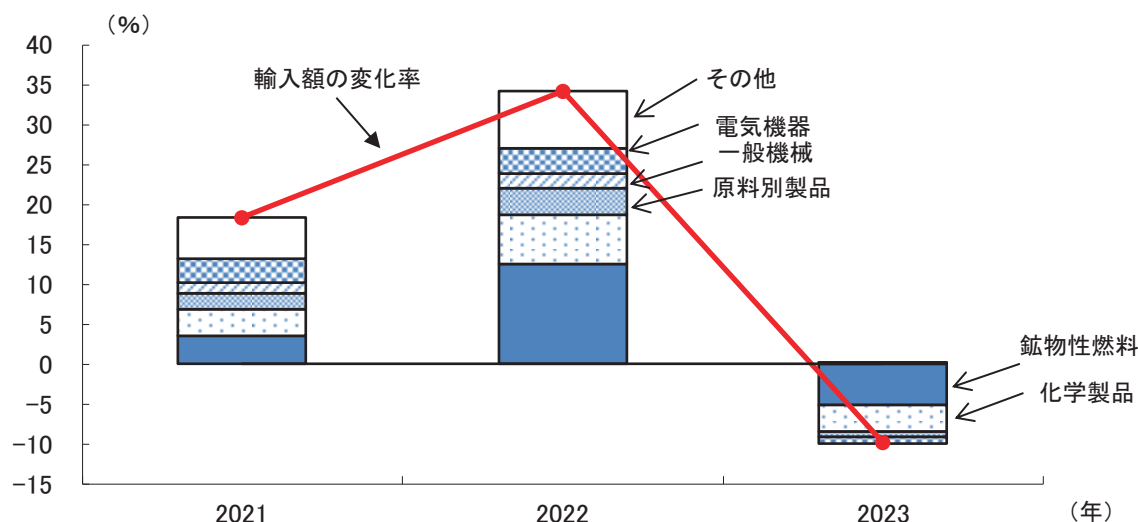
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからは、石油製品、がん具及び遊戯用具などが増加したものの、半導体等電子部品、有機化合物などが減少した。中国からは、がん具及び遊戯用具、石油製品などが増加したものの、衣類及び同附属品、半導体等電子部品などが減少した。ASEANからは、衣類及び同附属品、非鉄金属鉱物製品などが増加したものの、天然ガス及び製造ガス、有機化合物などが減少した。EUからは、たばこ、非鉄金属鉱などが増加したものの、医薬品、木材などが減少した。アメリカからは、肉類及び同調整品、半導体等製造装置などが増加したものの、有機化合物、天然ガス及び製造ガスなどが減少した。

図表 2-1-28 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-29 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

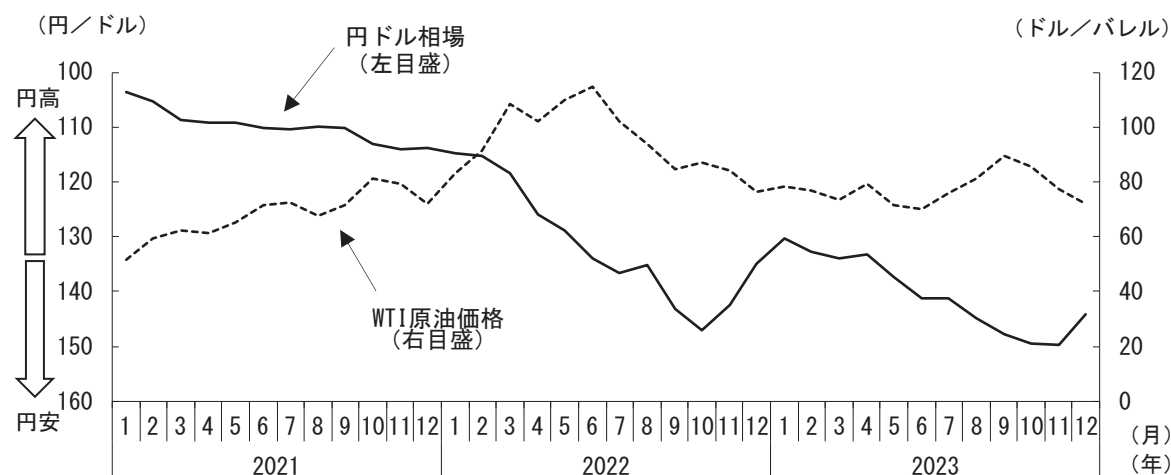
（為替相場では、金融政策の違いを受けて、対ドル円相場は大きく変動）

対ドル円相場は、2022年10月に円安ドル高の高値をつけてからは、しばらく円安が緩和されていたが、2023年に入ると、アメリカでの連続的な利上げ実施や、その後の米金融引き締め長期化観測などを背景に、再び円安ドル高が進行した。その結果、11月中旬には、一時1ドル＝151円92銭と、2022年10月以来の円安ドル高水準まで進行した。しかし、その後の米国の物価指標の鈍化や、日本銀行による早期の政策修正観測などを背景に、円安ドル高は若干緩和され、12月半ば

には一時1ドル＝140円台まで円が上昇する場面もあった（図表2-1-30）。

原油価格は、ゼロコロナ政策を撤廃した中国における景気回復期待から年初に上昇する局面があったものの、中国の景気回復期待の失墜や、欧米をはじめとする世界経済の景気後退懸念による需要の減退もあり、低下基調で推移した。夏場以降では、中東情勢の混乱に対する供給懸念により原油相場は一時上昇したものの、その後は低下した。そのため、年間を通じてみると、昨年からはほぼ横ばいで推移した。

図表 2-1-30 円相場（対米ドル）および原油価格の推移



資料：日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices” （注）1バレル＝159リットル

5. 観光需要は新型コロナウイルス感染症の5類移行により、回復が鮮明に

2023年は、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に鑑みた5類への移行に伴う、社会経済活動の活発化があり、年の前半は国内外からの観光需要が伸長した。ただし、秋以降に失速感が始まった国内需要に対して、長引く円安基調を追い風とする外国人旅行者は、1年を通して堅調に推移した。

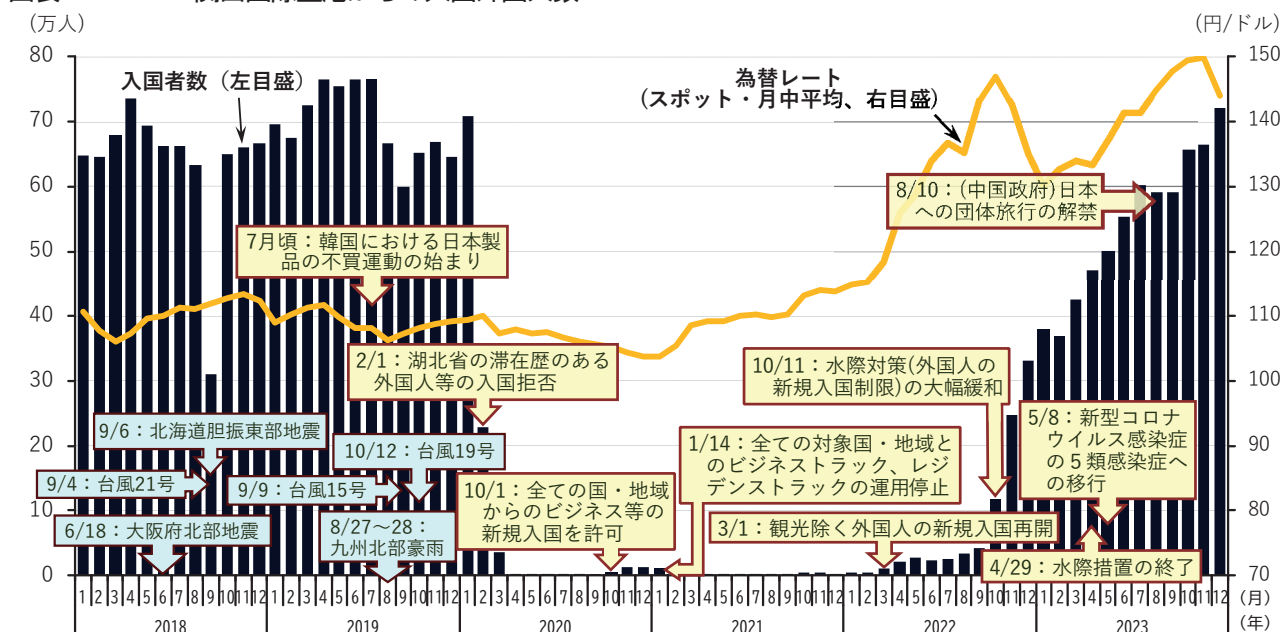
(訪日外国人は回復基調が加速)

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、2019年までは地震や台風などの災害に見舞われつつも、アジア諸国の所得向上や国際航空便数の増加などを背景に、概ね増加基調であった。ところが、2020年以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う、渡航制限などの様々な水際対策の強化によって、記録的な落ち込みが2年以上続いた

(図表2-1-31)。

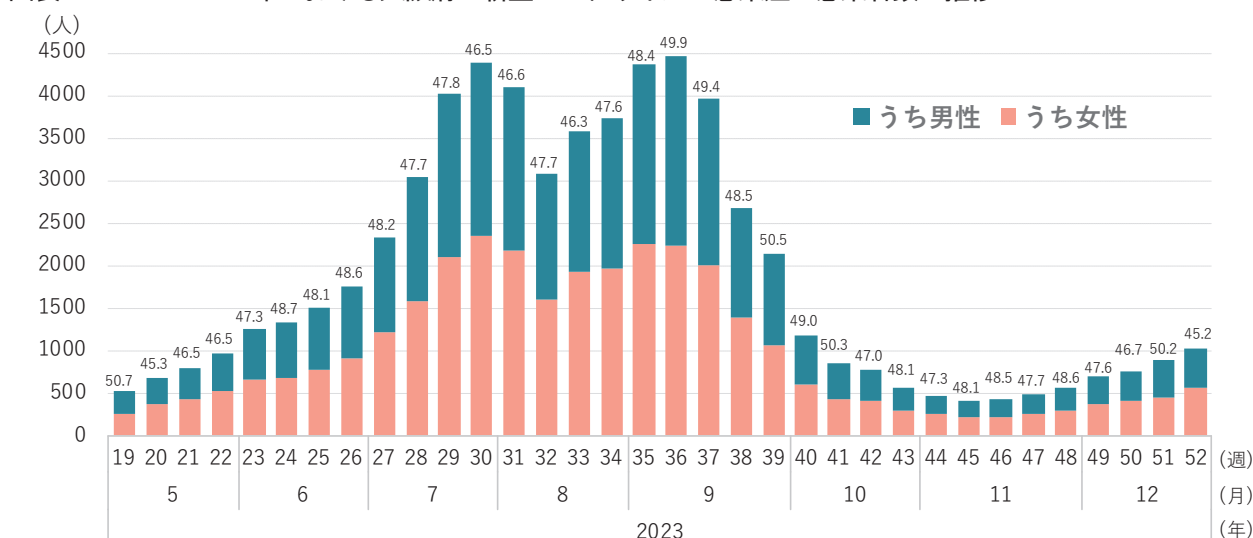
ただ、第6波のピークを過ぎた2022年3月の、観光を除く外国人の新規入国再開を皮切りに、入国者数の上限引き上げ、添乗員付きツアーに限定した外国人旅行者の受け入れなど、水際対策が段階的に緩和された。また、2022年にはより円安が進行したことなども追い風となり、入国外国人数は漸増傾向で推移した。さらに10月には、1日の入国者数の上限撤廃や個人の

図表2-1-31 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

図表2-1-32 2023年における大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移



資料：大阪府健康医療部・保健医療室感染症対策企画課ホームページより作成 (https://www.pref.osaka.lg.jp/iryo/osakakansen-sho/happyo_kako.html)。

(注) 5類移行後(2023年5月8日)の週ごとの推移。なお、図表中の数字は、感染者数全体に占める男性の割合(%)。

外国人旅行者の入国解禁など、水際対策が大幅に緩和された。こうした一連の施策によって、入国外国人数は秋以降急伸した。2023年は図表2-1-32のように、概ね7～9月に感染のピークがみられた。その一方で、4月の水際対策の終了、および翌5月における新型コロナウイルス感染症の5類への移行に加え、前年にも増して円安が進行したことなどを背景に、入国外国人数は8～9月に一時的な踊り場がみられたものの、回復基調がより鮮明になった。

（躍進する韓国と、猛追する中国）

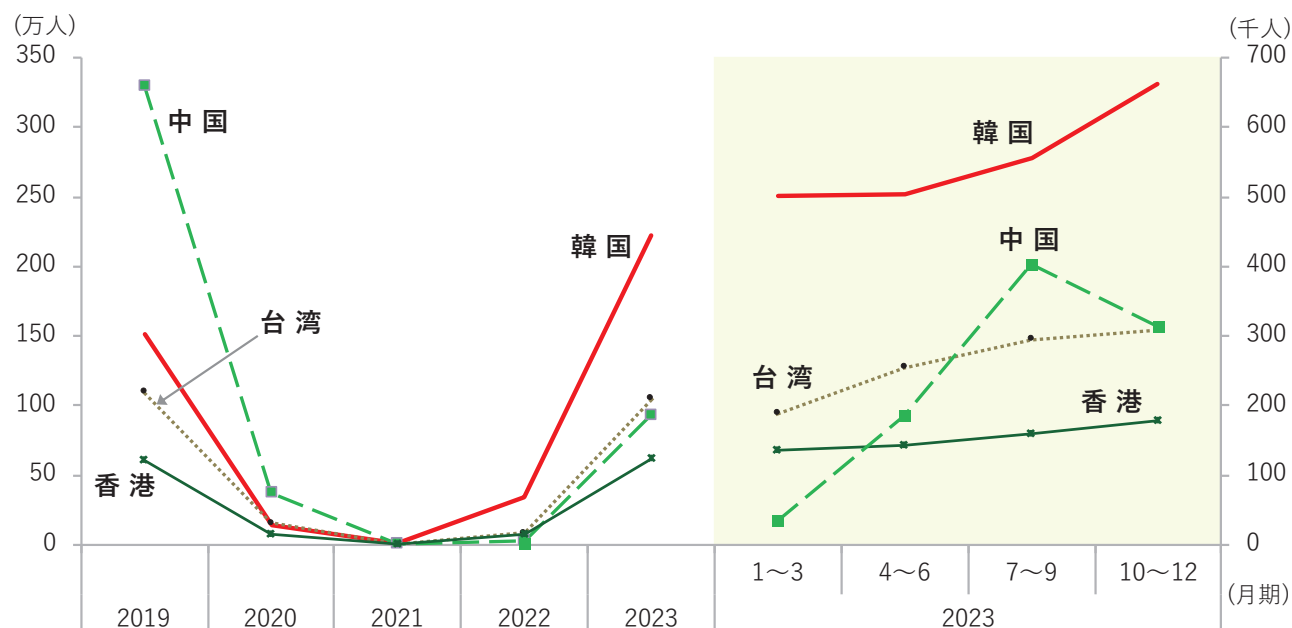
東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを2019年からの時系列でみると、2021年まではいずれの国・地域も減少で推移した（図表2-1-33）。中国は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2021年は前年の2.2%の水準まで激減した後、2022年は3万人台まで回復、2023年は前年比29倍の94万人まで増加した。韓国は、コロナ禍の影響で2020、21年がそれぞれ前年比90%超のマイナスが続いた後、2022年以降は行動制限の緩和・撤廃、ウォン高・円安の進行などを受けて回復基調が強まり、2023年の前年比は6.6倍、人数も上記4か国・地域で最多となった。台湾は、他国と同じ理由から2021年の前年比が99.1%

減と急落した後、2022年は60.2倍、2023年も12.3倍と韓国に次ぐ規模となった。香港は、2021年まで減少が続いた後、2022年以降は急転し、2023年は61.6万人に達した。

四半期別の動きをみると、韓国は2023年1～3月期が前年の188.4倍、4～6月期が61.6倍、7～9月期も21.7倍と各期50万人台で推移した後、10～12月期には2.2倍の66万人超となった。中国は、訪日団体旅行が禁止されていた1～3月期、および4～6月期がそれぞれ前年の21.5倍、25.3倍と、他の国・地域よりも伸び幅は小さかったが、訪日団体旅行が解禁された7～9月期は53.6倍、10～12月期が19.8倍の31万人と台湾を凌駕した。ただし、日中間の航空便数の回復の遅れや中国経済の低迷などもあり、回復のスピードは鈍化した。台湾は、1～3月期が前年（946人）からの大幅増で前年の199.7倍、4～6月期が138.7倍、7～9月期が81.9倍と伸長した後、10～12月期は3.9倍と、1桁の伸びにとどまった。香港は、前年の低水準による反動増から伸び幅は極めて大きいものの、実数としては他の国・地域に比べて規模が小さく、10～12月期は17.9万人となった。

続いて、ASEAN主要6か国（タイ、マレーシア、

図表2-1-33 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）

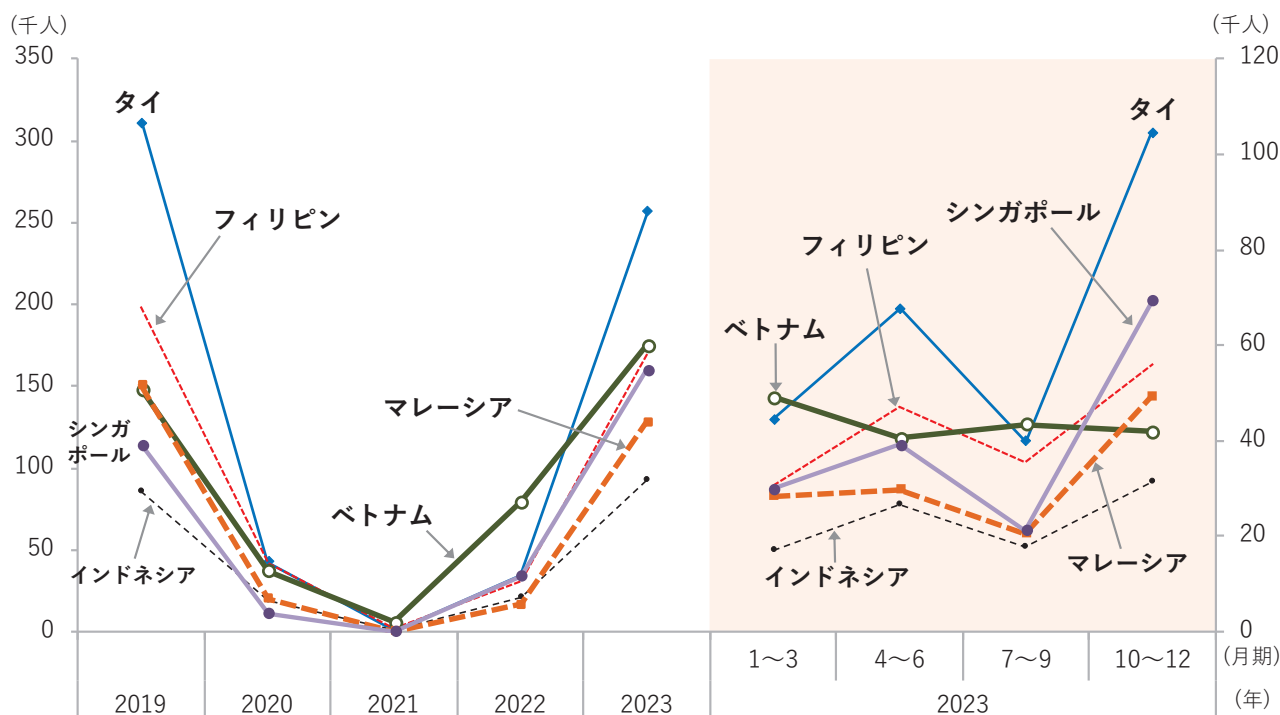


資料：法務省「出入国管理統計」

フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム）の入国者数をみると、タイは2021年の前年比が97.8%減と急落した後、2022年は3.4万人と前年（951人）から大きく好転、2023年は25.6万人とASEANで最多となった。ベトナムも、2021年は前年比が85.2%減と落ち込んだが、その後は他の5か国に比べて回復が早く、2023年は17.5万人とタイに次ぐ水準にまで増加した（図表2-1-34）。

四半期別の前年同期比をみると、2023年1～3月期は前年の水際対策の大幅緩和を受け、シンガポールの427.8倍など軒並み2桁以上の伸びとなった。4～6月期も、水際対策の終了や5類感染症への移行を追い風に、シンガポールやマレーシアを中心に大きく伸長した。7～9月期は、実数が1.8～4.3万人とコロナ禍前である2019年7～9月期の水準（1.5～4.1万人）を上回ったが、伸び幅はベトナムの1.6

図表 2-1-34 関空経由の入国外国人数（ASEAN主要6か国）



資料：法務省「出入国管理統計」

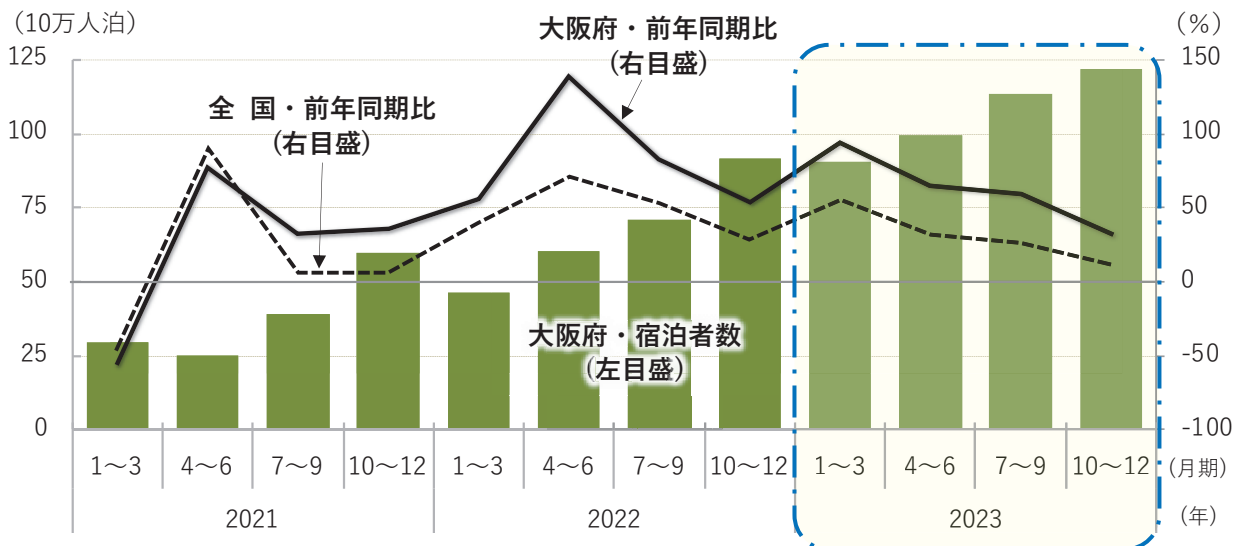
倍、インドネシアの4.1倍など2023年4～6月期に比べると、やや落ち着きがみられた。10～12月期は、タイの3.7倍をはじめ各国とも前年同期比は堅調に推移するものの、コロナ禍前（2019年10～12月期）の水準（人数）を上回るのは、インドネシアとシンガポールの2国にとどまった。

（宿泊者数は回復基調が続く）

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、2023年1～3月期の前年同期比は前年の反動増もあり、94.0%増と2桁の増加となった（図表2-1-35）。4～6月期は、海外に比べて過剰との批判があった水際措置が終了（4月29日）し、新型コロナウイルス感染症の位置づ

けが2類相当から5類へ移行（5月8日）したことに伴う社会経済活動の活発化から、65.1%増と2桁の伸びになった。7～9月期は、約4年ぶりに基本的感染対策（マスク着用等）や、感染症法に基づく外出制限・自粛要請といった行動制限のない夏を迎え、訪日外国人はもとより、国内の行楽・帰省の動きもより活発になった結果、59.3%増と前期に続いて2桁のプラスとなった。10～12月期は、図表2-1-31が示すように年間を通した入国外国人数の回復基調を受けて、宿泊者数は順調に増加したものの、前年同期の宿泊者数の水準が高かったこともあり、前年同期比は32.4%増と伸び幅は縮小した。一方、全国の前年同期比をみると、

図表 2-1-35 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）



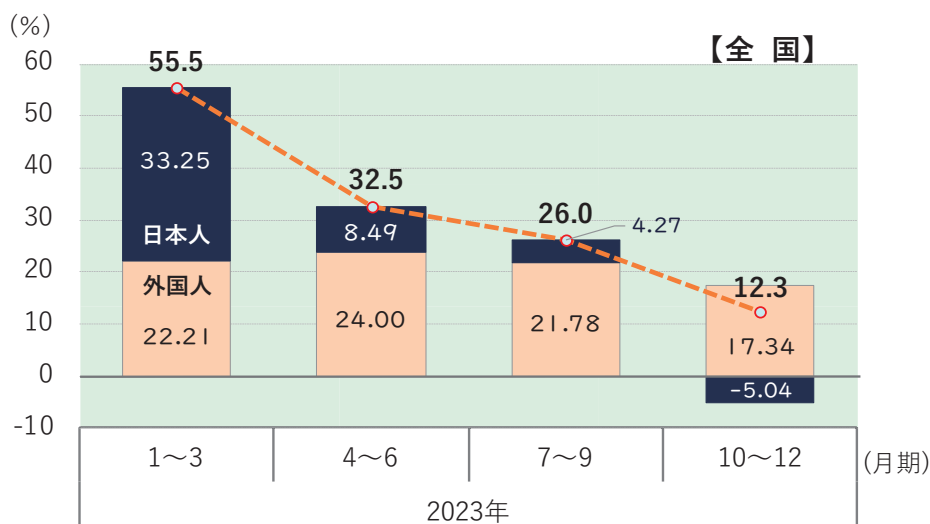
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

大阪府と同様に2023年1～3月期の増加幅が最も大きく、期を追うごとに縮小していった。各期とも2桁増を維持しているが、伸び幅の推移を比較すると2021年7～9月期以降、大阪府を下回る状態が続いている。

図表2-1-35の前年同期比の動き（図の破線囲み部分）を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度を

みると、全国では全国旅行支援の延長もあり、1～3月期は日本人の寄与が大きい（図表2-1-36）。日本人宿泊者数が、前期よりも1,329万人泊減少したにもかかわらず、2023年で最も大きな寄与度となったのは、前年同期の反動増による。外国人については、2022年10月の水際対策の大幅緩和を受けて、寄与度を順調に

図表2-1-36 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

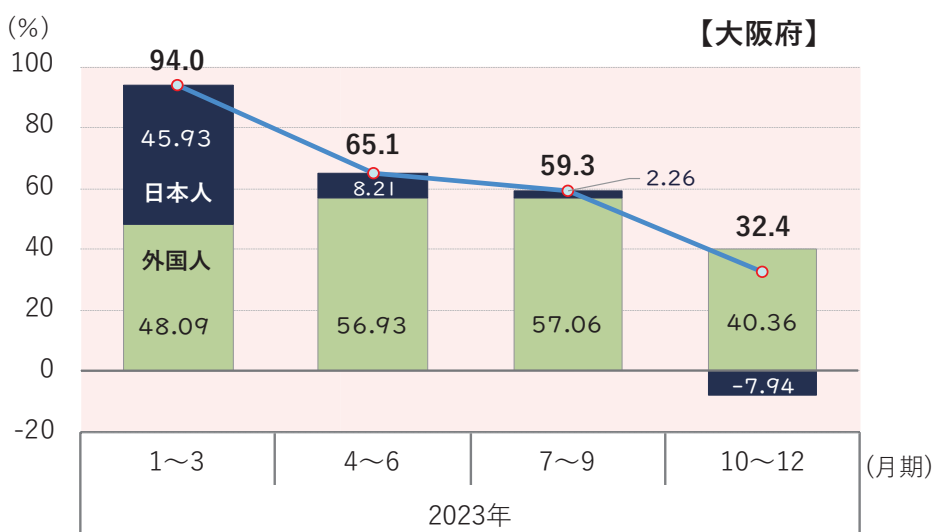
（注）従業者数10人以上の施設。

伸ばした。多くの都道府県では、7月下旬にかけて全国旅行支援の終了による需要喚起効果の剥落がみられたことから、4～6月期、7～9月期は期を追うごとに日本人の寄与度は縮小した。他方、外国人の寄与度は、水際措置の終了（4月）や5類感染症への移行（5月）、中国政府による訪日団体旅行の解禁（8月）、円安の進行などが呼び水となり、堅調に推移した。10～12月期は、物価高に伴う実質所得の低下や、外国人旅行者の

急増によるホテル料金の高騰に加え、全国旅行支援の終了に伴う需要の反動減などもあり、日本人の寄与度はマイナスに転じた。外国人については、大幅な円安を背景に寄与度は安定的に推移した。

一方、大阪府の推移をみると、1～3月期は外国人の寄与度がやや上回ったものの、大阪府の全国旅行支援である「大阪いらっしやいキャンペーン」の効果もあり、日本人も大きくプラスに寄与した（図表2-1-37）。

図表2-1-37 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）従業者数10人以上の施設。

4～6 月期以降は、全国と同様の理由で日本人の寄与度が低下する一方、元々外国人への依存度が高い大阪府では、外国人の寄与度が全国よりも 20～30 ポイント以上高くなっており、大阪の好調を下支えしている。

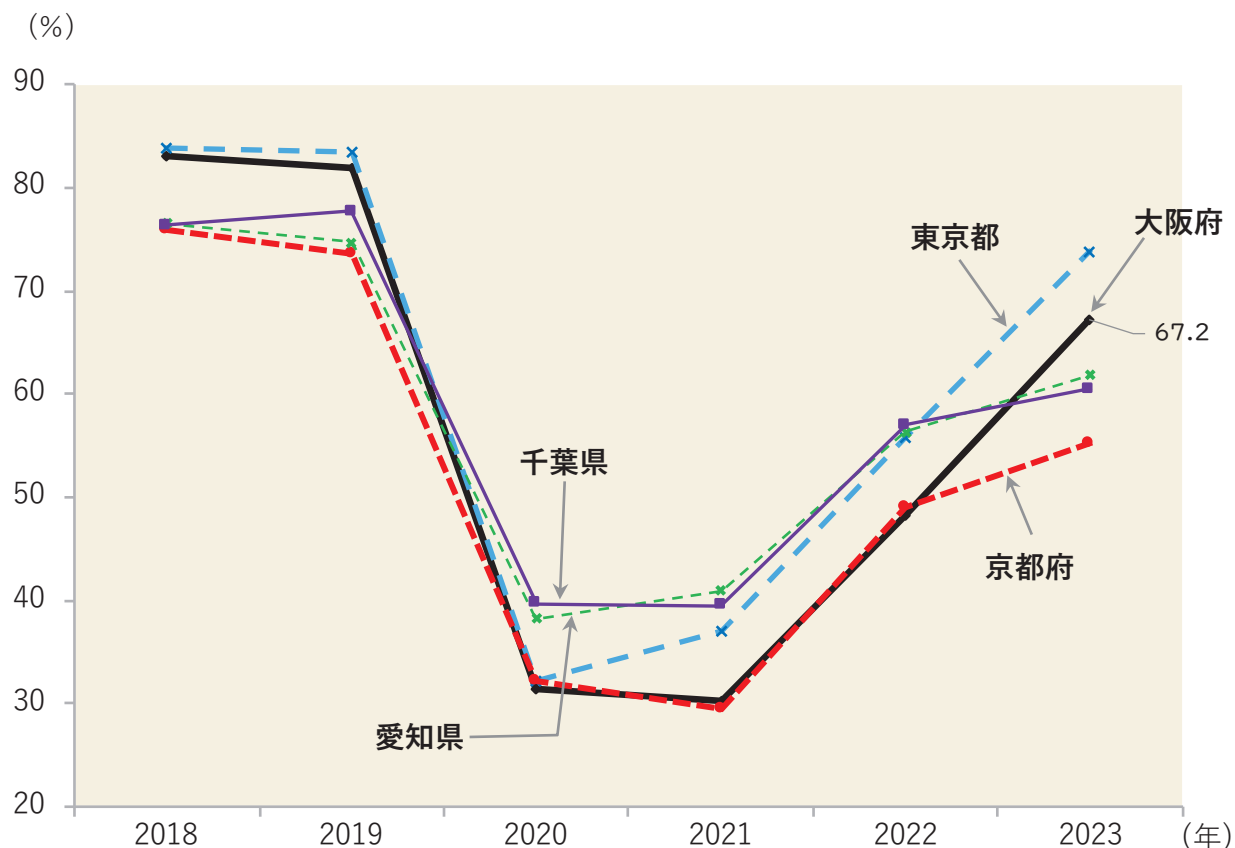
（大阪府の稼働率は回復基調が鮮明に）

次に、全国の主要な 5 都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、千葉県はコロナ禍による外国人旅行者の途絶により 2021 年の全国順位は 35 位に急落した。しかし、2022 年は 5 都府県でトップの全国 12 位に上昇、さらに 2023 年は外国人旅行者の回復も相まって 7

位となった（図表 2-1-38）。愛知県は、千葉県と同じような回復ペースを辿りながら、全国順位は千葉県を上回る 5 位となった。

外国人旅行者の人気の高い京都府は、コロナ禍のあおりを受けて 2021 年は最下位に、2022 年も 40 位と低迷していたが、2023 年は 21 位まで順位を上げた。東京都は、上記 5 都府県の中では回復が早く、2021 年から順調に稼働率が上昇し、2022 年は 16 位、2023 年は 73.8% で全国首位に立った。大阪府も 2021 年を底に回復基調へ転じ、2022 年の 42 位から、2023 年には 2 位へと急上昇した。

図表 2-1-38 宿泊施設の客室稼働率（主要 5 都府県）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）従業者数 10 人以上の施設

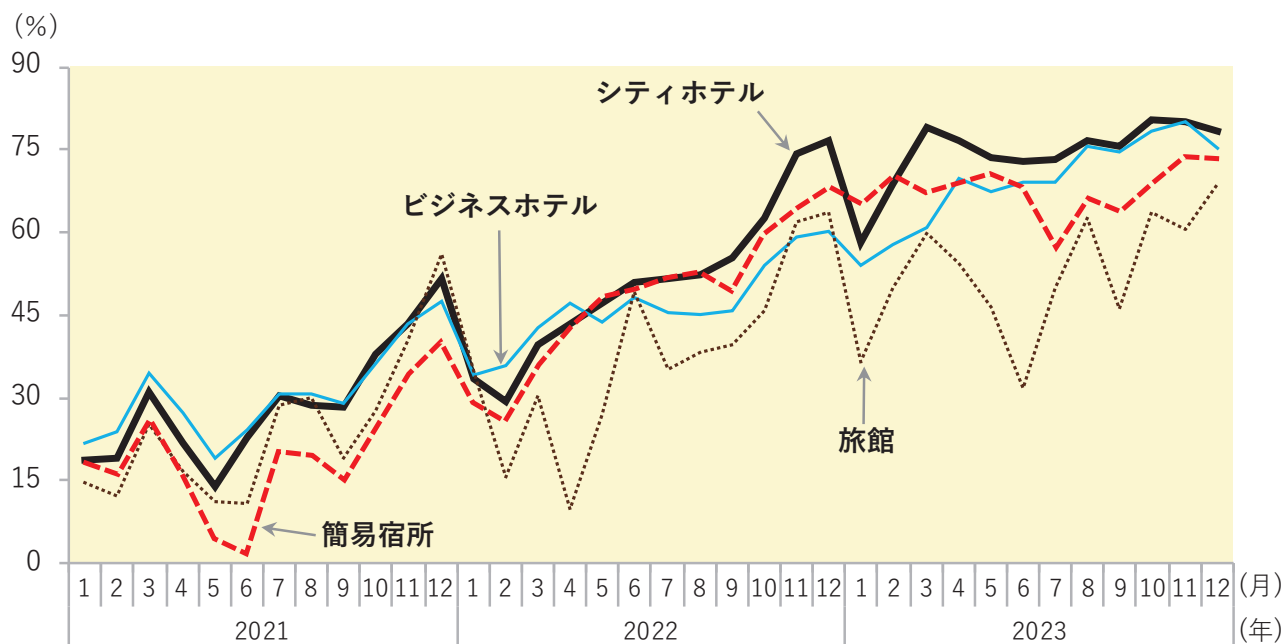
（旅館を除いて安定的に推移）

大阪府内の宿泊施設（シティホテル、ビジネスホテル、旅館、簡易宿所）の客室稼働率をみると、コロナ禍の世界的拡大により全業態で急落した 2020 年以降は、感染の拡大・収束に伴う上下動がみられるものの、概ね改善基調で推移している。

業態別に客室稼働率の動きをみると、旅館や簡易宿所は感染者数の増加に対し、大きく下振れしやすい傾向が強く、2021 年 3 月までは旅館がやや苦戦していた

が、その後 2022 年の初頭までは旅館の稼働率が逆転した。2022 年 2 月以降は、再び簡易宿所が旅館を凌駕し、年央から 2023 年春頃まではビジネスホテルを超える勢いであった。シティホテルやビジネスホテルは、感染状況の変化に伴う上下動はあるものの振れ幅は小さく、2023 年のシティホテルは年初に一時的な落ち込みがあったものの、2 月以降は平均で 80% 弱の高稼働率を維持している（図表 2-1-39）。

図表 2-1-39 各種宿泊施設の客室稼働率（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

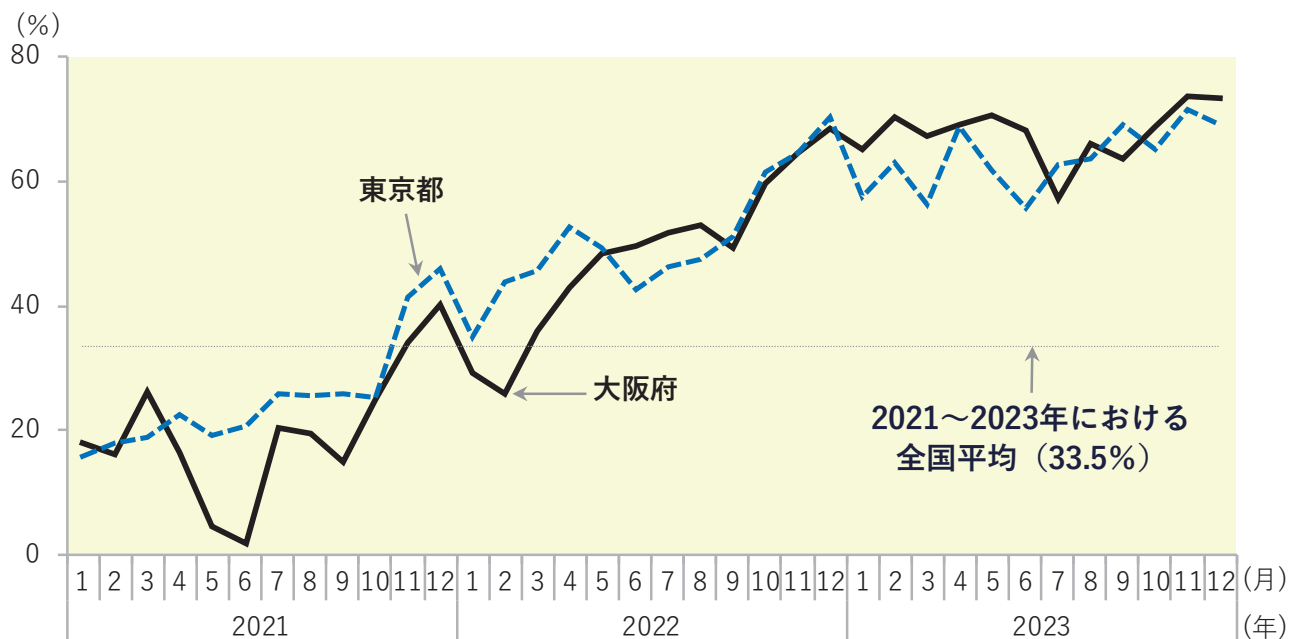
（注）従業者数 10 人以上の施設

（大阪府の簡易宿所は概ね東京都を上回る）

さらに、直近 3 年間における大阪府と東京都の簡易宿所の客室稼働率をみると、2021 年の春～2022 年の初夏頃までは東京都が大阪府を上回り、最大で 19 ポイントの開きがあった（図表 2-1-40）。しかし、2022

年夏以降は大阪府が東京都を上回る月が増え、2023 年においては 1 年を通して概ね大阪府が上回り、10 ポイント以上の開きがある月もみられた。なお、2022 年 3 月以降、両者は 2021～2023 年における稼働率の全国平均（33.5%）を上回るまでに改善した。

図表 2-1-40 簡易宿所の客室稼働率（大阪府・東京都）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

（注）従業者数 10 人以上の施設

第2節 産業活動は、持ち直し

1. 生産活動は、2年ぶりに上昇

2023年の生産指数は、前年からの低下傾向が続き、4～6月期までは低下していたが、7～9月期に大きく上昇し、10～12月期は低下した。また、在庫指数は前年までは上昇基調で推移していたものの、23年は低下基調で推移した。業種別の動きでは、化学工業や電気・情報通信機械工業などの業種の変動が生産指数全体に大きな影響を与えた。

（生産活動は、2年ぶりに上昇）

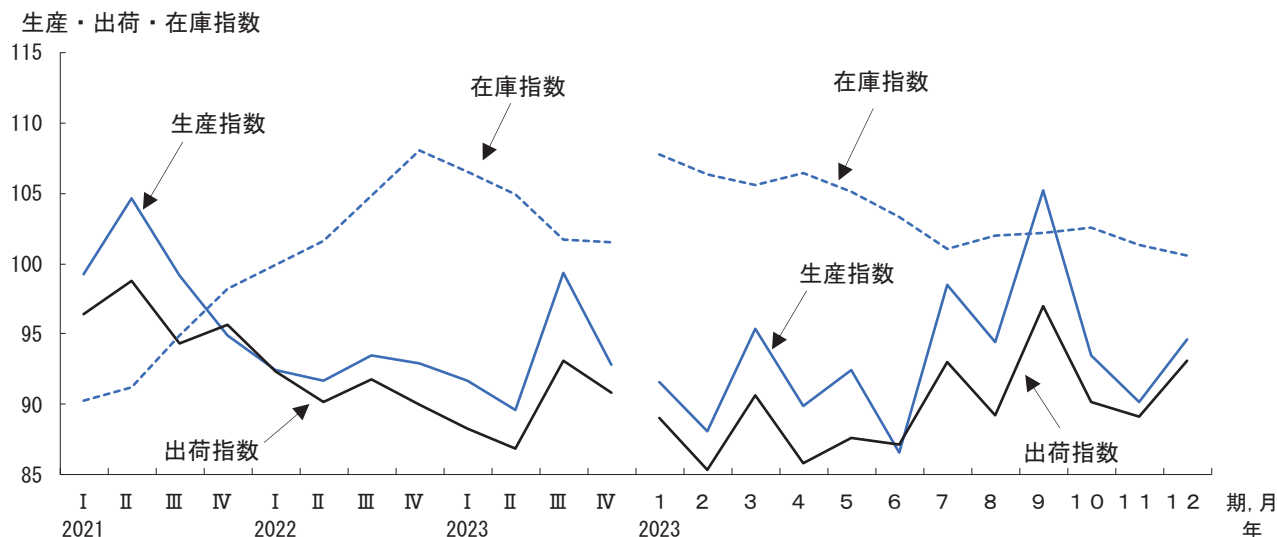
大阪府における2023年の製造工業生産指数（2015年＝100）は、年平均93.4（前年比1.0%増）と、2年ぶりに上昇した。四半期別（季節調整済）では、1～3月期91.7（前期比1.3%減）、4～6月期89.6（同2.3%減）と3期連続で低下していたが、7～9月期99.4（同10.9%増）と大幅に上昇し、10～12月期92.8（同6.6%減）と低下した。月別で見ると、月によって増減に大きな変動があり、特に7月と9月に大きく上昇したことが特徴的である（図表2-2-1）。

生産者出荷指数は、年平均は89.8（前年比1.3%減）と、2年連続の低下となった。四半期別では、1～3月期は88.3（前期比1.9%減）、4～6月期は86.8（同1.7%減）と3期連続で低下していたが、7～9月期は93.1（同7.2%増）と増加に転じたものの、10～12月期は

90.8（同2.4%減）と再び低下した。月別では、生産指数と同様に、月によって増減に大きな変動が生じており、特に7月と9月に大きく上昇した。また、出荷指数の推移は生産指数と同様であるものの、その変動幅が小さくなっている。

生産者製品在庫指数は、年平均103.7（前年比0.1%増）と小幅ながら上昇し、2年連続の上昇となった。四半期別の動きでは、1～3月期は106.6（前期比1.4%減）、4～6月期は104.9（同1.5%減）、7～9月期は101.7（同3.0%減）、10～12月期は101.5（同0.2%減）と、年間を通じて低下基調で推移した。月別では、21年後半から在庫指数は上昇基調で推移していたが、23年年初からは反転して低下基調で推移し、年後半は横ばいで推移した。

図表2-2-1 工業指数の推移（大阪府製造工業、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

（注）2015年＝100。四半期の在庫指数は平均値を使用。2023年分は年間補正前の数値。

2023年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数では、前年からの低下傾向が続き、4～6月期までは低下していたが、7～9月期に大きく上昇し、10～12月期は低下した。また、在庫指数は前年までは上昇基調で推移していたものの、23年は低下基調で推移している。

全国の鉱工業生産指数（2020年＝100）は、103.9（前年比1.3%減）と2年連続で低下した。四半期別では、1～3月期は103.5（前期比1.7%減）、4～6月期は104.8（同1.3%増）、7～9月期は103.3（同1.4%減）、10～12月期は104.4（同1.1%増）と、年間を通じて一進一退で推移している。

（在庫循環では、意図せざる在庫減局面へと移行）

大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみていく（図表2-2-2）。大阪府では、2023年は、意図せざる在庫積み上がり局面から、在庫積み増し局面を経て、意図せざる在庫減局面へと移行した。全国では、2023年は意図せざる在庫積み上がり局面から、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

このように、大阪府・全国ともに、2023年は、在庫指数の上昇率が鈍化するとともに、生産指数も低下しているために、在庫調整が進展した1年となった。

（業種別では、化学工業や電気・情報通信機械工業などの変動が生産指数全体に大きな影響を与える）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与え

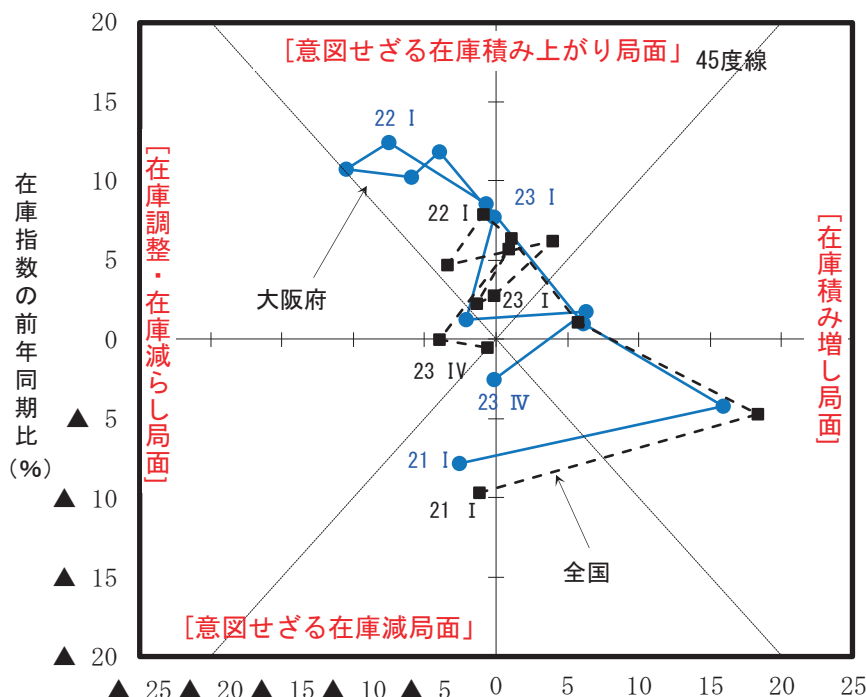
たかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、2023年1～3月期では、化学工業が大きなプラス寄与となったものの、電気・情報通信機械工業や生産用機械工業などがマイナス寄与となったために、全体として前期比でマイナスとなった。品目別では、化学工業では医薬品、電気・情報通信機械工業ではセパレート形エアコン（室外）が大きく変動した。

4～6月期では、前期の反動もあり、化学工業では大幅なマイナス寄与となったことや、前期に引き続き電気・情報通信機械工業がマイナス寄与となったことにより、全体として前期比でマイナスとなった。品目別では、前期と同様、医薬品やセパレート形エアコンが大きく変動した。

7～9月期では、化学工業が大幅なプラス寄与となったことにより、全体として前期比プラス寄与となった。今期のプラスはほぼ化学工業のプラス寄与で説明でき、医薬品の生産拡大が影響していると思われる。

10～12月期では、金属製品工業や電気・情報通信機械工業がプラス寄与となったものの、前期の反動もあり化学工業が大きなマイナス寄与となったほか、輸送機械工業がマイナス寄与となるなど、いくつかの業種でもマイナス寄与となったことから、全体として大幅な前期比マイナスとなった。品目別では、化学工業では医薬品とアンモニア、輸送機械では鉄道車両や鉄道車両部品などが影響した。

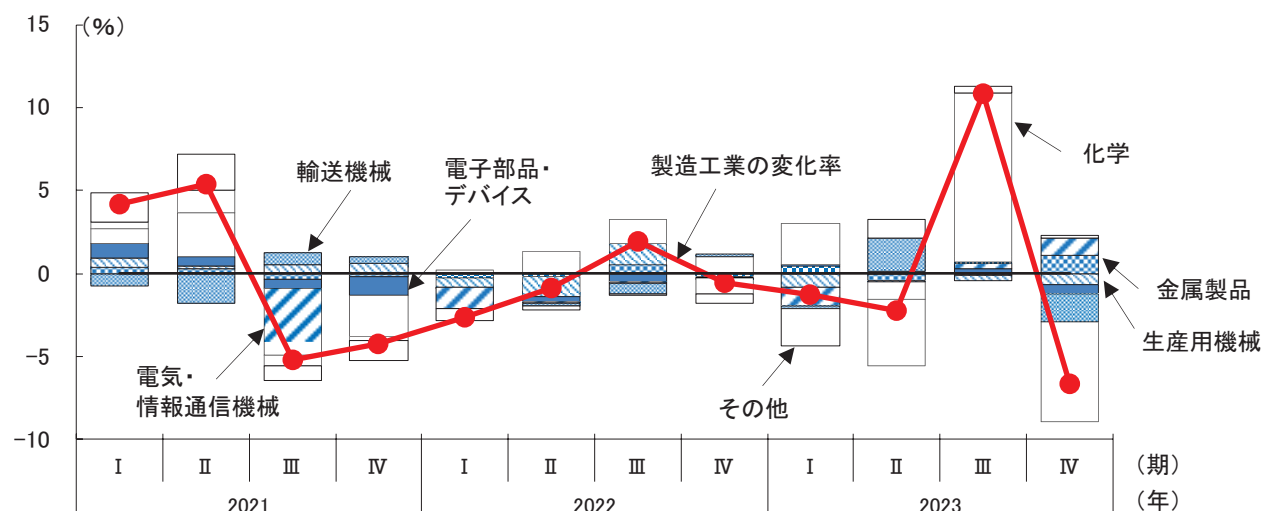
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（2015年＝100）、経済産業省「鉱工業指数」（2020年＝100）

（注）原指数、在庫指数は期末値。大阪府の2023年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 2015年=100。2023年分は年間補正前の数値。

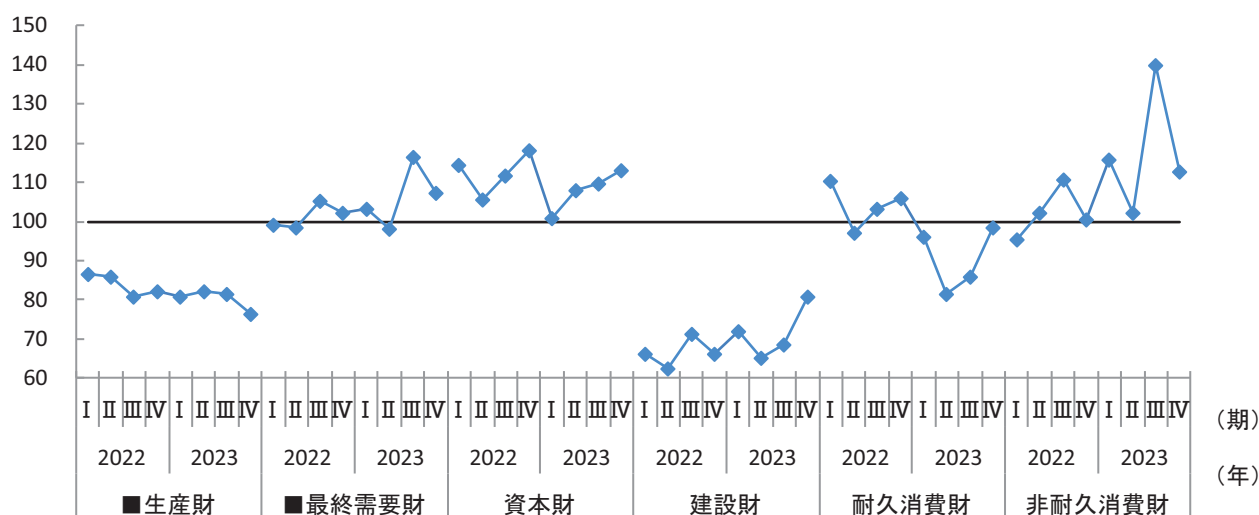
以上をまとめると、2023年の生産活動では、化学工業の変動が全体の生産指数を左右した。そのほか、電気・情報通信機械工業では年前半はマイナス寄与、年後半はプラス寄与となったことが指摘できる。

（財分類別では、生産財は低下基調で推移、最終消費財の構成項目の財分類によって、推移に違いがみられた）

財分類別の動向では、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、2023年は7～9

月期まではほぼ横ばいで推移していたが、10～12月期は大きく低下した(図表2-2-4)。「最終需要財」は、非耐久消費財などによって、7～9月期に指数は大きく上昇した。10～12月期は低下したものの、年前半の水準を上回った。「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、2023年は上昇基調で推移した。建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材といった「建設財」は、前年から一進一退で推移していたものの、2023年10～12月期に大きく上昇した。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 2015年=100。2023年分は年間補正前の数値。

家計で購入される「耐久消費財」は、2023 年前半は低下基調で推移していたが、年後半からは持ち直した。「非耐久消費財」は、前年から一進一退で推移していたが、2023 年 7～9 月期に大きく上昇し、10～12 月期は低下した。

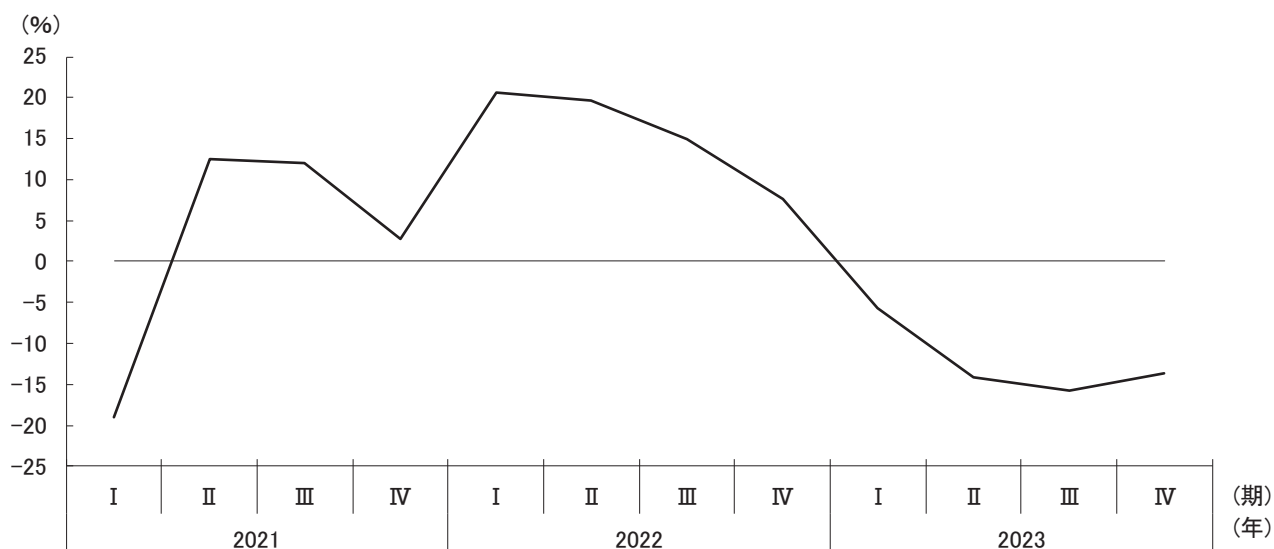
以上をまとめると、財分類別では、「生産財」は年間を通じて低下基調で推移した。「最終需要財」では建設財や耐久消費財、非耐久消費財の変動に左右され、4～6 月期に低下するも、7～9 月期に大きく上昇し、10～12 月期に低下した。また、「最終需要財」の構成項目の財分類によって、推移に違いがみられる結果とな

った。

（製造業の所定外労働時間は年間を通じて低下基調で推移）

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模 30 人以上）をみると、2023 年は前年比 12.3%減と 3 年ぶりに低下した。四半期別（前年同期比）にみると、1～3 月期は前年同期比 5.7%減、4～6 月期は同 14.2%減、7～9 月期は同 15.8%減、10～12 月期は同 13.6%減と、前年同期比で年間を通じて低下した（図表 2-2-5）。

図表 2-2-5 所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

（注）所定外労働時間指数は 2020 年＝100、事業所規模 30 人以上分。

2. 有効求人倍率は下降基調

2023 年の大阪府の完全失業率は 10～12 月期に改善したものの、有効求人倍率は、2023 年 4～6 月期をピークに下降し、7～9 月期以降は全国を下回って推移した。また新規求人数は、10～12 月期に対前年同期比がマイナスに転じた。

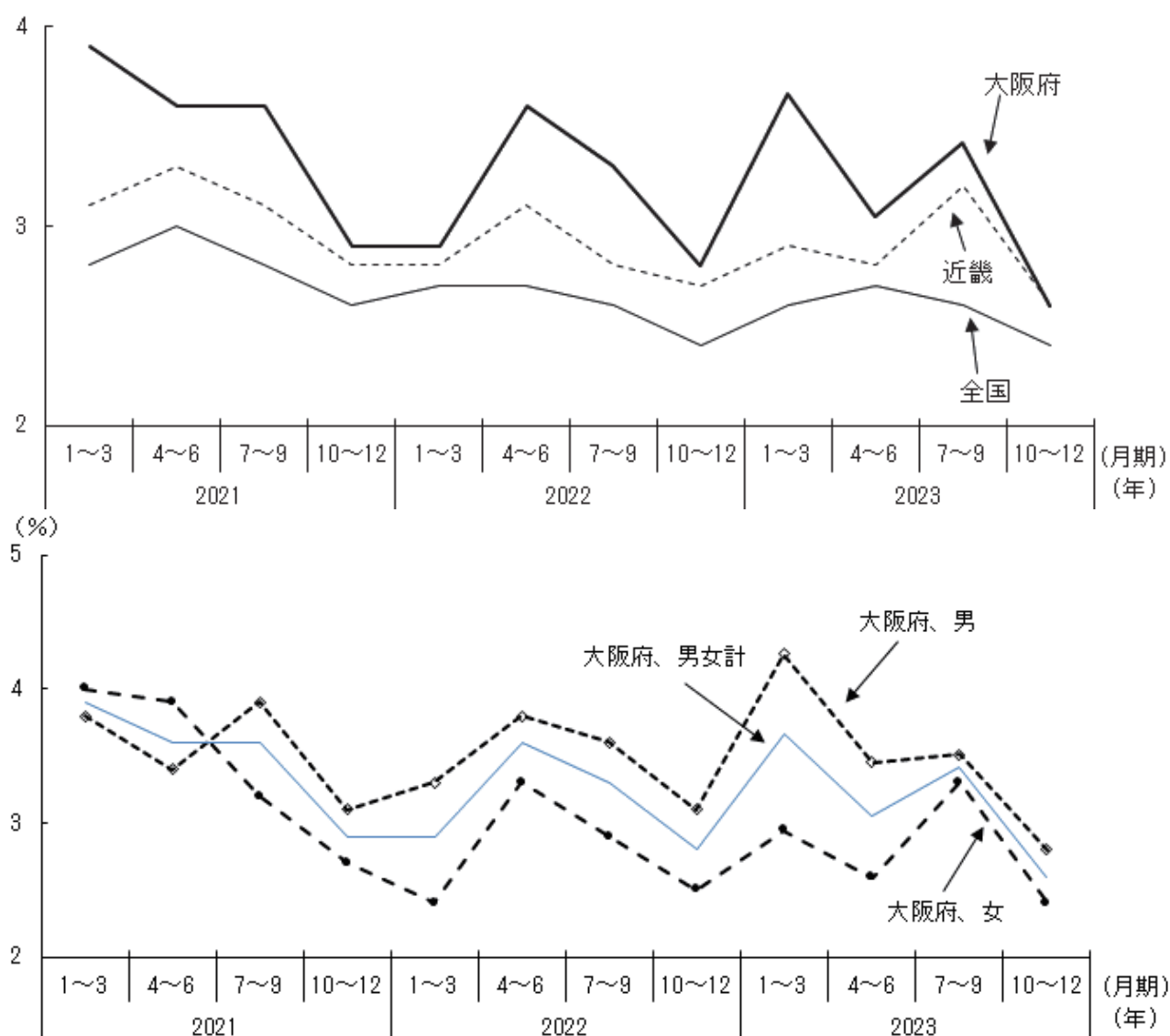
(完全失業率は 10～12 月期に改善)

2023 年平均の大阪府の完全失業率は、前年よりも 0.1 ポイント上昇（悪化）して 3.2% となった。

ただし四半期別にみると、2023 年 10～12 月期には 2.6% と、前年同期を 0.2 ポイント下回り、改善の兆し

がみられた（図表 2-2-6 上図）。男女別でみると、男性の失業率は 1～3 月期に 4.3% と上昇（悪化）したが、10～12 月期には 2.8% と改善した。女性の失業率についても、7～9 月期に 3.3% と上昇（悪化）したが、10～12 月期には 2.4% に改善した（図表 2-2-6 下図）。

図表 2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

（有効求人倍率は全国を下回る）

全国の有効求人倍率は2022年10～12月期と2023年1～3月期、大阪府では2023年4～6月期をピークに下降基調で推移した（季節調整値）。

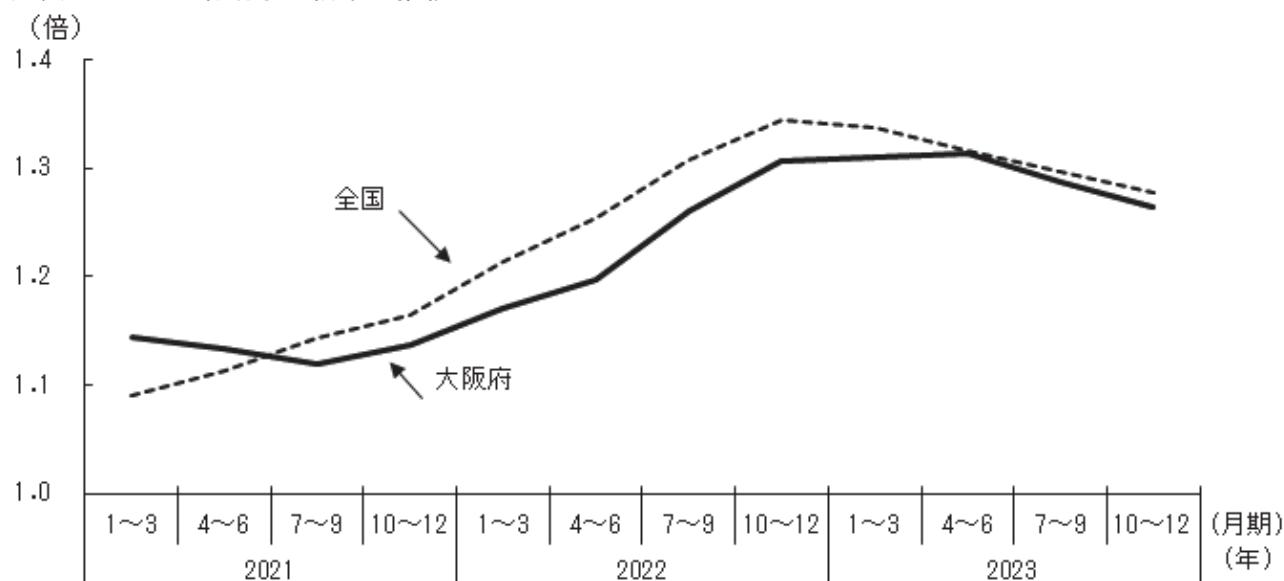
2023年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は、1.30倍（実数）と、2022年に比べ0.6ポイント上昇した。

ただし四半期別（季節調整値）では2021年7～9月期以降、全国を下回って推移している（図

表2-2-7）。

有効求人数は2013年10～12月期以降、常に有効求職者数を上回って推移しているが、2020年7～9月期以降、一貫して増加基調にあった有効求人数が2023年4～6月期をピークに減少に転じ、その結果、有効求人数と有効求職者数の差も2023年4～6月期の約5万5百人から10～12月期の約4万2千5百人へと縮小した（図表2-2-8）。

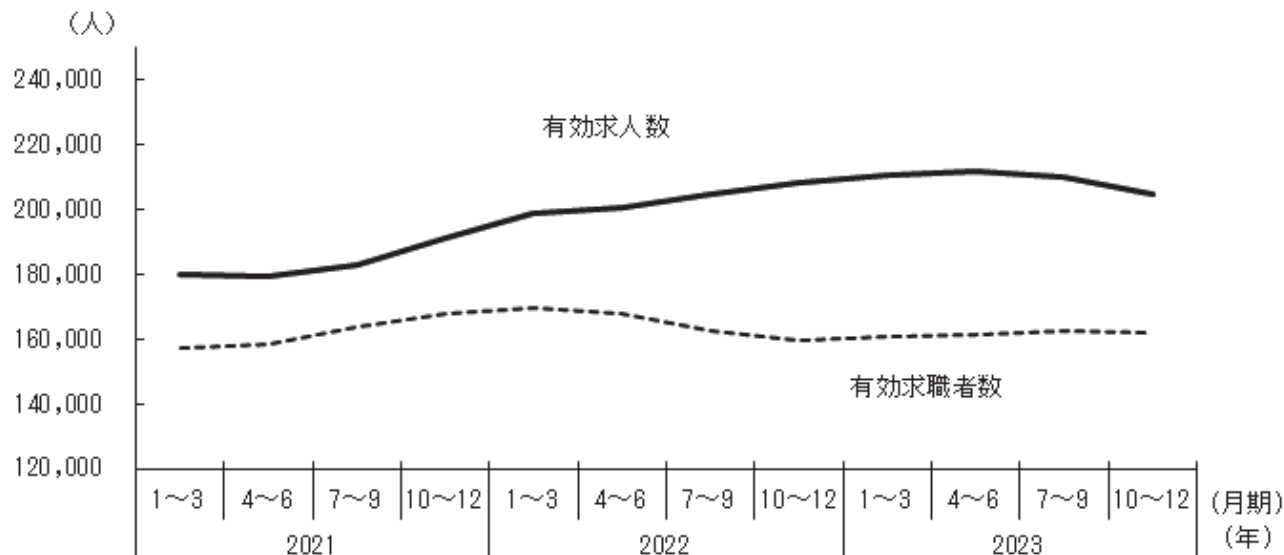
図表2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

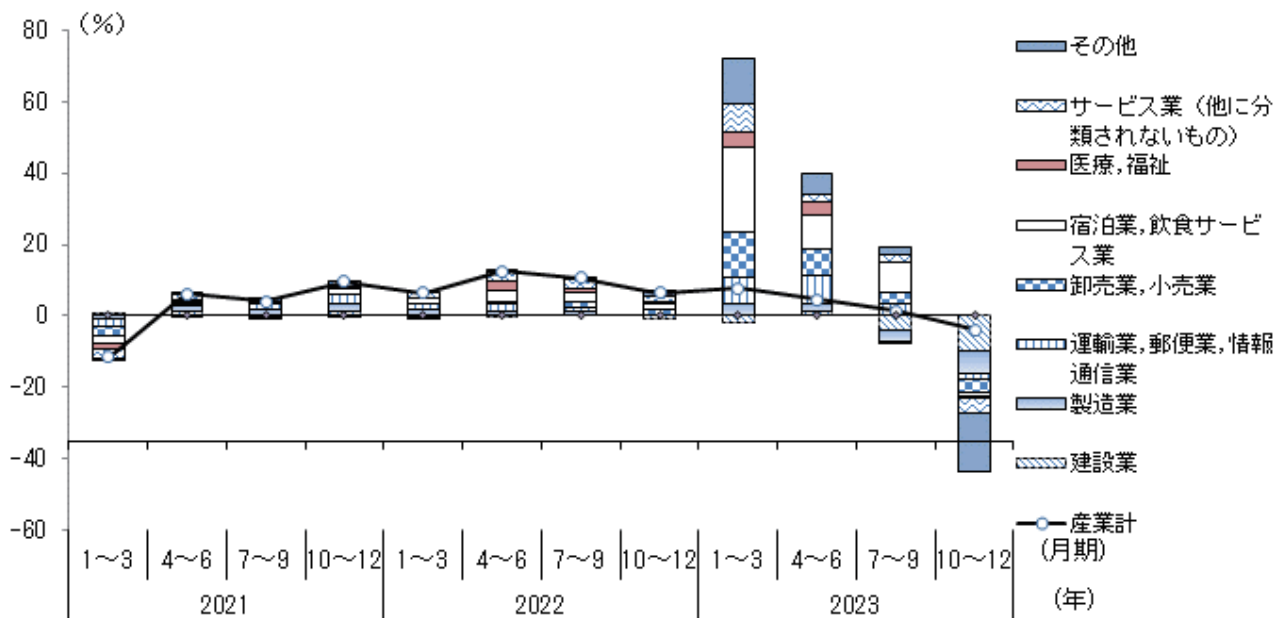
（新規求人数は、10～12月期に対前年同期比がマイナスに）

2023年における大阪府の新規求人数は、10～12月期に対前年同期比がマイナスに転じた。

産業別寄与度は、1～3月期に宿泊業、飲食サー

ビス業等に大きな貢献がみられたものの、その後、各産業の寄与度は徐々に縮小し、10～12月期ではすべての産業で寄与度がマイナスに転じた（図表2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

（注）四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 消費者物価は上昇、国内企業物価は大幅に上昇もプラス幅は徐々に縮小

2023 年の消費者物価は上昇が続いた。また、国内企業物価は大幅に上昇したものの、月別では、プラス幅は徐々に縮小している。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇した。月別では、年間を通してプラスで推移したが、政府の経済対策によるエネルギー価格の押し下げ効果や、輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響の減衰などによって、年末にかけて上昇幅は縮小していった。国内企業物価は大幅に上昇もプラス幅は徐々に縮小した。輸入物価は、資源・穀物価格が、総じて下落してきたことを背景に低下した。

（消費者物価は急上昇）

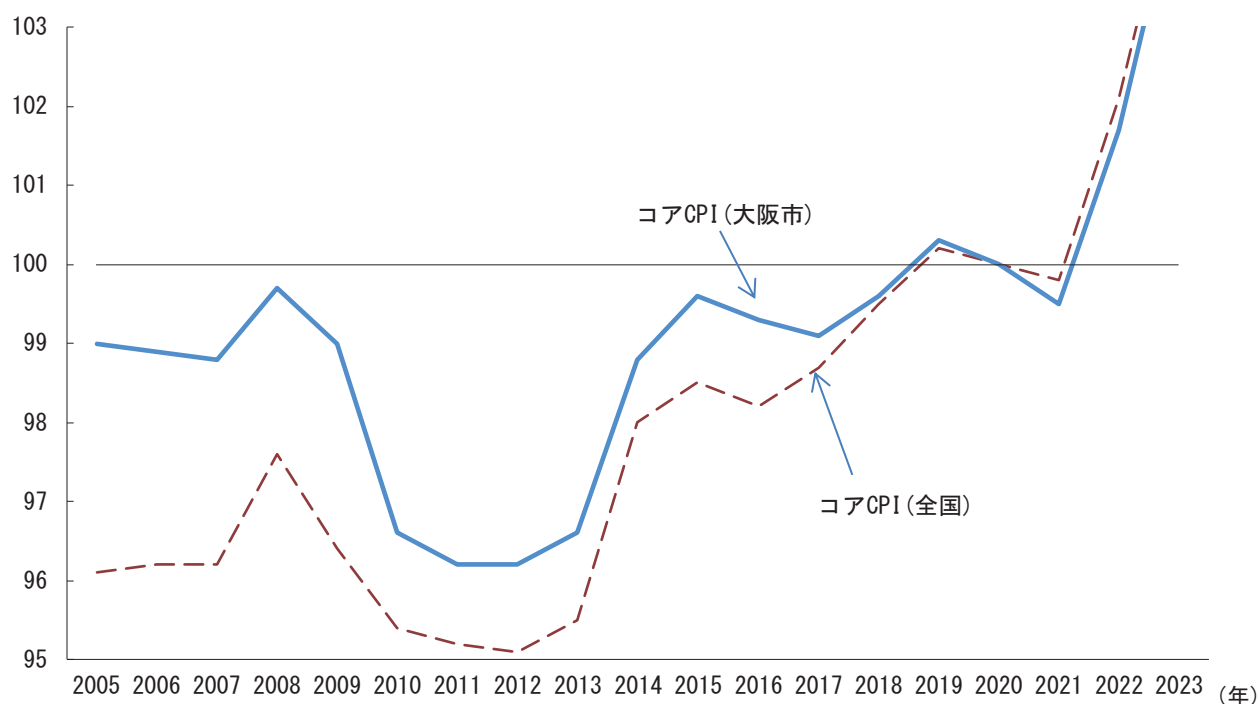
大阪市の消費者物価指数（C P I）を、生鮮食品を除く総合（コア C P I、2020 年＝100）でみると、2023 年の平均は 104.9 で、前年比で 3.2%と、前年に引き続き大幅に上昇した。全国の生鮮食品を除く総合（コア C P I、2020 年＝100）は 105.2 で、前年比 3.1%の大幅上昇となった（図表 2-2-10）。

月別に前年同月比をみると（図表 2-2-11）、大阪市のコア C P I は、2023 年の年間を通してプラスで推移したが、年末にかけて上昇率は縮小していった。全国については、2 月を除いてプラスで推移した。また、大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコア C P I）は、2023 年の年間を通してプラスで推移し、8 月にピークをつけた。

2023 年 7 月に公表された日本銀行「経済・物価情勢の展望」によると、「政府の経済対策（ガソリン・電気・ガス代の負担緩和策等）によるエネルギー価格の押し下げ効果などによって、ひと頃に比べればプラス幅が

縮小しているものの、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響」がある（日本銀行「経済・物価情勢の展望」2023 年 7 月、2 頁）としており、2022 年末から 2023 年 1 月にかけての消費者物価の急上昇は落ち着きを見せているものの、依然として物価押し上げ要因がある。さらに、10 月の発表からは、これに加えて原油価格上昇の影響等も指摘されている（日本銀行「経済・物価情勢の展望」2023 年 10 月、1 頁）。一方、2024 年 1 月の「経済・物価情勢の展望」では、「既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰する」と、後に図表 2-2-15 でも確認するように、輸入物価の落ち着きを指摘しており、さらに、「原油価格については、先物市場の動向などを参考に、見通し期間終盤にかけて緩やかに低下していく」とされ、今後の原油価格は低下の見通しである（日本銀行「経済・物価情勢の展望」2024 年 1 月、4 頁）。

図表 2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

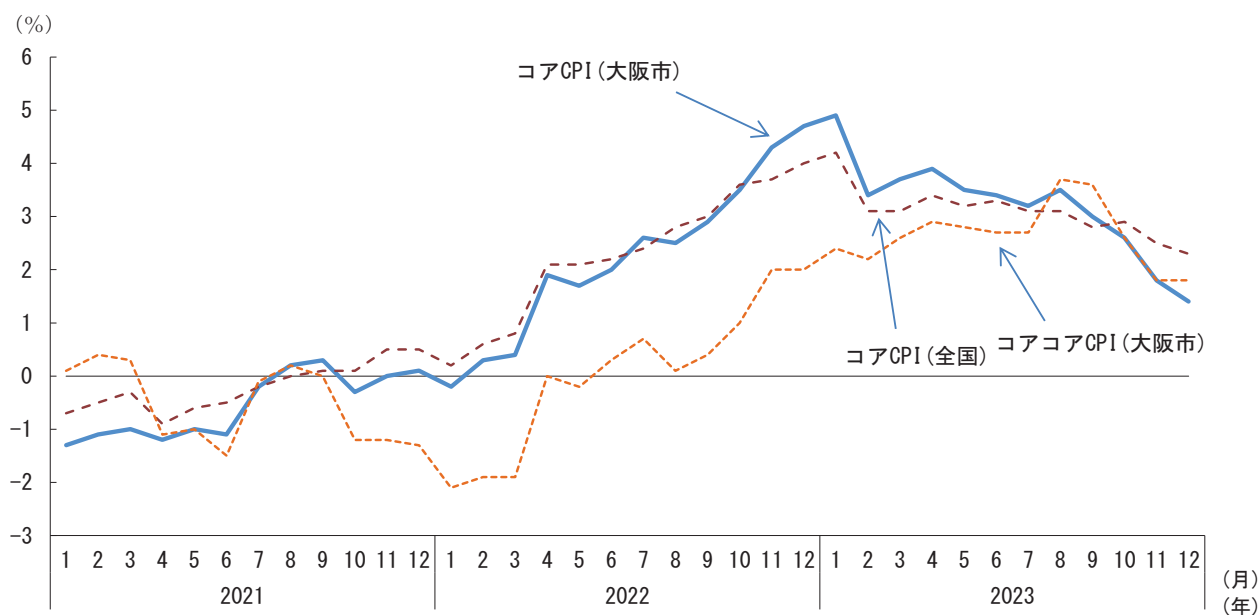


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 2020年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく(図表2-2-12)。まず大分類をみると、主に上昇したのは、食料(+8.6%)、家具・家事用品(+8.1%)、教養娯楽(+4.6%)などである(図表2-2-12)。一方、主に低下したのは光熱・水道(-10.2%)である。

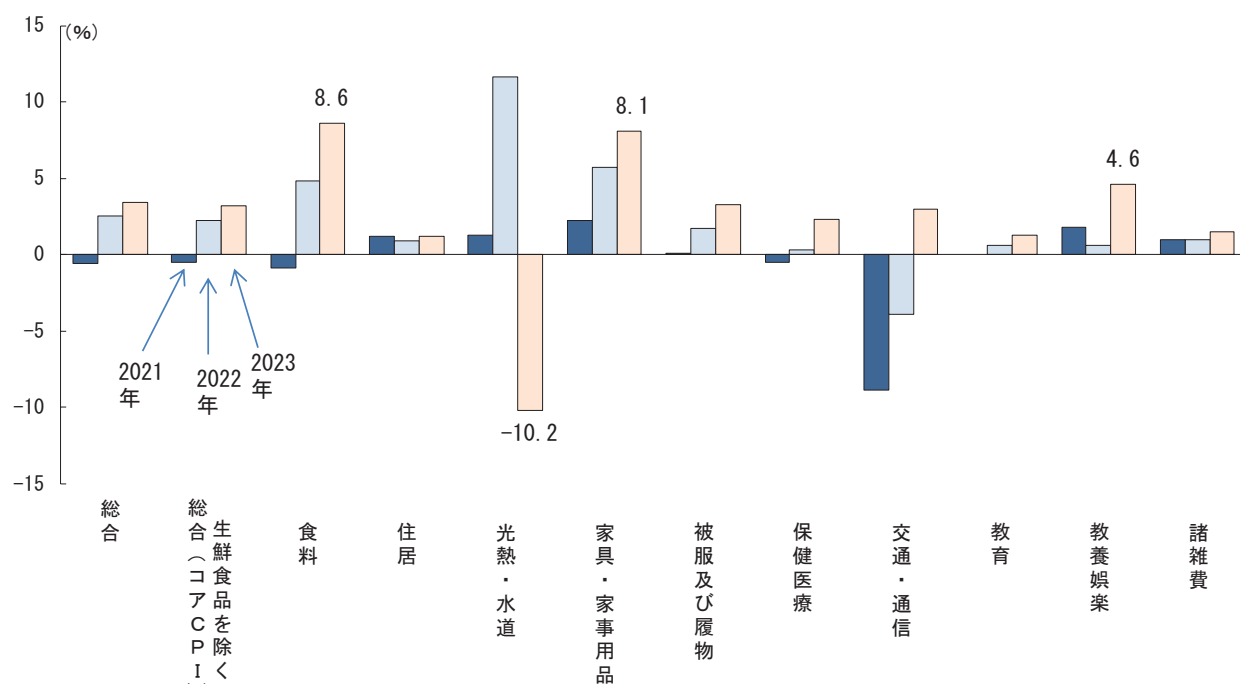
大分類、食料の中で主に上昇した費目を中分類でみると(図表2-2-13)、大きく上昇したのは、乳卵類(+12.7%)、魚介類(+11.3%)、肉類(+10.5%)である(図表2-2-13)。これらは世界的な食料価格の高騰を背景としている。大分類、家具・家事用品の

中では、照明器具などの室内装備品(+17.5%)、ティッシュ・トイレットペーパーなどの家事用消耗品(+13.8%)などである。大分類、教養娯楽をみると、宿泊料などの教養娯楽サービス(+5.0%)などである。

一方、大幅に減少した、大分類項目の光熱・水道の中では、電気代(-18.5%)の減少が際立つ。

前年比の寄与度でみると(大阪府「消費者物価指数2023年平均資料」)、中分類では、やはり食料が+2.54ポイントと全体を引き上げており、光熱・水道が-0.81ポイントと、物価を引き下げている。

図表2-2-12 費目別消費者物価指数(大阪市、大分類、前年比)

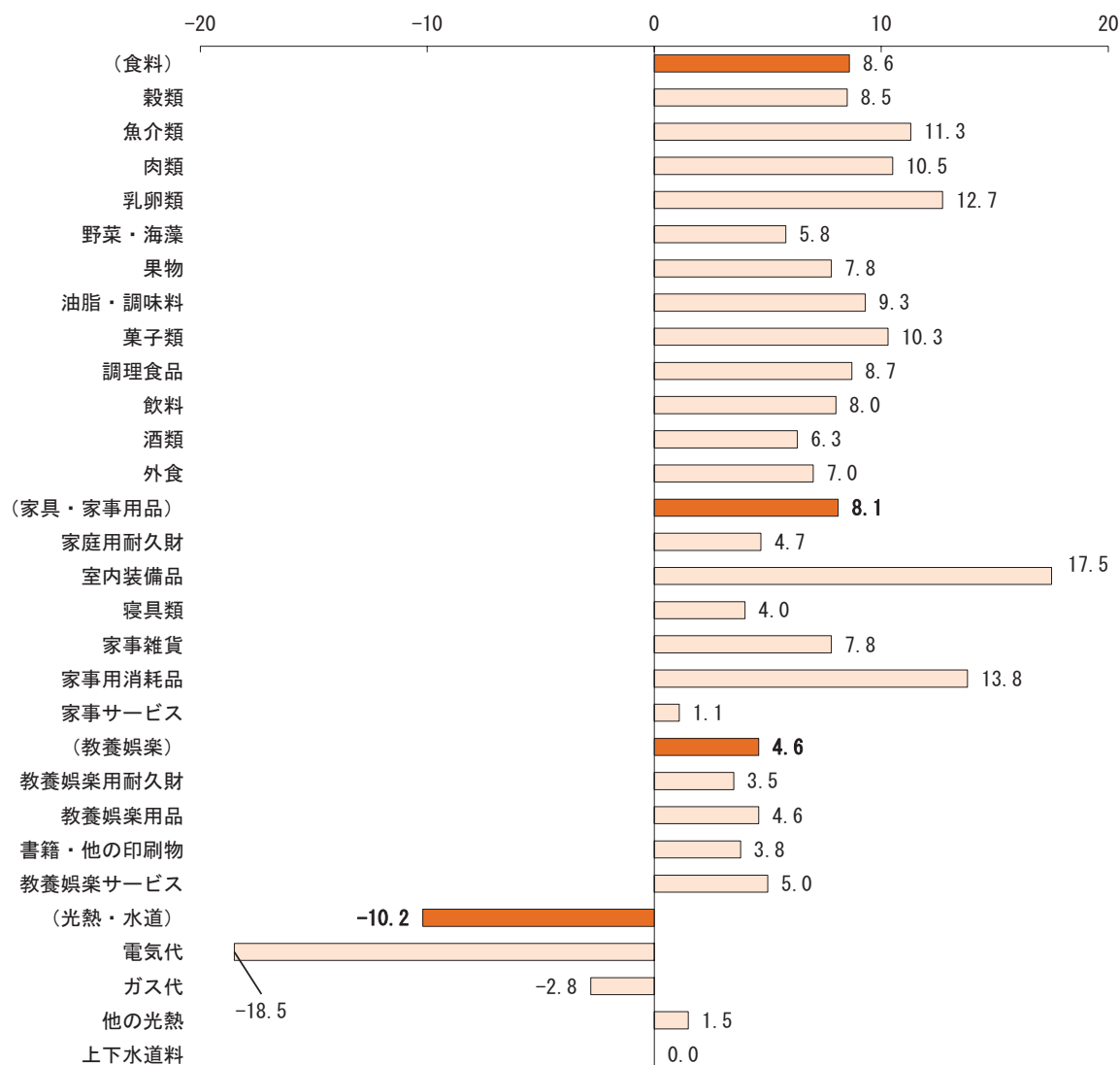


資料：大阪府「大阪市10大費目(年平均)」「大阪市年平均指数・前年比(中分類)」。

(注) 2020年=100。

図表 2-2-13 2023 年に主に上昇した費目の消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）

(%)



資料：大阪府「大阪市消費者物価指数 2023 年平均資料」。

(注) 2020 年=100。

（国内企業物価は大幅に上昇もプラス幅は徐々に縮小）

2023 年の全国の国内企業物価指数（C G P I、2020 年=100）は年平均で 119.7 であり、前年比 +4.2%と、前年に続いて大幅上昇した。類別では、窯業・土石製品（+14.2%）、パルプ・紙・同製品（+13.6%）などでふた桁台の上昇となり、他にも、金属製品（+9.6%）、農林水産物（+8.1%）、鉱産物（+8.0%）などで大幅に上昇した。一方、大幅に低下したのは、木材・木製品（-17.9%）である（図表 2-2-14）。

月別に C G P I を前年同月比でみると、2023 年を通じてプラスで推移したが、1 月から 12 月にかけて徐々にプラス幅は縮小し、1 月の +9.5%から 12 月の +0.3%にまで落ち着いた（図表 2-2-15）。日本銀行「経済・物価情勢の展望」によると、既

往の資源高の影響が和らぐとの判断をしている

（日本銀行「経済・物価情勢の展望」、2023 年 7 月、10 月、2024 年 1 月）。また、日本経済新聞 WEB 版、2023 年 10 月 12 日によれば「飲料や食料品などで価格転嫁の継続がみられたが、ガソリン補助金の拡充などからプラス幅は限定的だった」と、それぞれ、企業物価の上昇が徐々に落ち着きを見せている背景を指摘している。

主に上昇した品目別で前年同月比の推移をみると、窯業・土石製品は、8 月の +16.3%がピークで、12 月には、+12.1%に落ち着いている。パルプ・紙・同製品は、2 月と 6 月の +15.9%ピークで、12 月には、+8.3%にまで下がっている。一方、大幅に低下した、木材・木製品は、月別では、1 月は、-8.8%であったところ、7 月には -23.2%にまで低下幅が広がったが、12 月には、

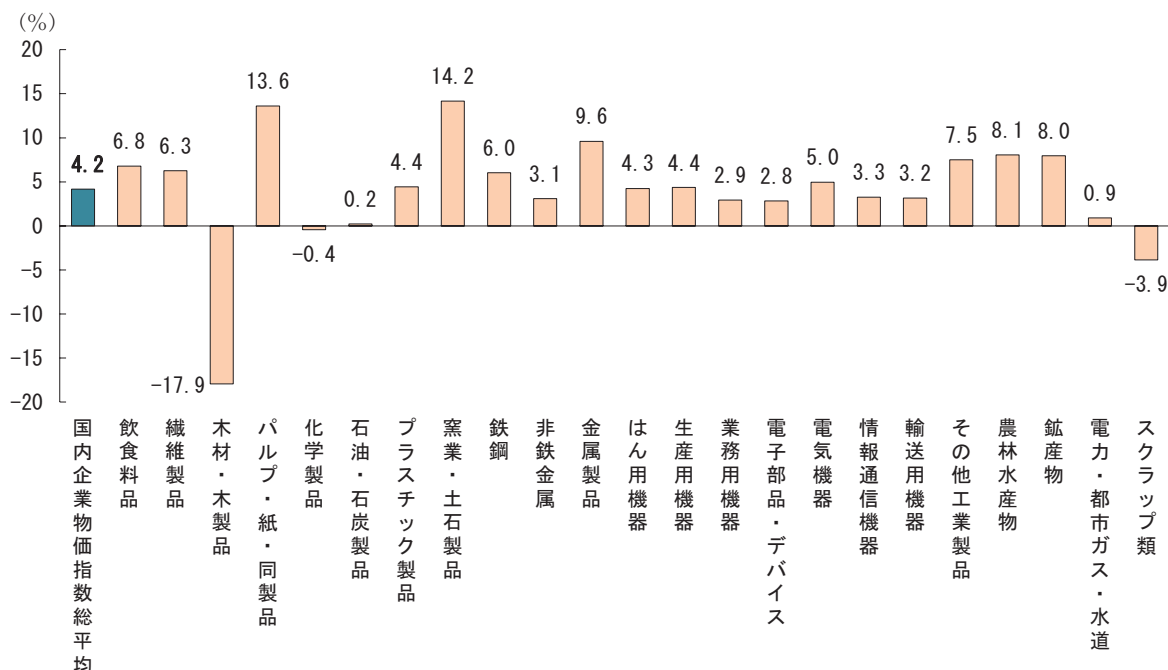
－15.5%と、再び落ち着きを見せている。

2023 年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比＋4.0%と上昇した。昨年の＋16.2%と比べると落ち着きを見せているが、以前として上昇傾向にある。図表 2－2－15 で月別推移をみると、2022 年央から 2023 年初めにかけて、上昇幅は縮小傾向にあったものの、2023 年末にかけて、再び若干上昇している。類別では、繊維品（＋8.2%）、輸送用機器（＋7.5%）、はん用・生産用・業務用機器（＋6.7%）などの上昇が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比－4.7%と、昨年の＋39.1%から一転して、低下に転じた。図表 2－2－15 で月別推移をみても、2021

年はじめから急激に上昇し、2022 年央にピークをつけてから、2023 年にかけて急激に上昇幅が縮小している。ただし、輸出物価と同様、2023 年末にかけて、再び上昇傾向にある。類別では、木材・木製品・林産物（－18.0%）と、石油・石炭・天然ガス（－14.5%）が引き下げの主要要因で、前年は、石油・石炭・天然ガスが＋98.1%、木材・木製品・林産物が＋38.0%であったことに対して、資源・穀物価格が、総じて下落してきたことを背景としている（日本銀行「経済・物価情勢の展望」、2024 年 1 月）。一方で、輸送用機器（＋10.8%）は上昇した。

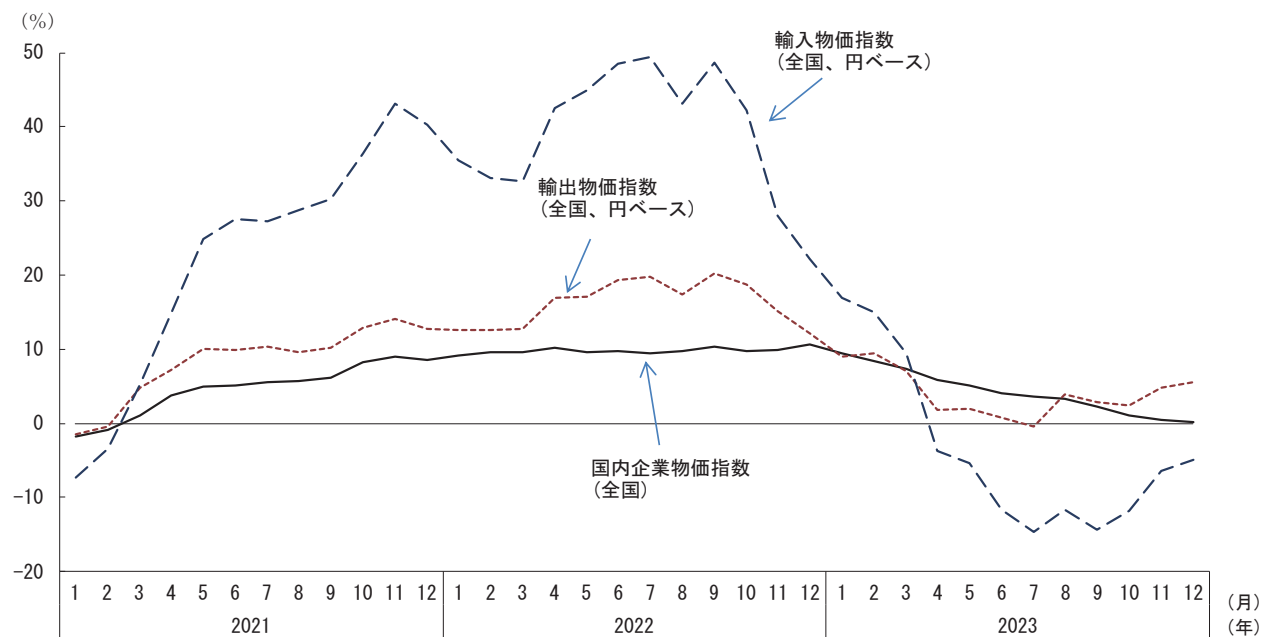
図表 2－2－14 企業物価指数の類別前年比（2023 年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

（注） 2020 年＝100。

図表 2-2-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2020年=100。

4. 大阪の企業倒産は件数、負債総額とも大幅増加

2023年の全国における企業倒産件数、負債総額は、ともに2年連続で前年を上回り、前年比で件数は35.2%、負債総額は3.1%増となった。大阪府内においては、企業倒産件数、負債総額とも前年を大幅に上回り、負債額10億円以上の大型倒産の件数は19件と前年比で約2倍となった。

(大阪の企業倒産は件数、負債総額とも大幅増加)

2023年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比27.8%増の1,080件、負債総額は同12%増の1,048億円と、いずれも前年を大きく上回った(図表2-2-16)。

全国における2023年の倒産件数は8,690件で、前年比35.2%増と2年連続で増加し、4年ぶりに8,000件台となった。また負債総額は前年比3.1%増の2兆4,203億円と、2年連続で2兆円超えとなった。

(製造業で倒産件数が倍増)

府内の企業倒産件数を業種別にみると、すべての業種で前年と比べ増加した。うち製造業は前年比98.4%とほぼ倍増し、サービス業で同30.3%、建設業で同27.4%、卸売業で同24.3%の増加となった(図表2-2-16)。

(不況型倒産割合が全体の9割弱)

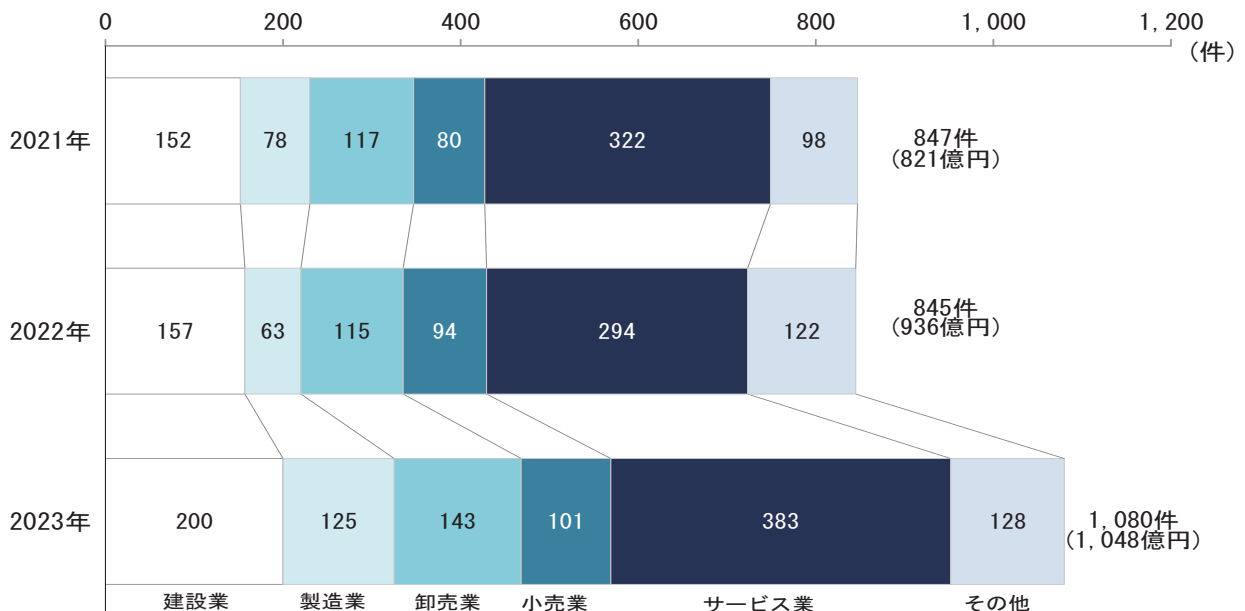
2023年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は949件となり、前年比250件の増加となった(図表2-2-17)。また、倒産原因全体に占める割合は87.9%とな

った。不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は2023年が892件と、前年の636件に比べて256件増加し、倒産原因の約82.6%を占めた。「赤字累積」は55件と前年よりも7減少し、全体に占めるシェアは5.1%となった。

2023年の全国の倒産件数増加率35.2%は、1992年(前年比31.2%増)以来、31年ぶりの高い増加率であった。「新型コロナウイルス」関連倒産は前年比36.3%増、「ゼロゼロ融資」利用後の倒産は前年の約1.4倍、「物価高」倒産は前年の2.2倍であり、「人手不足」関連倒産(「人件費高騰」「求人難」)も増加しており、倒産は増加基調が顕著になってきた。

なお、2023年の負債額100億円以上の倒産件数をみると、全国は18件で、前年よりも4件増加したが、大阪府での発生は0件であった。また、負債額10億円以上の大型倒産の件数は、全国では211件と、前年に比べて41件増加し、大阪府においては19件と、前年の約2倍となった(図表2-2-19)。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

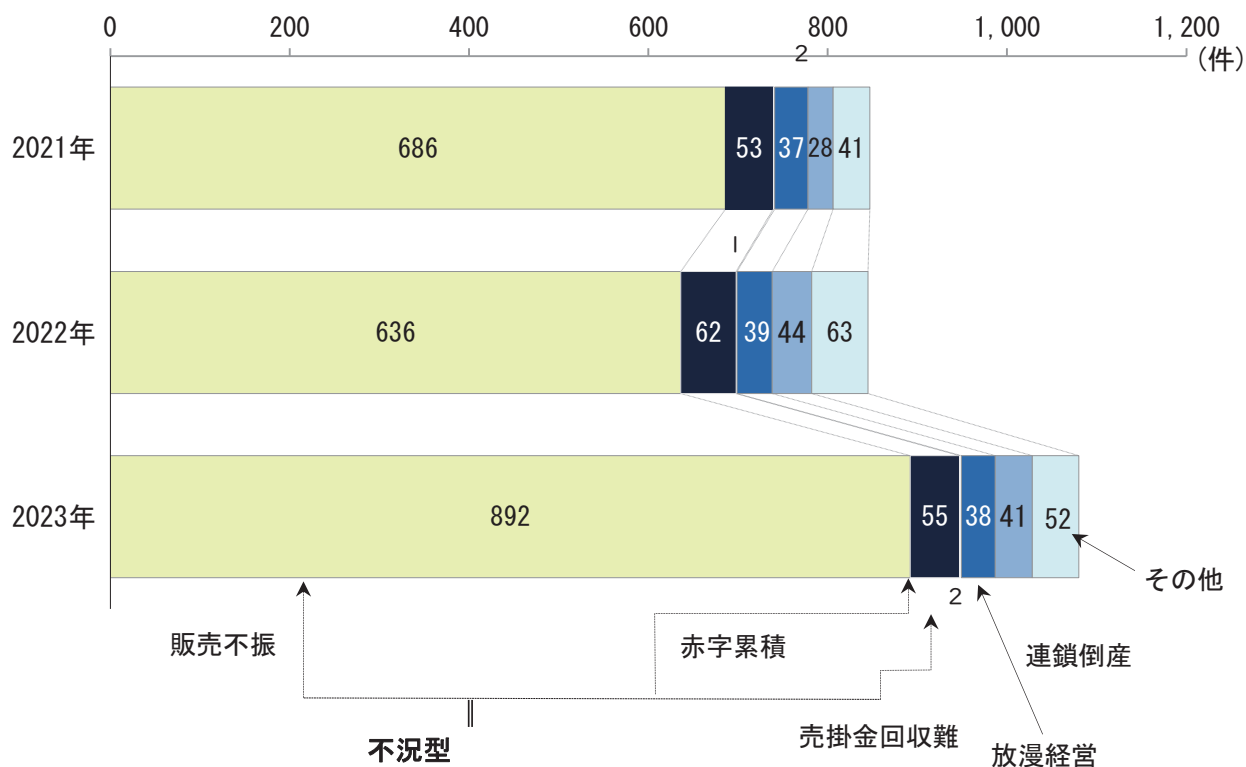


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移（大阪府）

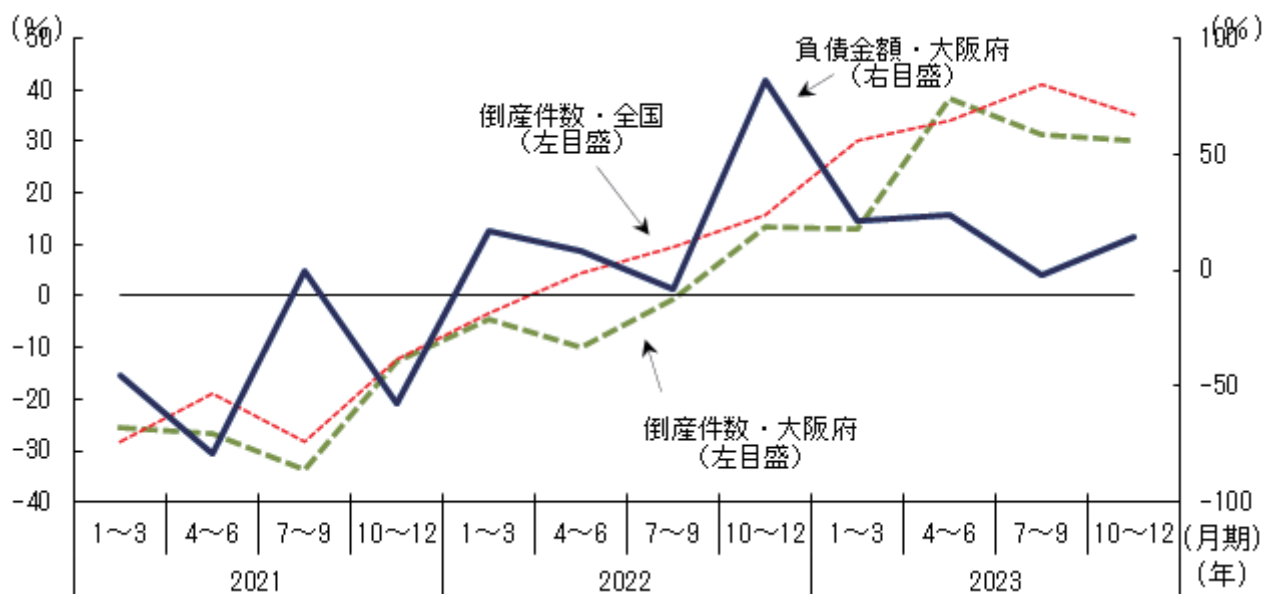


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

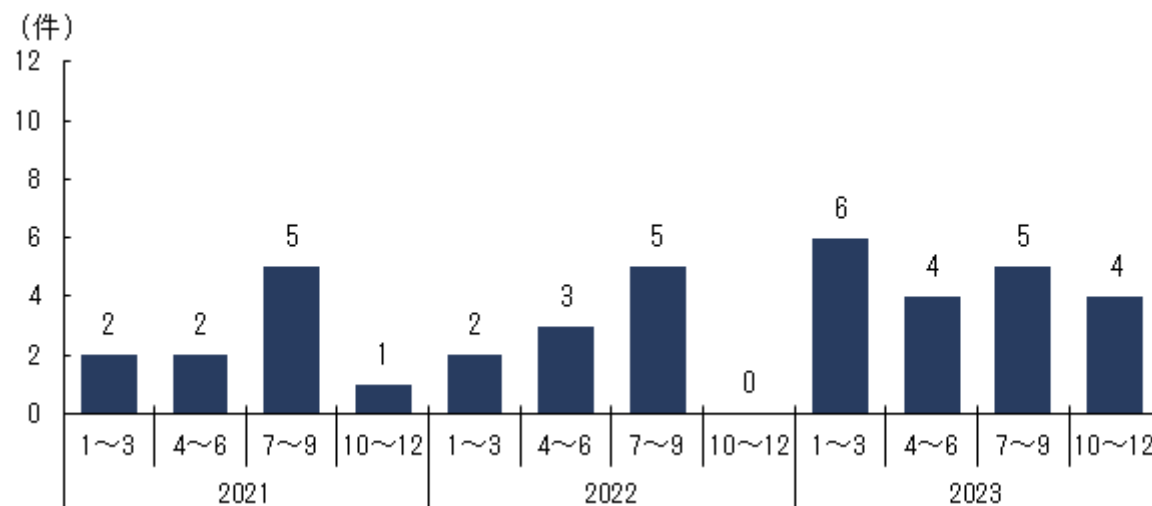
図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移（前年同期比）



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：㈱東京商工リサーチ調べ。

第3章 2023年の企業動向

第1節 企業の業況は横ばい基調が失速

1. 企業の業況は、前半の勢いが後半に失速

大阪府内企業の業況判断は、概ね緩やかな改善基調となった2022年から、2023年は前半が堅調に推移したものの、後半はやや勢いが失速した。業種別では長らく製造業が非製造業を上回るという両者の好不調は逆転したが、大企業、中小企業、および非製造業において前半の好調が後半に失速する動きを示した。

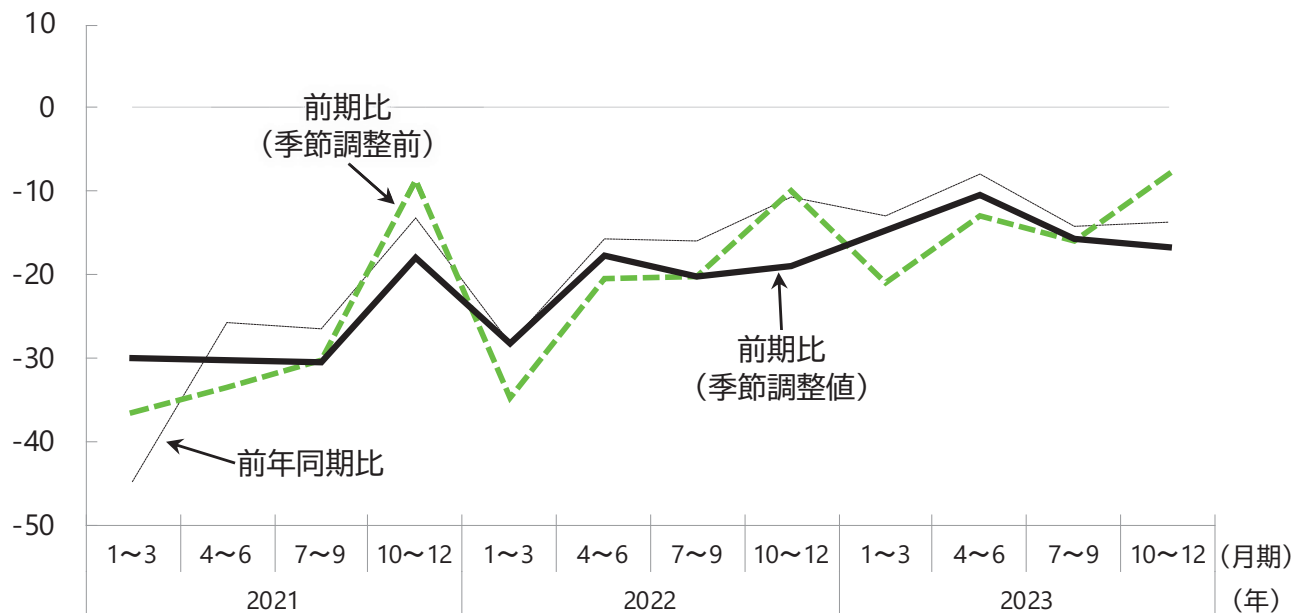
（前半は堅調に推移も、後半は失速）

大阪府内企業の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、回復の勢いが鈍化するも後半に盛り返した2021年、また前半に上下動がみられた後、概ね緩やかな改善基調となった2022年を経て、2023年は前半が堅調に推移したものの、後半はやや失速した（図表3-1-1）。

2023年1～3月期は、前回調査と比べて4.3ポイント上昇した。4～6月期は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う社会経済活動の活発化などもあ

り、前回調査と比べて4.2ポイント上昇した。7～9月期は、基本的感染対策（マスク着用等）や感染症法に基づく外出制限・自粛要請といった行動制限のない夏を迎えたが、急激な円安や中国経済の減速、消費者物価上昇による内需の減退などもあり、小売業、不動産業、運輸業などを中心に不振となり、DIは前回調査と比べて5.1ポイント低下した。10～12月期は、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業などで改善がみられたが、資材・光熱費の高止まりや内需の減退などから、DIは前回調査と比べて1.0ポイント低下した。

図表3-1-1 業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査」。

(注) 1. 業況判断DI＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2024年1～3月期調査時点のもの。

（製造業と非製造業の好不調が頻繁に入れ替わる）

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、長らく製造業が非製造業を上回っていたものの、2023年には両者の立場が逆転した（図表3-1-2）。

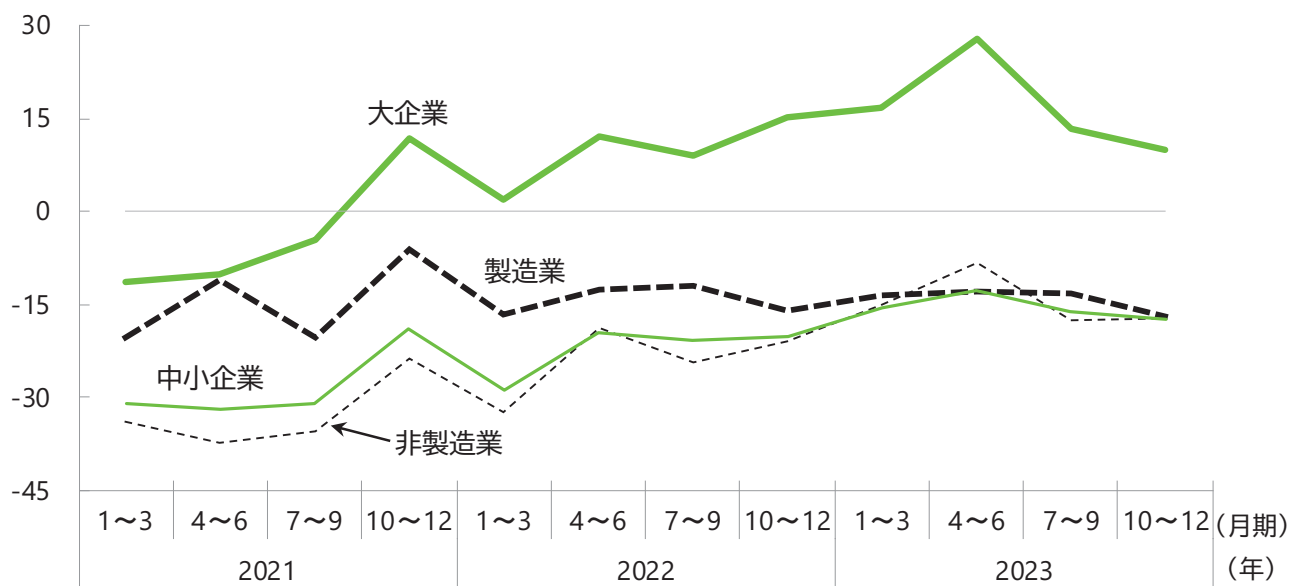
直近3年間の業況判断D Iの推移をみると、2021年は製造業が非製造業を上回り、両者の差は同年4～6月期に最大の27ポイントとなった。しかし、その後は製造業の弱含みに対し、非製造業が勢いを取り戻してきたことから、2022年の後半は期平均で9ポイント差まで縮小、さらに2023年の4～6月期には非製造業が製造業を上回った。ただし、同年の後半は再び製造業と非製造業の立場が逆転した。

（大企業と中小企業の差は縮まらず）

企業規模別にみると、大企業のD Iは2023年1～3月期には2期連続の上昇、4～6月期も11ポイント上昇した。しかし、7～9月期には15ポイントの下落と4期ぶりに悪化、10～12月期も3ポイントの下落と、年後半の失速が目立った。

一方、中小企業のD Iは、2023年1～3月期には5ポイントの上昇、4～6月期も3ポイント上昇したものの、7～9月期には4ポイントの下落、10～12月期も1ポイントの下落となった。2022年の両者の差は、大企業が中小企業を年平均で32ポイント上回っていたが、2023年も同33ポイントとさらに拡大した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 業況判断D I＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2024年1～3月期調査時点のもの。

2. 営業利益は漸増傾向で推移、資金繰りは上昇の勢いが増す

2023 年の営業利益は、コロナ禍の感染拡大もあり 7～9 月期にやや下落したが、1 年を通してみると漸増傾向で推移した。

資金繰りは、前年に比べて D I の勢いが鈍化した 2022 年を経て、2023 年は中小企業や非製造業が回復傾向を強めたことから、緩やかな増加傾向を示した。

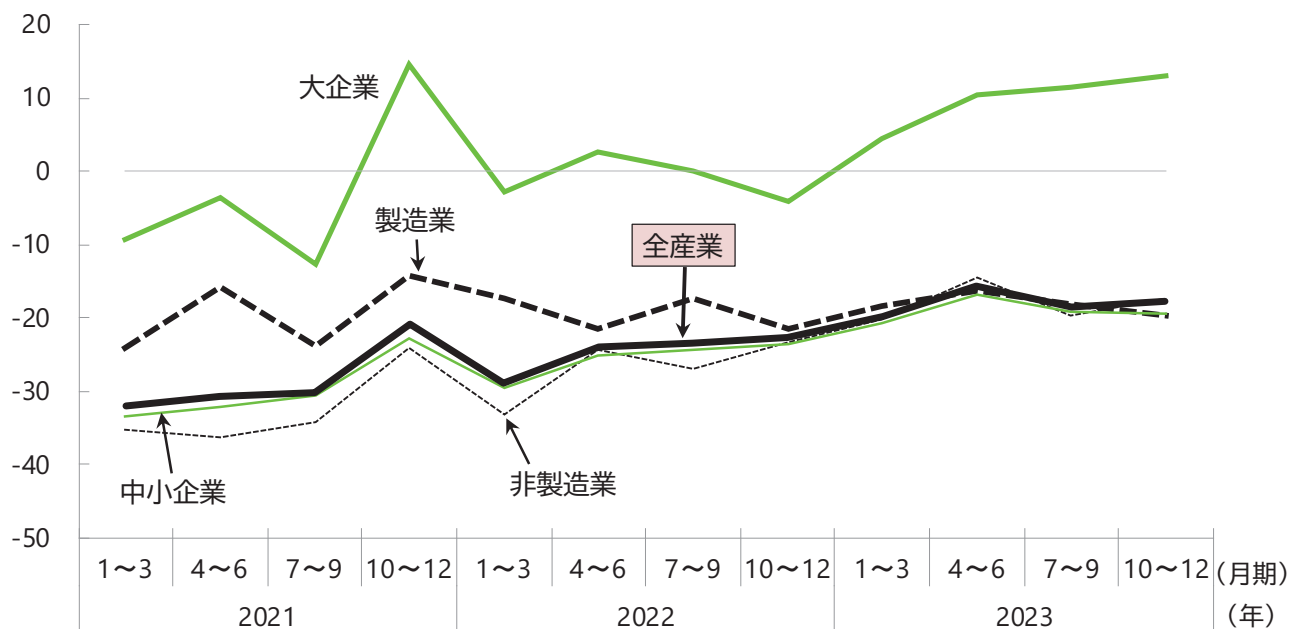
（営業利益は 1 年を通して漸増傾向で推移）

府内企業の営業利益水準 D I（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、ほぼ横ばいで推移した 2022 年の後、2023 年は 7～9 月にコロナ禍の感染拡大などもありやや下落したが、年全体では漸増傾向で推移した（図表 3-1-3）。2023 年 1～3 月期は、前年 10 月からの水際対策の大幅緩和に伴う社会経済活動の回復などもあり、前回調査（2022 年 10～12 月期）と比べて 3.0 ポイント上昇した。4～6 月期には、水際措置の終了や 5 類への移行に伴う経済活動の活発化を受けて、4.0 ポイント上昇した。しかしながら、7～9 月期には中国経済の減速や消費者物価上昇により内需が減退し、2.8 ポイント下落した。10～12 月期には資材、光熱費の高止まりや内需の減退などから、D I は 0.7 ポイントの上昇とほぼ横ばいで推移した。

産業別にみると、製造業は、コロナ禍が落ち着きをみせたことにより社会経済活動が進んだ 2023 年 1～3 月期は 2 期ぶりの上昇、4～6 月期は 2.1 ポイント上昇した。7～9 月期には、2.0 ポイントの下落と 3 期ぶりに下落した。10～12 月期も、2 期連続で下落した。一方、非製造業は 2023 年の前半には上昇幅を拡大していたが、7～9 月期に下落した後、10～12 月期は再び上昇に転じたものの、年前半に比べると勢いは鈍化した。

企業規模別では、大企業が 2021～22 年までは概ね D I がマイナス水準を示すことが多かったが、2023 年は 1 年を通してプラス水準を維持し、拡大を続けた。一方、中小企業は、年前半には D I のマイナス幅が縮小したものの、年後半は一転してマイナス幅が拡大したため、大企業の D I との差は一貫して拡大した。

図表 3-1-3 営業利益水準 D I の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 営業利益判断 D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2024 年 1～3 月期調査時点のもの。

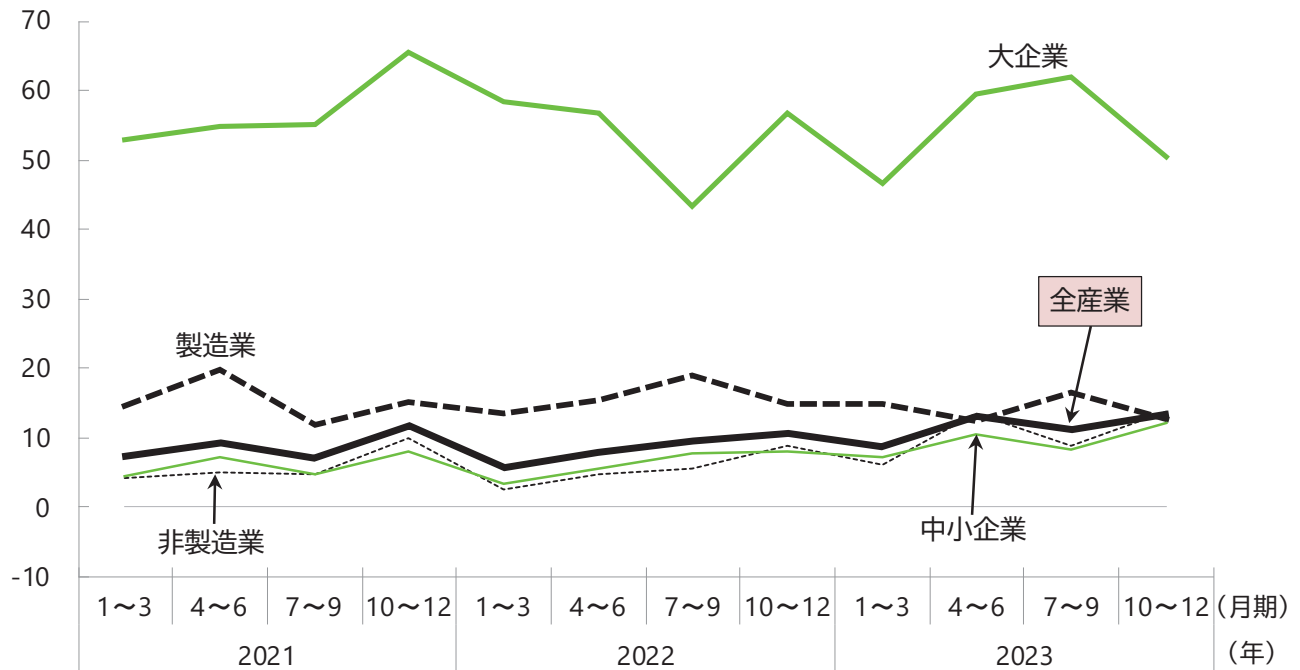
(2023 年の資金繰り D I は、上昇基調の勢いが増す)

資金繰り D I (「順調」－「窮屈」企業割合) は、前年に比べて勢いが鈍化した 2022 年から、2023 年は緩やかな増加傾向を示した (図表 3-1-4)。

業種別でみると、下図のように製造業が非製造業よりも 2021 年は期平均で 9 ポイント、2022 年は 10 ポイント上回っていた。しかし、2023 年は拡大傾向から転じて両者の差は 4 ポイント弱まで縮小した。

企業規模別では、大企業は 2022 年 1～3 月期から 3 期連続で下落した後、同年 10～12 月期は拡大の様相を呈したものの、2023 年には高水準ながらも上下動を繰り返す不安定な動きとなった。一方、2021 年に緩やかな増加基調であった中小企業は、2022 年 1～3 月期の下落を境に勢いが鈍化したものの、2023 年の年平均は前年を上回った。

図表 3-1-4 資金繰り D I の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰り D I = 「順調」企業割合－「窮屈」企業割合。

3. 雇用不足感は高水準も、雇用予定人員は緩やかな改善基調

2023年の雇用不足感は、経済活動の正常化に伴い製造業では一時的に緩和するも、再び不足感が強まったほか、非製造業でも年の前半と後半では不足感が強まる業種が入れ替わるものの、製造業以上に高水準で推移した。2023年の雇用予定人員D Iは、高止まり感のある雇用不足に対して前年と同様、緩やかな改善基調となった。

（雇用不足感是高水準で推移）

2023年の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合、右目盛）は2021年4～6月期以降、前年同期差で2桁増が続いた後、2022年10～12月期以降は1桁増に落ち着いたものの、依然高水準で推移している（図表3-1-5）。

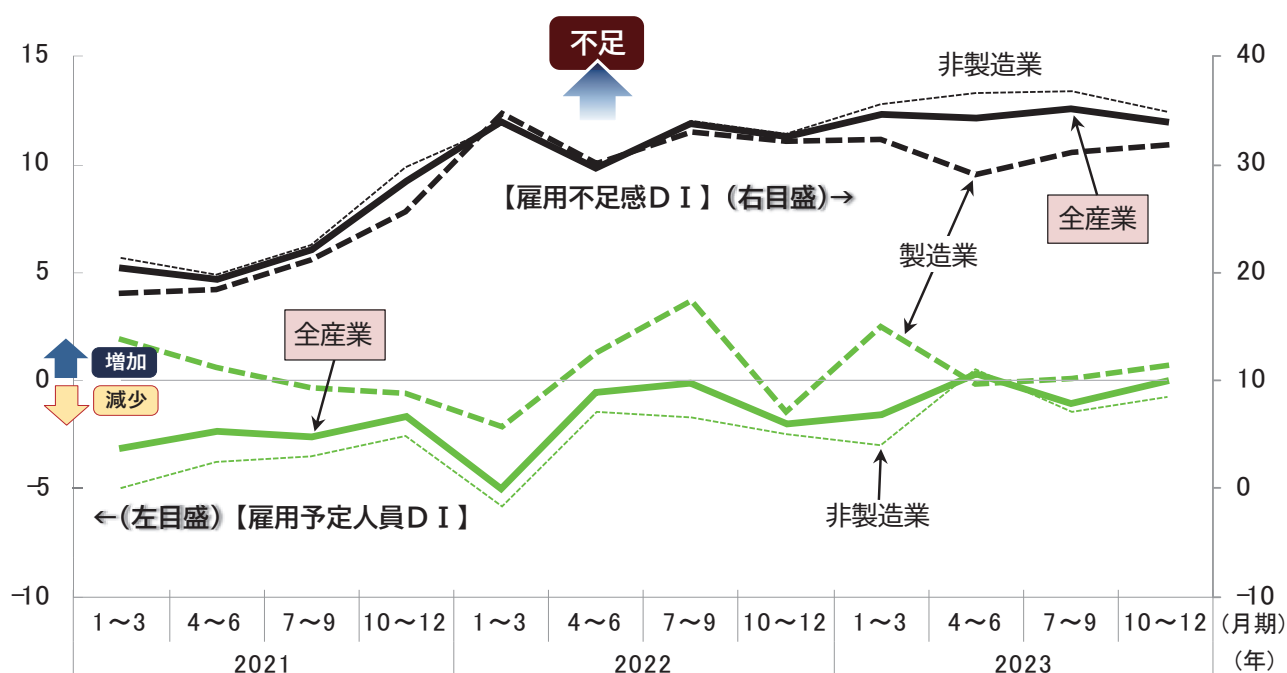
業種別で比較すると、製造業は海外経済の減速に伴う輸出額の伸び悩みや、半導体供給の不安定による生産活動の鈍化などもあり、2023年4～6月期には不足感がやや緩和した。しかし、7～9月期以降は再び不足感が強まった。一方、非製造業は、経済活動の正常化に伴って年前半には建設業や運輸業などを中心に不足感が強まり、年後半には運輸業の不足感が緩和した半面、飲食店・宿泊業や情報通信業などでも一時的に不足感が強まり、D Iは高水準で推移した。

（雇用予定人員は緩やかな改善基調が続く）

雇用不足の高まりに対して、雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は、各期とも前年同期に比べて期平均で1.4ポイント上昇し、2023年のD Iの動きは前年と同様に緩やかな改善基調となった。

これを業種別にみると、製造業では1～3月期に大きく伸長した後、4～6月期は雇用不足感の緩和と連動してマイナスに転じたが、7～9月期以降はかろうじてプラス水準を維持した。一方、非製造業では4～6月期にD Iがプラス水準に転じて製造業を上回ったものの、その後は再びマイナスに転じて製造業を下回った。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）雇用不足感D I＝「不足」企業割合－「過剰」企業割合。雇用予定人員D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

第2節 中小企業の業況は、弱含みながら回復基調で推移

1. 出荷・売上高及び営業利益は、弱含みながら回復基調で推移

2023年の中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、年末にかけて下降傾向に転じたが、弱含みながら回復基調で推移した。

(出荷・売上高は、弱含みながら回復基調で推移)

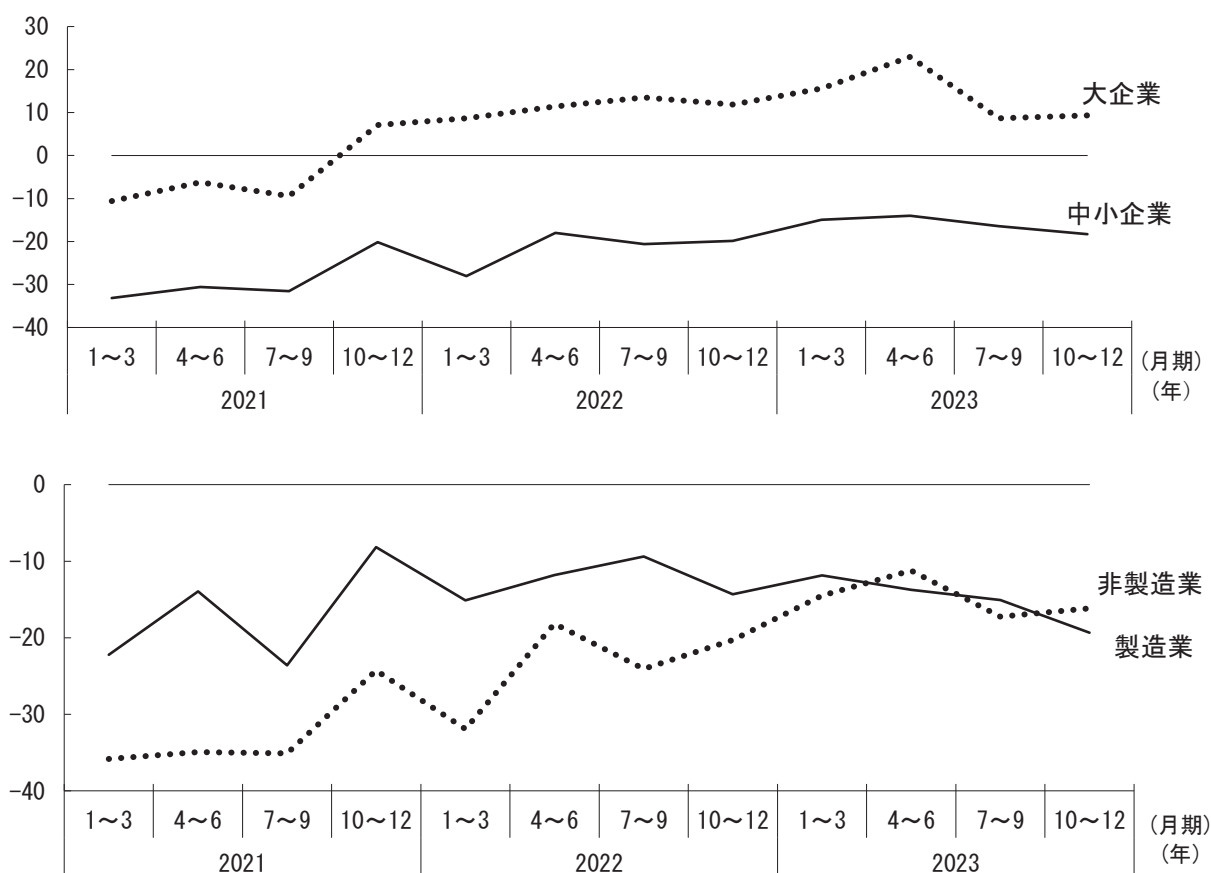
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、新型コロナウイルス感染症の影響が最も大きかった2020年4～6月期以降、持ち直して推移してきた。2023年のDIは、7～9月期以降はやや下降傾向に転じたものの、10～12月期は、前年同期の－18.4から－17.0に1.4ポイント上昇する動きとなり、弱含みながら回復基調で推移した。

規模別では、大企業、中小企業とも7～9月期以降に下降傾向に転じたが、大企業は中小企業よりも高い水準で推移したが、10～12月期のDIは9.3とプラスの

水準ながら、下降傾向となった。中小企業の10～12月期のDIは－18.3とマイナスの水準にとどまり、大企業に比べると厳しい水準で推移した。

業種別では、製造業、非製造業ともにマイナスの水準で推移したが、製造業は4～6月期に下降傾向に転じ、非製造業は7～9月期に下降した。製造業のDIは4～6月期に－13.7に下降し、10～12月期は－19.3へとさらに下降したのに対し、非製造業のDIは7～9月期に－17.3に下降したものの10～12月期には－16.2へと上昇し、製造業は、非製造業よりも厳しい状況で推移した。（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

（中小企業の収益は、緩やかな回復傾向で推移）

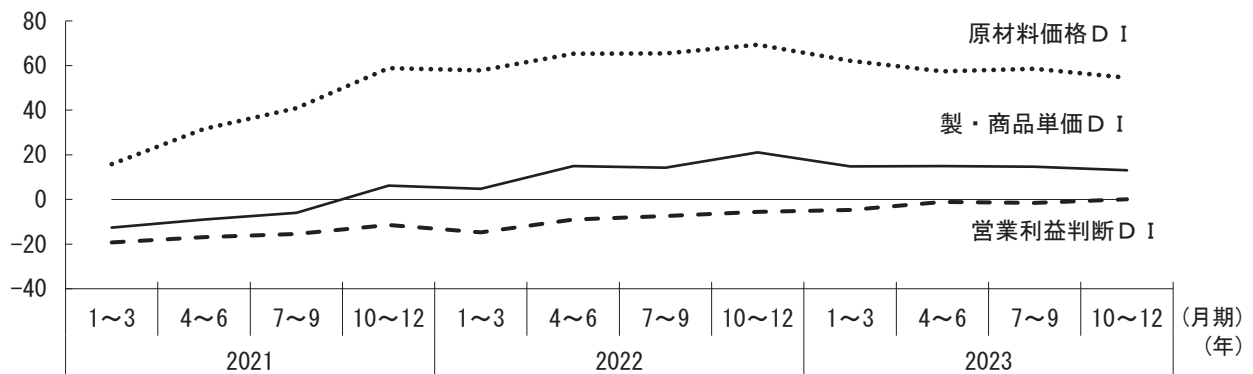
大阪府内の中小企業の原材料価格DI（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4～6月期に－1.3で底となり、同年7～9月期にプラスの水準に転じた後は、2022年10～12月期まで上昇の傾向が続いた。2023年も高止まりの傾向で推移したが、10～12月期のDIは前年同期を14.7ポイント下回る54.1となった。

製・商品単価DI（同）は、2020年4～6月期に－25.5で底となった後は上昇し、2021年10～12月期にプラスの水準に転じた。2022年4～6月期以降は2桁のプラスの水準で推移し、10～12月期に21.6でピークとなった後、2023年は1～3月期の15.3から10～12月期の13.0へとほぼ横ばいで推移した。

営業利益判断DI（黒字企業割合－赤字企業割合：季節調整値）は、2020年4～6月期の－38.2を底に、2023年1～3月期までマイナスの水準ながら持ち直して推移した。4～6月期以降、わずかながらプラスの水準に転じ、緩やかな回復傾向が続いた（図表3-2-2）。

業種別では、原材料価格DIは、製造業、非製造業とも2021年4～6月期以降、その水準が大きく上昇し、2022年も上昇の傾向が続いたが、2023年は下降の傾向に転じ、10～12月期には、高止まりながら、製造業は、前年同期を29.5下回る51.6、非製造業は、前年同期を8.5下回る55.1となった。製・商品単価DIは、2021年の後半にプラスに転じ、総じて上昇傾向で推移したが、2022年の水準を下回り、原材料価格DIの水準までには至らなかった。2023年の営業利益判断DIは、製造業は、2022年7～9月以降プラスの水準で上昇していたが、2023年10～12月期にマイナスの水準となった。非製造業は、1～3月期はマイナスの水準であったが、4～6月期にプラスの水準に転じ、その後、改善の傾向で推移した。同DIは、2023年の7～9月期までは製造業が非製造業を上回る水準で推移したが、製造業は、1～3月期の0.5から10～12月期には－1.3に下降し、非製造業は、1～3月期の－4.6から10～12月期には1.5へと上昇し、非製造業は年末にかけて改善の傾向で推移した（図表3-2-3）。

図表3-2-2 中小企業の製・商品単価DI、原材料価格DI、営業利益判断DIの推移

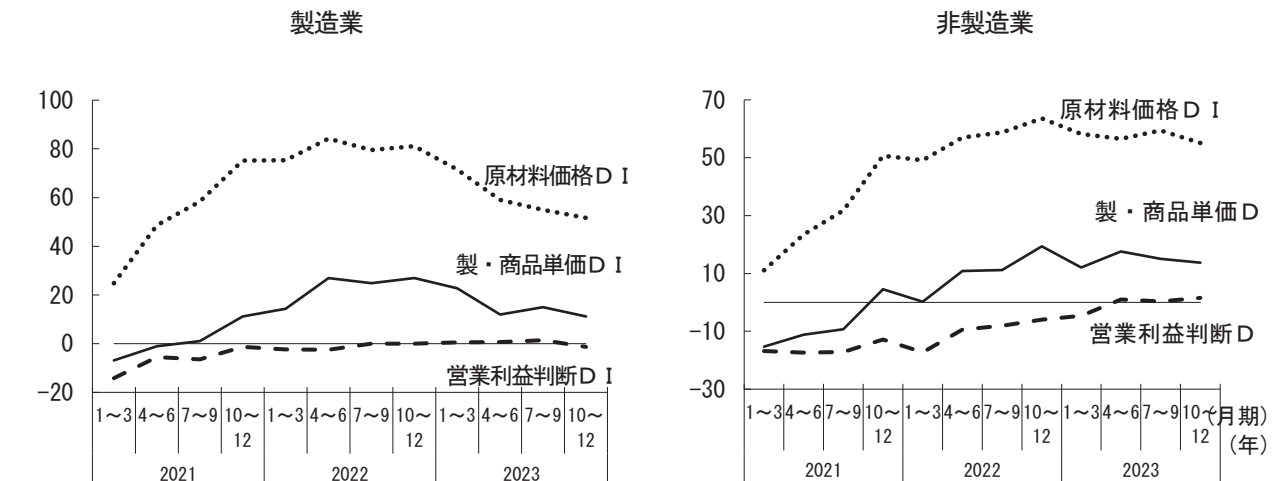


資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

（注）製・商品単価DI、原材料価格DIは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。

営業利益判断DIは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表3-2-3 業種別の製・商品単価DI、原材料価格DI、営業利益判断DIの推移



資料及び（注）：図表3-2-2に同じ

2. 業況は年後半に下降傾向で推移し、原材料価格や仕入単価の上昇が課題

2023年の中小企業の業況は、年前半に上昇したもの、7～9月期以降は低下傾向で推移し、製造業、非製造業とも景況は下降した。「原材料価格の上昇」や「材料価格の上昇」が大きな課題となり高止まりで推移したほか、「従業員の確保難」も課題となった。

次に、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）の結果をもとに、全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、全国の結果をもとに、詳細な業種の動向をみていく）。

（業況は年後半に下降する弱い動きで推移）

2023年の全国の中小企業の業況判断D Iは、1～3月期と4～6月期に上昇し、7～9月期と10～12月期に低下する弱い動きで推移した。近畿と大阪府も概ね同様の動きで推移したが、大阪府は、近畿を下回る水準で推移した。製造業と非製造業の水準や変化では、1～3月期と4～6月期は大きな違いがみられなかったが、7～9月期と10～12月期は水準の差が拡大し、非製造業のマイナス幅が拡大した（図表3-2-4～5）。

全国の業種別の業況判断D Iについて、製造業（全体）は、2023年1～3月期以降、-13.6→-10.4→-13.5→-16.1というように、一進一退であったが年後半に低下する傾向で推移した。製造業の各業種は、年間を通してほぼマイナスの水準で推移したが、マイナ

スの水準が大きいのは、「鉄鋼・非鉄金属」「機械器具」「木材・木製品」「印刷」「窯業・土石製品」「家具・装備品」といった需要の低迷や市場の縮小などに直面している業種であった。2023年1～3月期から10～12月期にかけてD Iの変化幅が大きかったのは、プラスの変化では「木材・木製品」や「電気・情報通信機械・電子部品」、マイナスの変化では「繊維工業」「食料品」「機械器具」などであった。

非製造業（全体）の景況判断D Iも、2023年1～3月期以降、-14.1→-11.0→-12.1→-19.9というように、一進一退で年後半に低下した。非製造業の各業種も、年間を通してほぼマイナスの水準で推移したが、マイナスの水準が大きいのは「小売業」や「対個人サービス業」であった。「宿泊業」や「飲食業」は、10～12月期に業況が大きく低下したことで、2023年1～3月期から10～12月期のD Iの変化幅が大きかった。また、マイナスの水準が相対的に小さかったのは、「情報通信・広告業」「建設業」「対事業所サービス業」であった（図表3-2-6～8）。

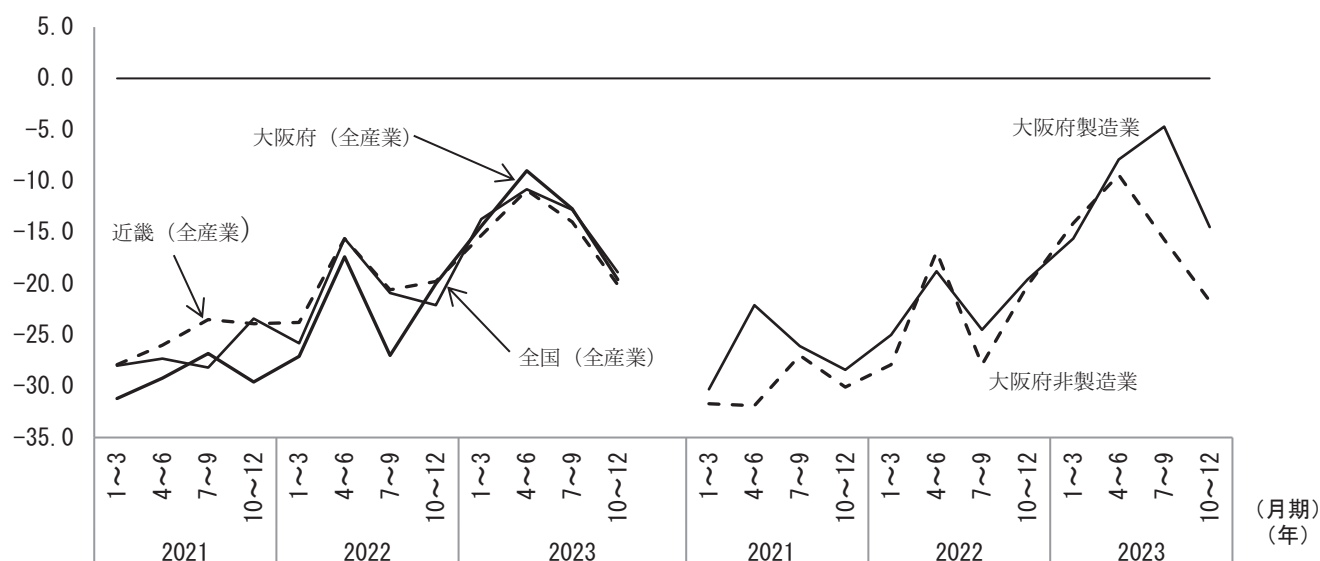
図表3-2-4 中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断D Iの推移（全国・近畿・大阪府）

		業況の基調判断（全国の就業企業の業況判断D I）	近畿のD I	大阪府のD I（製造業／非製造業）
2023年	1-3月期	3期ぶりに上昇した（-13.7）	-15.3	-14.4（-15.6／-14.1）
	4-6月期	2期連続で上昇した（-10.8）	-10.9	-9.0（-7.9／-9.4）
	7-9月期	3期ぶりに低下した（-12.8）	-14.0	-12.7（-4.7／-15.7）
	10-12月期	2期連続で低下した（-18.9）	-20.1	-19.6（-14.5／-21.7）

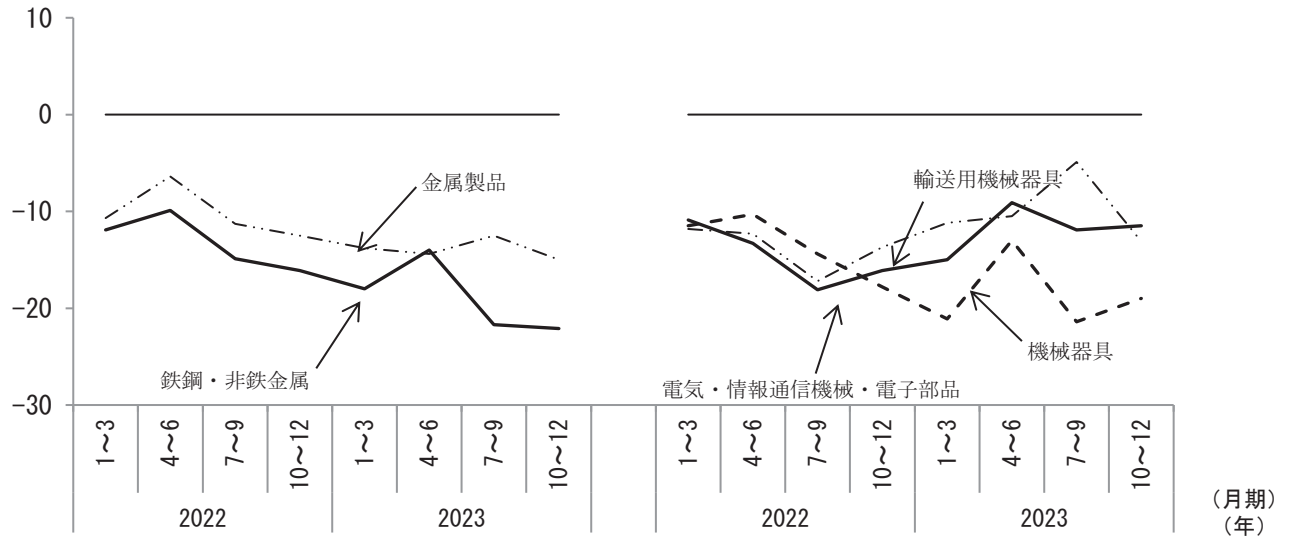
資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

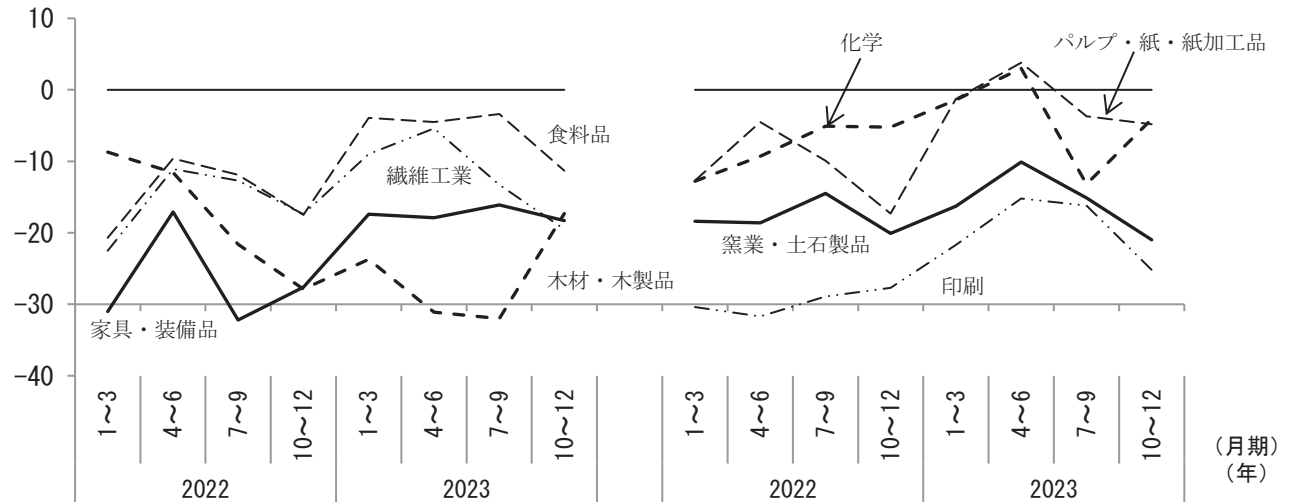
図表3-2-5 全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断D Iの推移



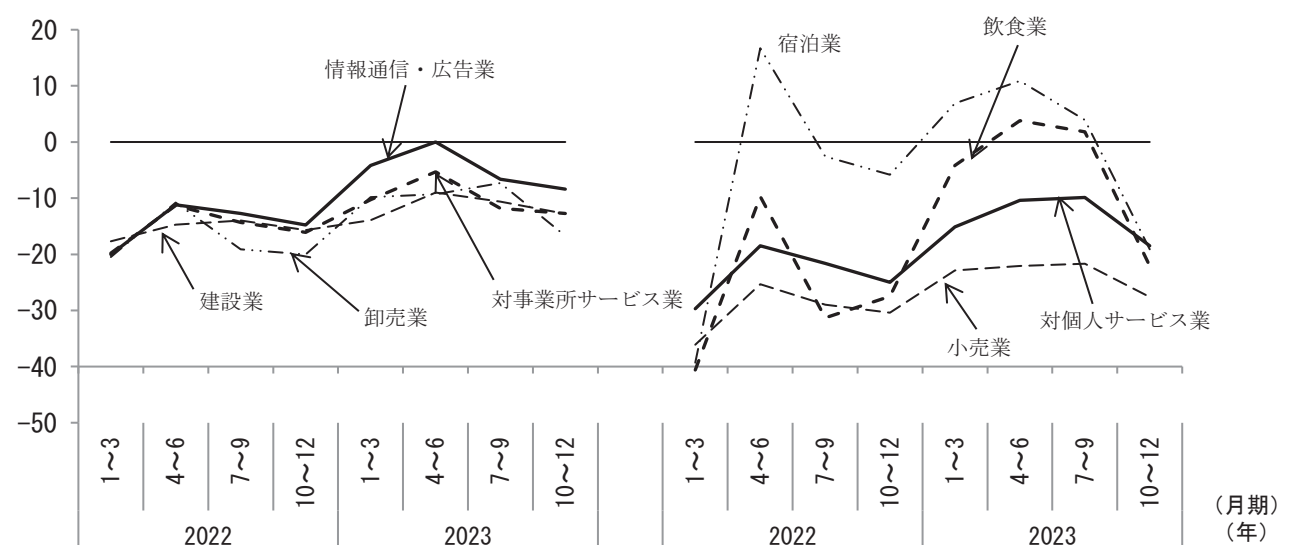
図表 3-2-6 製造業（機械金属工業）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 製造業（機械金属工業以外）の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



図表 3-2-8 非製造業の業況判断D Iの推移（全国、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』
（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

（原材料価格や仕入単価の上昇が最大の課題点）

経営上の課題点は、前年と同様、原材料価格や仕入単価の上昇が最も大きな課題点となった。問題と考える割合は、製造、建設、卸売の各業種で高いが、その割合は期を追う毎に下降し、価格等の上昇は落ち着いてきたものの高止まりの状況で推移した。小売業やサービス業は、仕入単価の上昇を課題点と考える割合がやや低いものの、横ばいで推移した。次に大きな課題である「需要の停滞」は、2022年1～3月期以降、各業種で微増または横ばいで推移した。

上記の課題のほか各業種にみられる課題は、製造業では、「従業員の確保難」と「生産設備の不足・老朽化」のほか、4～6月期以降、「製品ニーズの変化への対応」が課題に浮上し、「需要の停滞」も微増した。

建設業では、従業員や熟練技術者の確保難を課題と考える割合が、年初から年末にかけて増加した。需要の停滞は、民間需要も官公需要も同じ傾向で推

移したが、民間需要の停滞を課題と考える割合が、年末にかけて微増した。

卸売業は、「需要の停滞」を課題点と考える割合が他の業種よりも高く、その割合は横ばいで推移した。そのほか、「従業員の確保難」や「人件費の増加」を問題点と考える割合が上昇傾向で推移し、人材の確保と賃上げが課題になった。「人件費以外の経費の増加」も横ばいながら引き続き課題となった。

小売業では、「需要の停滞」のほか、「消費者ニーズの変化への対応」、「購買力の他地域への流出」、「大・中型店の進出による競争の激化」という課題が引き続きみられた。

サービス業では、「利用者ニーズの変化への対応」や「従業員の確保難」がやや高く、その割合は横ばいで推移した。このほか、「需要の停滞」や「人件費以外の経費の増加」も横ばいながら課題となった（図表3-2-9）。

図表 3-2-9 各期で直面している経営上の課題点の構成比と前年同期との差（2023年・全国）

業種	直面している経営上の課題点 (10-12月期の割合の高い順)	経営上の課題点と考える割合（2023年）				前年同期との差（%）			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
製造業	原材料価格の上昇	43.0	38.3	34.4	31.8	8.4	-7.9	-10.9	-14.3
	需要の停滞	13.8	14.5	15.6	16.3	-8.0	-0.2	0.4	2.9
	従業員の確保難	8.5	8.4	9.4	9.9	0.3	2.0	1.7	1.9
	生産設備の不足・老朽化	6.5	7.9	8.4	9.3	-1.3	0.5	1.7	2.4
	製品ニーズの変化への対応		5.7	5.5	6.2		0.4	1.1	
建設業	材料価格の上昇	48.2	42.9	40.4	37.4	11.2	-2.1	-6.0	-13.3
	従業員の確保難	14.9	16.3	16.5	17.1	0.7	3.6	2.7	2.7
	熟練技術者の確保難	6.0	6.5	7.0	8.2		1.3	0.9	2.3
	民間需要の停滞	6.2	6.6	6.3	7.0	-2.9	-0.5	-1.1	1.3
	官公需要の停滞	6.7	7.1	6.8	6.6	-1.5	-1.3	0.1	0.2
卸売業	仕入単価の上昇	40.7	33.8	30.3	29.7	14.0	-4.0	-8.7	-12.4
	需要の停滞	18.3	18.2	18.7	18.4	-15.9	-5.2	-3.8	-0.4
	従業員の確保難	7.6	9.0	8.3	9.7	1.3	3.4	2.8	3.5
	人件費の増加	4.3	5.5	6.3	8.1			3.0	4.6
	人件費以外の経費の増加	8.1	7.5	8.4	7.9	4.5	2.1	3.4	1.9
小売業	仕入単価の上昇	29.9	28.4	26.9	27.3	13.4	4.4	-0.3	-3.1
	需要の停滞	13.0	12.8	12.8	13.4	-9.3	-4.5	-4.3	-1.3
	消費者ニーズの変化への対応	13.1	13.2	13.2	13.0	-0.9	-0.9	0.1	0.5
	購買力の他地域への流出	8.5	9.0	8.6	8.5	0.1	-0.2	0.8	0.1
	大・中型店の進出による競争の激化	7.5	8.0	8.0	8.0	-1.5	-0.7	-0.1	0.3
サービス業	材料等仕入単価の上昇	29.1	29.6	28.7	26.5	15.9	5.9	4.3	-1.7
	利用者ニーズの変化への対応	11.1	12.2	11.5	12.2	-3.7	-1.7	-1.2	-0.2
	従業員の確保難	9.0	10.7	10.3	10.5	0.9	1.8	1.6	1.2
	需要の停滞	11.5	9.7	10.0	9.6	-14.0	-8.5	-7.7	-4.6
	人件費以外の経費の増加	10.9	9.8	10.2	9.3	6.4	4.2	3.7	0.9

資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

注：経営上の課題点と考える割合と前年同期との差の空欄は、前年及び当該年の四半期に上位5位の課題でなかったことを示す。

（府内の中小企業は、価格高騰が景況の改善を抑制）

以下では近畿と府内の企業の景況の動きをみていく。まず、近畿地区の動向として全国企業短期経済観測調査の業況判断の水準と年間の推移をみていく。製造業の1～3月期から10～12月期にかけての年間の変化は、素材と加工の両業種ともに上昇の傾向がみられた。10～12月期のプラスの水準が大きいのは、石油・石炭製品、はん用・生産用・業務用機械、金属製

品などで、マイナスの水準が大きいのは、繊維、紙・パルプ、電気機械などであった。年間の変化傾向が上昇傾向の業種が多かったが、電気機械、鉄鋼、繊維は下降した。非製造業の1～3月期から10～12月期にかけての変化も、全体では上昇の傾向がみられ、業況判断水準は、すべての業種がプラスの水準で推移した。10～12月期のプラスの水準が大きいものから、情報通信、物品賃貸、対事業所サービス、卸売、

不動産、小売、宿泊・飲食サービス、建設、運輸・郵便、対個人サービスであった。年間の推移は上昇した業種が多いなかであって、対個人サービス業と建設業

は下降した。製造業、非製造業とも業況が改善する傾向で推移したが、非製造業の方が、業況は高い水準で推移した（図表 3-2-10）。

図表 3-2-10 全国企業短期経済観測調査（近畿地区）業況判断の推移（「良い」－「悪い」）

業種・規模	2022 年（%ポイント）				2023 年（%ポイント）				2023 年 3 月期 から 12 月期の変化
	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	
製造業	5	-1	1	1	-3	-1	-3	4	7
製造業（素材業種）	6	-1	2	3	-4	-3	-8	0	4
繊維	-31	-22	-25	-11	-15	-15	-18	-16	-1
木材・木製品	-7	-20	-14	-20	-14	-14	-7	0	14
紙・パルプ	-14	-22	-7	-15	-15	-7	-22	-15	0
化学	16	13	15	10	-3	-1	-8	4	7
石油・石炭製品	11	-6	0	5	11	28	22	22	11
窯業・土石製品	-5	-10	-5	-21	-21	-17	-11	6	27
鉄鋼	22	6	10	22	10	-2	-4	6	-4
非鉄金属	29	2	17	11	0	3	-8	2	2
製造業（加工業種）	4	0	-1	-1	-2	1	2	7	9
食料品	-26	-19	-19	-19	-22	-2	0	4	26
金属製品	6	-5	0	2	9	4	-2	10	1
はん用・生産用・業務用機械	17	13	13	12	12	13	12	14	2
電気機械	24	14	1	4	-2	-6	-15	-7	-5
輸送用機械	-17	-20	-22	-24	-22	-21	-11	1	23
中堅企業（製造業）	4	0	3	-2	-3	6	4	11	14
中小企業（製造業）	-2	-6	-5	-4	-5	-8	-12	-3	2
非製造業	-3	3	4	9	13	16	14	16	3
建設	3	0	5	8	14	14	5	12	-2
不動産	12	12	15	10	13	11	13	16	3
物品賃貸	8	24	29	31	29	30	33	31	2
卸売	-4	1	3	7	12	15	12	17	5
小売	-16	-11	-9	-4	10	19	22	16	6
運輸・郵便	-10	-6	-1	8	6	13	7	10	4
情報通信	20	17	19	20	27	33	29	36	9
対事業所サービス	4	17	14	15	17	17	19	25	8
対個人サービス	-12	9	0	21	14	12	10	10	-4
宿泊・飲食サービス	-53	-20	-17	0	0	31	10	14	14
中堅企業（非製造業）	5	11	9	15	21	22	23	21	0
中小企業（非製造業）	-11	-3	0	4	7	10	5	9	2
中堅企業（全産業）	4	7	6	7	10	15	14	17	7
中小企業（全産業）	-6	-5	-3	0	0	1	-2	3	3

資料：日本銀行大阪支店

次に、大阪府中小企業団体中央会が毎月公表している「府内中小企業の景況（大阪府中央会情報連絡員報告）」の推移から、中小企業の動きをみていく。2023 年は、経済社会活動の活発化により、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、その動きは緩慢で一進一退のものとなり、業種によって厳しい状況や業況の変動がみられた。年間を通して原材料・原油の価格や運送費などが高止まりする一方で価格転嫁が十分に進まない影響、また、原材料や商材の不足などの影響、需要の伸び悩みの影響などにより、収益が悪化した業種が多かった。景況に改善の兆しがみられたのは一部の業種にとどまり、構造的な経営課題も相まって景況悪化に影響した。以下では、主な業種の年間の変化傾向をみていく。

製造業は、厳しい景況と収益状況で推移した業種が多いなか、各種ラベルの需要とかかわりの深いシール印刷業、衛生・清潔意識とかかわりの深い石鹸洗

剤製造業、自動車や建設機械関係の業界とかかわりの深い産業機器製造業などが、月によって変動はあるものの比較的好調に推移した。ただし、先述した材料費・燃料費の高騰や価格転嫁の困難性から、先行き不透明感や収益悪化を懸念する概況も示された。

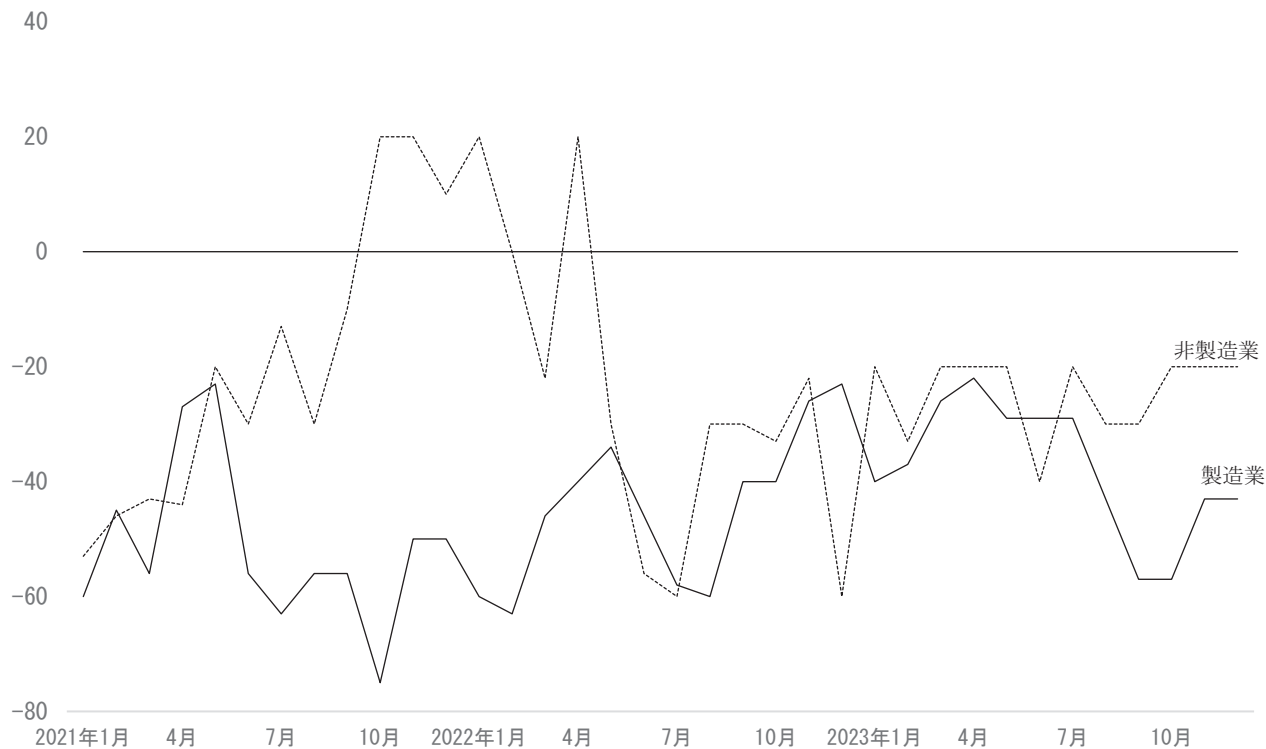
非製造業では、電気機器卸売業が、供給不足の解消や価格転嫁の進展などを背景に、増収・増益基調で推移した。その一方、人件費や運送費等の上昇や人材不足から、先行き不透明感に対する懸念もみられた。警備業は、アフターコロナの中で、経済社会活動の活発化により受注が増えた一方、慢性的な人材不足が課題となった。建設業では、1 件当たりの金額が増加しているものの、半導体不足の影響により、電気関係の商品、原材料、建築資材等の入手が困難になり、受注件数が少なくなる状況がみられた。貨物運送業は、問い合わせ、見積依頼、受注の各件数が増加するなか、受注価格が上昇するものの、燃料や資器

材の価格高騰の影響などが、収益状況の好転を抑制した（図表 3-2-11）。

景況は業種によって差がみられるが、総じて、価格や経費が高騰する一方、価格転嫁が困難な状況がみられ、景況が比較的好調に推移している業種にあ

っても、収益確保に苦慮する状況がみられた。業種別では、製造業よりも非製造業の景況の水準が高い状況で推移したが、業種を問わず、価格高騰や人材不足を懸念する業種が多く、先行き不透明であることを表明する業種が多かった。

図表 3-2-11 「府内中小企業の景況（大阪府中央会情報連絡員報告）」の推移（「好転」－「悪化」）



資料：大阪府中小企業団体中央会「（大阪府中央会情報連絡員報告）府内中小企業の景況 2021年1月～2023年12月」

主要経済指標

表 1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区 分	大 型 小 売 店 販 売 額				現 金 給 与 総 額（名 目）				乗 用 車 新 車 販 売 台 数				家 電 大 型 専 門 店 販 売 額	
	大		府		大 阪 府		全 国		大 阪 府		全 国		大 阪 府	全 国
	百貨店＋ スーパー （百万円）	百貨店 （百万円）	スーパー （百万円）	前年比 （％）	実 額 （円）	質 金 指 数 前年比 （％）	実 額 （円）	質 金 指 数 前年比 （％）	普通車＋ 小型車+軽 （台数）	前年比 （％）	普通車＋ 小型車+軽 （台数）	前年比 （％）		
年 月														
2019年	1,826,674	975,274	851,400	-1.9	374,168	98.6	371,408	101.7	201,805	-11.8	4,301,091	-2.1	8.1	3.5
2020	1,556,054	682,066	873,988	-2.2	369,194	97.4	365,100	100.0	198,425	-1.7	3,809,981	-11.4	0.2	5.1
2021	1,567,758	709,087	858,671	-2.6	373,155	98.4	368,493	100.9	198,425	-1.7	3,675,698	-3.5	-2.1	-2.3
2022	1,722,447	863,753	858,694	0.0	383,871	103.9	379,732	104.0	181,012	-8.8	3,443,297	-6.3	2.7	0.0
2023	1,904,951	1,009,136	895,814	4.3	388,185	105.1	386,985	105.9	213,784	18.1	3,992,728	15.8	2.9	-1.2
21年1～3月	382,516	174,923	207,593	-4.5	308,833	81.4	307,506	84.2	63,711	8.2	1,196,823	4.2	8.5	11.1
4～6	340,938	128,325	212,613	-2.9	390,159	102.9	389,860	106.8	46,232	25.7	846,542	24.9	-4.4	-3.8
7～9	384,324	167,669	216,655	-1.8	350,091	92.4	345,357	94.6	45,143	-13.0	830,028	-16.3	-8	-8.5
10～12	459,979	238,169	221,810	-1.5	443,937	117.1	431,075	118.1	43,339	-20.1	802,305	-19.1	-3.4	-6.2
22年1～3月	392,967	186,825	206,142	-0.7	314,415	85.2	315,288	86.4	50,439	-20.8	988,686	-17.4	1	-0.9
4～6	410,803	202,901	207,902	-2.2	400,834	108.6	399,280	109.4	38,816	-16.0	724,225	-14.4	6	-0.1
7～9	420,516	205,816	214,700	-0.9	363,919	98.6	355,658	97.4	44,521	-1.4	847,189	2.1	2.6	-0.3
10～12	498,161	268,211	229,950	3.7	455,831	123.4	447,767	122.7	47,236	9.0	888,198	10.7	4.4	1.1
23年1～3月	438,352	226,536	211,816	2.8	316,759	85.8	320,496	87.8	60,222	19.4	1,154,094	16.7	4.2	-1.5
4～6	448,890	230,658	218,232	5.0	409,137	110.8	411,035	112.6	49,449	27.4	893,600	23.4	0.1	-5.0
7～9	475,215	248,421	226,794	5.6	364,510	98.7	360,659	98.8	52,224	17.3	964,933	13.9	5.2	2.9
10～12	542,494	303,522	238,972	3.9	462,335	125.2	454,383	124.5	51,889	9.9	980,101	10.3	1.8	-1.4
23年1月	148,913	75,556	73,357	3.6	308,436	83.5	316,337	86.7	17,341	15.9	319,870	17.4	4.9	-0.3
2	136,317	69,024	67,292	1.6	301,809	81.7	309,496	84.8	19,431	29.6	356,281	22.9	9.8	1.3
3	153,122	81,955	71,167	3.0	340,033	92.1	335,655	91.9	23,450	14.5	477,943	12.1	-0.5	-4.6
4	146,277	74,400	71,878	4.9	323,784	87.7	324,953	89.0	16,049	19.9	289,525	18.5	1.7	-3.9
5	149,583	75,984	73,599	4.7	322,993	87.5	327,254	89.6	15,490	36.0	262,042	23.7	1.6	-4.7
6	153,030	80,274	72,756	5.4	580,633	157.3	580,898	159.1	17,910	27.5	332,033	23.9	-2.7	-6.3
7	167,528	90,191	77,337	6.2	453,169	122.7	446,498	122.3	17,474	17.0	320,997	11.4	6.3	5.0
8	153,256	76,022	77,234	6.1	313,718	85.0	318,026	87.1	15,251	23.9	280,537	19.8	4.2	3.9
9	154,431	82,208	72,223	4.6	326,642	88.5	317,453	87.0	19,498	12.8	363,399	11.8	4.9	-0.4
10	161,744	86,524	75,220	5.4	329,743	89.3	319,761	87.6	17,788	12.7	334,485	13.1	3.4	-3.4
11	169,402	94,433	74,968	4.6	327,474	88.7	330,677	90.6	18,107	12.6	344,045	11.7	7.6	3.3
12	211,348	122,564	88,784	2.2	729,789	197.7	712,710	195.2	15,994	4.0	301,571	6.1	-3.3	-3.4

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査」。近畿経済産業省「商業動態統計」。

- (注) 1. 大型小売店販売額の前年比は全店ベース。
2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2020年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実績は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出）。
3. 新車販売台数はナンバーベース。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区 分 年 月	新 設 住 宅 着 工 戸 数						非居住用建築物着工床面積			公共工事請負金額			輸 出 通 関 額			輸 入 通 関 額		
	大 阪 府			全 国			大 阪 府			大 阪 府			近 畿 圏			近 畿 圏		
	総 計 (戸)	持 家 (戸)	貸 家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総 計 (戸)	前年比 (%)	総 計 (千㎡)	前年比 (%)	総 計 (千㎡)	前年比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
2019	70,002	-7.5	12,092	26,900	905,123	-4.0	3,088	22.9	48,687	-7.1	479,266	15.2	162,647	-5.1	147,190	-4.6	785,995	-5.0
2020	64,988	-7.2	10,695	25,638	815,340	-9.9	3,537	14.5	44,236	-9.1	494,020	3.1	153,702	-5.5	131,273	-10.8	680,108	-13.5
2021	69,000	6.2	11,705	24,745	856,484	5.0	3,359	-5.0	48,460	9.5	520,070	5.3	186,002	21.0	155,080	18.1	848,750	24.8
2022	69,614	0.9	10,153	23,627	859,529	0.4	3,516	4.7	47,203	-2.6	564,410	8.5	216,266	16.3	208,258	34.3	1,185,032	39.6
2023	69,264	-0.5	9,562	24,168	819,623	-4.6	2,687	-23.6	43,448	-8.0	640,811	13.5	209,439	-3.2	1,008,738	-9.7	1,101,956	-7.0
2021年1～3月	15,868	-8.5	2,828	7,068	5,922	-1.6	835	-9.6	10,981	6.7	107,340	-9.7	42,305	8.8	34,881	3.9	187,889	2.6
4～6	17,934	22.0	2,878	8,951	5,799	8.1	770	20.5	12,759	6.7	209,662	34.2	45,890	31.8	37,294	12.9	203,034	24.0
7～9	19,051	12.5	3,038	9,074	6,921	7.2	782	17.2	10,909	-4.4	114,517	-2.6	46,905	24.0	39,929	26.1	216,841	37.1
10～12	16,147	0.8	2,961	7,041	6,103	6.1	971	-25.7	13,811	30.7	88,551	-12.5	50,901	20.7	42,976	30.2	240,986	37.6
2022年1～3月	15,525	-2.2	2,376	7,268	5,838	4.9	519	-37.9	10,576	-3.7	102,981	-4.1	48,668	15.0	219,777	14.5	254,571	35.5
4～6	17,466	-2.6	2,512	9,235	5,680	-1.3	1,043	35.4	13,573	6.4	238,678	13.8	53,798	17.2	239,400	15.9	286,325	41.0
7～9	18,753	-1.6	2,651	8,752	7,157	0.0	601	-23.2	12,552	15.1	129,121	12.8	55,500	18.3	256,310	23.2	320,272	47.7
10～12	17,870	10.7	2,614	10,266	4,952	-1.6	1,354	39.4	10,502	-24.0	93,630	5.7	58,300	14.5	266,250	18.7	323,865	34.4
2023年1～3月	19,687	26.8	2,329	9,573	7,741	0.6	698	34.6	10,271	-2.9	107,534	4.4	49,691	2.1	230,271	4.8	282,349	10.9
4～6	15,831	-9.4	2,276	8,009	5,523	-4.7	599	-42.6	11,206	-17.4	270,862	13.5	51,495	-4.3	243,234	1.6	260,989	-8.8
7～9	16,972	-9.5	2,587	8,654	5,603	-7.7	648	7.8	10,752	-14.3	157,828	22.2	53,416	-3.8	259,173	1.1	268,582	-16.1
10～12	16,774	-6.1	2,370	9,071	5,301	-6.3	742	-45.2	11,218	6.8	104,587	11.7	54,837	-5.9	276,060	3.7	290,036	-10.4
2023年 1月	5,640	33.3	739	2,663	63,604	6.6	372	156.6	3,898	20.4	29,562	32.6	14,102	-0.2	65,500	3.5	100,781	17.5
2	5,910	40.2	811	2,865	64,426	-0.3	148	10.2	3,570	-3.8	33,633	47.1	16,601	5.1	76,540	6.5	85,829	8.3
3	8,137	15.0	779	4,045	73,693	-3.2	178	-25.6	2,803	-22.7	44,339	-23.3	18,988	1.3	88,230	4.3	95,739	7.0
4	5,358	-20.5	731	2,910	67,250	-11.9	248	7.4	4,804	-1.3	114,893	-21.6	17,743	0.8	82,909	2.7	87,207	-2.7
5	4,866	2.5	768	2,200	69,561	3.5	224	92.2	3,254	-17.0	101,466	138.9	15,672	-6.4	72,917	0.6	86,739	-10.2
6	5,607	-6.2	777	2,899	71,015	-4.8	127	-81.7	3,148	-34.2	54,503	9.8	18,080	-7.1	87,409	1.5	87,043	-13.1
7	5,318	-9.1	860	2,784	68,151	-6.7	268	84.0	3,612	-27.5	63,510	80.5	17,635	-5.0	87,242	-0.3	87,865	-14.1
8	4,747	-25.4	859	2,624	70,389	-9.4	149	-29.2	3,523	-11.5	37,750	-10.8	16,883	-4.1	79,944	-0.8	89,345	-17.7
9	6,907	5.6	868	3,246	68,941	-6.8	232	-5.7	3,617	0.8	56,568	9.6	18,899	-2.2	91,987	4.3	91,382	-16.5
10	6,393	-7.2	814	3,446	71,769	-6.3	305	-18.4	4,622	28.4	40,526	-7.9	18,265	-8.8	91,451	1.6	98,133	-12.4
11	5,332	-3.7	792	2,907	66,238	-8.5	122	-69.2	3,170	-9.8	31,027	27.2	17,630	-7.1	88,180	-0.2	96,063	-11.8
12	5,049	-7.2	764	2,718	64,586	-4.0	315	-46.1	3,426	1.0	33,034	31.0	18,942	-1.9	96,429	9.7	95,840	-6.8

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区 分 年 月	入国外国人数			延べ宿泊者数*			客室稼働率*				完全失業率		有効求人倍率		新規求人倍率				
	関西国際空港経由		全 国	大 阪 府		全 国	大 阪 府		東京都		大阪府	近畿	全国	大阪府	全国	大阪府	全国		
	総 計 (人)	前年比 (%)		総 計 (人)	前年比 (%)		シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)									
2019	8,378,039	9.6	31,187,179	3.6	41,532,450	17.1	500,979,870	10.7	85.7	81.4	84.3	85.1	2.9	2.6	2.4	1.78	2.89	2.42	
2020	1,011,186	-87.9	4,307,257	-86.2	15,261,570	-63.3	266,629,160	-46.8	30.4	32.0	26.5	35.7	3.4	3.0	2.8	1.31	1.19	2.33	1.95
2021	41,121	-95.9	353,119	-91.8	15,357,680	0.6	258,876,780	-2.9	29.1	30.8	30.9	41.8	3.5	3.1	2.8	1.13	1.13	2.29	2.03
2022	885,470	2053.3	4,198,045	1088.8	26,996,430	75.8	377,170,580	45.7	52.0	47.0	50.2	60.7	3.1	2.9	2.6	1.23	1.28	2.50	2.22
2023	6,525,181	636.9	25,830,810	515.3	42,504,540	57.4	485,737,380	28.8	74.0	66.6	73.7	79.9	3.2	2.9	2.6	1.29	1.31	2.70	2.29
2021年1～3月	15,929	-98.4	88,948	-97.8	2,984,600	-54.4	50,229,440	-45.2	22.9	26.8	20.3	33.3	3.9	3.1	2.8	1.14	1.09	2.35	1.99
4～6	6,704	481.9	52,219	192.9	2,527,570	76.9	51,023,760	89.8	19.6	23.5	25.0	36.1	3.6	3.3	3.0	1.13	1.11	2.40	2.04
7～9	8,329	69.4	122,186	171.3	3,887,100	33.0	67,811,240	6.7	29.2	30.2	35.4	44.9	3.6	3.1	2.8	1.12	1.14	2.14	2.02
10～12	10,159	-67.1	89,766	-47.8	5,958,410	36.3	89,812,340	6.4	44.2	42.5	42.5	52.4	2.9	2.8	2.6	1.14	1.16	2.26	2.09
2022年1～3月	17,280	8.5	140,614	58.1	4,655,050	56.0	70,086,590	39.5	34.1	37.7	35.1	47.5	2.9	2.8	2.7	1.17	1.21	2.38	2.20
4～6	72,240	977.6	480,498	820.2	6,037,990	138.9	87,287,220	71.1	47.2	46.5	47.3	59.6	3.6	3.1	2.7	1.20	1.25	2.42	2.22
7～9	100,956	1112.1	651,683	433.4	7,110,520	82.9	103,976,920	53.3	53.2	45.5	51.2	59.2	3.3	2.8	2.6	1.26	1.31	2.53	2.31
10～12	694,994	6741.2	2,925,250	3158.8	9,192,860	54.3	115,819,850	29.0	71.1	57.8	68.2	75.5	2.8	2.7	2.4	1.31	1.34	2.65	2.37
2023年1～3月	1,173,816	6692.9	4,971,536	3435.6	9,031,830	94.0	108,953,540	55.5	68.7	57.6	67.2	75.9	3.7	2.9	2.6	1.31	1.34	2.75	2.33
4～6	1,525,597	2011.8	6,117,153	1173.1	9,971,150	65.1	115,649,600	32.5	74.4	68.7	73.0	81.0	3.0	2.8	2.7	1.32	1.32	2.74	2.29
7～9	1,784,717	1667.8	6,881,510	956.0	11,328,420	59.3	131,059,510	26.0	75.2	73.1	73.6	80.2	3.4	3.2	2.6	1.29	1.30	2.69	2.28
10～12	2,041,051	193.7	7,860,611	168.7	12,173,150	32.4	130,074,730	12.3	79.7	77.9	79.2	85.4	2.6	2.6	2.4	1.26	1.28	2.64	2.25
2023年 1月	379,297	10,746.4	1,567,402	5,171.1	2,658,340	71.6	32,810,090	41.1	58.2	54.0	62.8	68.2		2.6	2.4	1.31	1.35	2.72	2.35
2	369,193	10,451.4	1,526,458	5,270.7	2,872,330	129.6	33,874,760	78.8	68.9	57.9	66.9	77.1	3.7	2.9	2.5	1.31	1.34	2.76	2.33
3	425,326	4,035.8	1,877,676	2,177.2	3,501,160	88.7	42,268,690	51.5	79.1	60.9	71.9	82.4		3.1	2.8	1.31	1.32	2.76	2.31
4	471,893	2,083.1	2,006,130	1,173.3	3,196,900	71.3	37,395,430	35.3	76.7	69.7	73.7	84.0		3.1	2.7	1.32	1.32	2.69	2.25
5	501,210	1,745.3	1,983,276	1,040.3	3,518,950	72.0	40,370,890	31.7	73.6	67.5	70.8	78.9	3.0	2.8	2.7	1.31	1.32	2.76	2.32
6	552,494	2,254.7	2,127,747	1,327.9	3,255,300	53.1	37,883,280	30.7	72.8	69.0	74.5	80.2		2.6	2.6	1.31	1.31	2.77	2.31
7	601,249	2,287.0	2,360,803	1,221.2	3,655,090	54.9	41,822,350	26.6	73.4	69.0	74.1	79.6		3.2	2.6	1.29	1.30	2.72	2.27
8	591,857	1,625.0	2,270,836	915.3	4,003,320	65.3	48,014,150	26.4	76.7	75.6	72.8	79.6	3.4	3.3	2.7	1.29	1.30	2.67	2.31
9	591,611	1,327.1	2,249,871	802.4	3,670,010	57.5	41,223,010	25.1	75.5	74.6	74.0	81.4		3.1	2.6	1.28	1.29	2.67	2.25
10	655,578	462.0	2,573,848	377.7	4,076,900	49.7	44,296,230	19.7	80.5	78.4	80.1	85.0		2.9	2.5	1.28	1.29	2.65	2.25
11	663,794	168.6	2,504,169	156.3	4,025,700	29.0	43,697,540	12.8	80.1	80.1	80.1	87.3	2.6	2.5	2.4	1.26	1.27	2.63	2.25
12	721,679	117.9	2,782,594	97.4	4,070,550	21.5	42,080,960	5.0	78.4	75.2	77.3	84.0		2.4	2.3	1.25	1.27	2.63	2.25

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 従業者数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	生産指数												生産者出荷指数				生産者製品在庫指数				所定外労働時間指数	
	大阪府						全国						大阪府		全国		大阪府		全国		製造業	前年比 (%)
	製造業	鉄鋼・ 非鉄金 属	金属製 品	生産用 機械	汎用・ 業務用 機械	電子部 品・デ バイス	電気・ 情報通 信機械	電気・ 情報通 信機械	輸送機 械	窯業・ 土石製 品	化学	石油・ 石炭製 品	プラスチック 製品	パル プ・紙・紙 加工品	食料品	その他	製造業	製造業	製造業	製造業		
2019年	105.7	98.8	101.8	107.6	99.5	58.1	154.2	136.8	96.8	102.7	96.3	89.8	95.3	96.8	86.5	111.6	105.0	112.0	97.2	103.3	124.7	-0.2
2020	95.4	83.0	87.7	92.6	86.0	57.1	145.7	127.7	91.9	94.7	94.5	79.4	89.8	92.7	72.7	100.0	94.9	100.0	96.3	100.0	100.0	-19.8
2021	99.5	92.1	86.5	104.8	100.9	107.4	152.5	97.5	106.3	98.3	74.0	81.6	91.5	93.6	73.2	105.4	96.2	104.4	93.6	96.1	100.7	0.6
2022	92.5	84.4	81.8	104.6	100.8	45.7	105.7	94.0	78.1	105.0	85.8	76.8	92.3	89.5	71.4	105.3	91.0	103.9	103.6	101.2	116.2	15.4
2023	93.4	76.4	86.0	96.3	94.8	41.4	98.9	103.7	85.8	120.1	65.3	73.5	90.1	91.9	68.7	103.9	89.8	103.2	103.7	104.1	101.9	-12.3
21年1～3月	99.3	89.1	86.6	99.7	95.0	113.0	160.7	111.8	102.5	95.5	71.5	79.9	92.9	95.9	74.5	106.3	96.4	106.3	90.3	94.1	94.9	-19.0
4～6	104.6	95.3	89.6	101.3	99.5	137.3	188.4	81.6	105.4	102.2	68.1	84.0	93.9	95.4	74.3	107.5	98.8	107.3	91.2	94.4	98.2	12.6
7～9	99.2	93.9	85.6	106.4	103.3	114.8	143.1	93.7	107.7	98.9	75.0	82.2	91.0	91.6	72.6	103.3	94.3	101.3	94.9	96.2	99.6	12.1
10～12	94.9	90.3	83.7	111.6	105.3	67.9	117.1	100.3	109.9	97.5	80.9	79.8	88.1	91.4	71.1	104.6	95.7	102.7	98.2	99.6	109.9	2.7
22年1～3月	92.5	86.9	81.4	106.7	100.8	66.0	104.1	100.5	98.7	98.6	81.9	80.2	91.9	91.0	72.6	105.4	92.3	104.0	99.9	101.1	114.5	20.6
4～6	91.7	85.4	79.1	96.8	98.2	53.8	103.6	97.4	92.2	104.9	88.8	76.4	93.3	87.7	72.7	103.9	90.2	103.4	101.6	98.7	117.5	19.6
7～9	93.4	84.0	84.5	107.7	104.4	33.9	103.3	87.2	56.9	111.4	91.6	76.2	92.9	91.2	70.1	107.1	91.8	105.2	104.8	101.9	114.5	15.0
10～12	92.9	81.8	82.6	107.2	100.0	33.2	113.1	90.6	65.0	106.7	81.3	74.7	91.3	88.7	70.7	105.3	90.0	103.7	108.0	103.2	118.3	7.6
23年1～3月	91.7	75.6	87.1	100.0	90.7	37.2	102.5	88.4	71.0	118.3	82.6	70.9	89.2	90.4	69.7	103.5	88.3	102.7	106.6	103.3	107.9	-5.7
4～6	89.6	77.8	82.9	99.4	95.5	41.8	92.3	119.4	87.8	99.9	58.8	73.1	89.2	93.8	69.2	104.8	86.8	103.9	104.9	105.3	100.8	-14.2
7～9	99.4	78.1	81.5	97.3	95.1	53.8	95.2	120.5	99.3	145.5	38.2	73.6	89.8	95.7	68.0	103.3	93.1	103.0	101.7	104.6	96.4	-15.8
10～12	92.8	74.5	93.9	91.7	97.8	30.0	105.8	91.9	85.3	115.4	77.1	76.2	92.4	88.2	68.0	104.4	90.8	103.6	101.5	103.3	102.2	-13.6
23年1月	91.6	75.8	91.3	103.2	95.8	39.7	106.9	99.3	60.8	118.0	88.5	70.7	90.6	83.4	67.6	101.1	89.0	99.9	107.8	102.8	100.8	-3.2
2	88.1	76.5	91.5	100.1	90.8	36.0	100.5	83.1	75.9	96.3	77.6	69.7	87.5	95.4	71.7	104.5	85.3	103.8	106.3	103.4	112.3	-4.2
3	95.4	74.6	78.5	96.7	85.5	36.0	100.2	82.7	76.4	140.6	81.6	72.2	89.5	92.4	69.7	104.9	90.6	104.3	105.6	103.6	110.7	-9.3
4	89.9	77.7	77.5	101.5	92.6	36.0	89.9	103.8	87.6	108.0	72.0	72.5	89.8	94.1	69.4	105.2	85.8	103.8	106.4	104.9	109.0	-10.7
5	92.4	77.2	89.6	98.8	96.6	42.1	93.0	142.2	86.4	102.8	62.1	73.4	89.2	90.8	70.5	104.1	87.6	103.5	105.1	105.5	94.3	-14.1
6	86.6	78.4	81.6	97.9	97.3	47.4	93.9	112.1	89.3	89.0	42.3	73.4	88.6	96.4	67.6	105.0	87.1	104.3	103.3	105.5	99.2	-17.7
7	98.5	79.2	81.0	92.5	91.2	51.1	92.0	113.0	95.9	151.4	48.8	70.1	91.1	93.7	68.1	103.5	93.0	102.9	101.0	105.7	98.4	-20.5
8	94.4	77.8	83.7	96.6	96.8	44.8	97.0	105.2	96.3	125.4	34.1	74.2	88.4	96.8	68.2	103.1	89.2	102.7	102.0	104.5	93.4	-13.0
9	105.2	77.3	79.8	102.9	97.4	65.4	96.6	143.2	105.6	159.8	31.8	76.5	89.8	96.5	67.6	103.2	97.0	103.3	102.2	103.6	97.5	-13.2
10	93.5	73.5	98.4	90.5	95.4	30.2	104.5	91.2	96.2	116.6	62.0	77.3	90.5	92.8	68.3	104.4	90.2	103.6	102.6	103.6	104.9	-9.9
11	92.6	75.6	93.2	90.6	96.7	32.9	102.3	91.4	83.2	109.4	81.6	72.9	92.6	84.8	67.6	103.8	89.1	102.8	101.3	103.6	102.5	-16.7
12	94.6	74.4	90.0	93.9	101.2	27.0	110.7	93.2	76.5	120.3	87.7	78.5	94.1	87.1	68.0	105.0	93.1	104.4	100.6	102.7	99.2	-14.2

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100、鉱工業指数は2015年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。

2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。

3. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区 分	消 費 者 物 価 指 数										企 業 物 価 指 数				大 阪 府				全 国						
	大 阪 市										全 国				大 阪 府				全 国						
	食 料		住 居	光熱・ 水道	家具・家 事用品	被服及 履物	保健医療	交通・ 通信	教 育	娯 楽	全 業		輸 入		全 業		全 業		全 業						
年 月	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)					
2019年	100.1	0.5	99.6	99.9	103.4	98.0	99.7	99.8	99.5	101.8	101.2	100.0	0.5	101.2	0.2	103.3	111.5	1,177	5.3	226,490	97.5	8,383	1.8	1,423,238	-4.2
2020	100.0	-0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	-1.2	100.0	100.0	1,132	-3.8	177,606	-21.6	7,773	-7.3	1,220,046	-14.3
2021	99.4	-0.6	99.1	101.2	101.3	102.2	100.1	99.5	91.1	100.0	101.8	99.8	-0.2	104.6	4.6	108.3	121.6	847	-25.2	82,070	-53.8	6,030	-22.4	1,150,703	-5.7
2022	101.9	2.5	103.8	102.1	113.1	108.1	101.8	99.8	87.5	100.5	102.4	102.3	2.5	114.9	9.8	125.9	169.1	845	-0.2	93,609	14.1	6,428	6.6	2,331,443	102.6
2023	105.3	3.4	112.8	103.3	101.6	116.8	105.2	102.1	90.2	101.9	107.2	105.6	3.2	119.7	4.2	130.9	161.2	1,080	27.8	104,799	12.0	8,690	35.2	2,402,645	3.1
21年1～3月	99.7	-1.1	98.6	101.0	97.2	100.9	100.0	99.7	99.7	99.1	101.0	99.8	-0.5	101.0	-0.6	102.7	107.1	224	-25.3	16,420	-45.5	1,554	-28.2	290,331	-3.9
4～6	99.0	-1.3	98.5	101.4	100.7	102.7	101.0	99.8	89.0	100.2	101.4	99.3	-0.7	103.6	4.6	107.9	117.0	205	-26.8	17,481	-78.7	1,490	-18.9	321,328	-9.5
7～9	99.3	-0.1	99.3	101.1	102.1	102.6	98.7	99.5	89.2	100.2	102.7	99.8	-0.2	105.7	5.8	109.6	125.1	200	-33.8	35,359	-0.1	1,447	-28.4	253,298	3.8
10～12	99.5	0.1	99.9	101.4	105.2	102.6	100.5	99.1	86.5	100.2	102.0	100.0	0.5	108.2	8.6	113.0	137.1	218	-12.8	12,810	-57.5	1,539	-12.1	285,746	-10.4
22年1～3月	100.2	0.5	100.9	101.7	110.4	102.5	99.6	99.4	86.4	100.2	101.9	100.7	0.9	110.5	9.4	115.7	143.2	214	-4.5	19,134	16.5	1,504	-3.2	307,602	5.9
4～6	101.2	2.2	102.4	101.8	113.8	106.2	101.9	99.4	86.5	100.6	102.8	101.7	2.4	113.8	9.8	127.0	170.1	185	-9.8	18,872	8.0	1,556	4.4	1,401,216	336.1
7～9	102.2	2.9	104.2	102.1	110.9	110.8	101.2	99.9	88.6	100.6	103.8	102.7	2.9	116.1	9.9	130.5	184.0	199	-0.5	32,332	-8.6	1,585	9.5	340,869	34.6
10～12	103.8	4.3	107.7	103.0	117.4	112.8	104.4	100.5	88.7	100.6	101.1	103.9	3.9	119.1	10.1	130.3	179.1	247	13.3	23,271	81.7	1,783	15.9	281,756	-1.4
23年1～3月	104.4	4.2	109.5	103.1	114.0	113.6	103.6	101.0	88.8	100.9	103.4	104.4	3.6	119.7	8.4	125.5	162.8	242	13.1	23,211	21.3	1,956	30.1	300,538	-2.3
4～6	104.9	3.7	112.0	103.2	103.0	116.6	105.7	102.0	89.1	102.3	106.3	105.1	3.4	119.5	5.0	128.9	158.1	256	38.4	23,320	23.6	2,086	34.1	633,542	-54.8
7～9	105.6	3.4	114.1	103.4	95.8	117.5	104.5	102.2	91.3	102.2	109.5	105.9	3.1	119.6	3.0	133.3	159.0	261	31.2	31,676	-2.0	2,238	41.2	962,456	182.4
10～12	106.2	2.3	115.6	103.6	93.7	119.5	106.8	103.0	91.5	102.2	109.5	106.9	2.9	119.8	0.6	135.8	165.0	321	30.0	26,592	14.3	2,410	35.2	506,109	79.6
23年1月	104.8	5.0	108.9	103.1	124.7	112.8	102.0	100.2	88.7	100.6	102.7	104.7	4.3	119.9	9.5	123.9	162.8	77	32.8	6,084	127.5	570	26.1	56,524	-15.6
2	104.0	3.6	109.5	103.2	108.9	113.8	103.9	100.9	88.5	101.1	102.9	104.0	3.3	119.6	8.3	125.8	164.1	66	24.5	5,573	-19.4	577	25.7	96,580	36.0
3	104.4	3.8	110.1	103.1	108.4	114.2	105.0	101.9	89.1	101.1	104.5	104.4	3.2	119.7	7.4	126.7	161.6	99	-3.9	11,554	21.0	809	36.4	147,434	-13.1
4	105.0	3.9	111.4	103.1	106.9	116.7	106.0	101.5	89.1	102.4	106.2	105.1	3.5	120.1	5.8	126.9	156.8	73	21.7	8,624	111.5	610	25.5	203,861	150.9
5	105.0	3.6	112.1	103.2	102.0	116.7	105.7	102.3	89.2	102.4	107.1	105.1	3.2	119.3	5.1	129.0	160.1	83	38.3	7,829	4.8	706	34.7	278,734	219.0
6	104.8	3.4	112.6	103.2	100.1	116.4	105.4	102.2	89.1	102.2	105.5	105.2	3.3	119.2	4.1	130.8	157.4	100	53.8	6,867	-6.3	770	41.0	150,947	-87.8
7	105.4	3.3	113.5	103.2	97.9	118.9	103.7	102.2	90.9	102.2	108.3	105.7	3.3	119.5	3.6	130.8	156.4	90	60.7	6,039	44.1	758	53.4	162,137	91.7
8	105.6	3.6	113.8	103.3	95.4	116.7	103.3	102.2	91.8	102.2	111.0	105.9	3.2	119.8	3.4	133.3	158.5	87	14.5	4,850	-72.3	760	54.5	108,377	-2.7
9	105.8	3.3	114.9	103.6	94.2	116.8	106.6	102.3	91.3	102.2	109.1	106.2	3.0	119.6	2.2	135.8	162.0	84	25.4	20,787	95.7	720	20.2	691,942	377.6
10	106.3	3.0	115.9	103.6	93.9	119.0	107.0	102.8	91.7	102.2	109.4	107.1	3.3	119.5	1.1	136.7	166.2	92	33.3	5,058	-10.6	793	33.1	308,010	254.1
11	106.3	2.2	115.7	103.6	93.7	120.6	106.8	103.3	91.4	102.2	109.2	106.9	2.8	119.8	0.5	137.1	167.0	112	31.8	9,009	17.4	807	38.9	94,871	-17.9
12	106.0	1.7	115.1	103.7	93.6	118.8	106.5	103.0	91.4	102.2	109.9	106.8	2.6	120.2	0.3	133.5	161.7	117	25.8	12,525	26.0	810	33.7	103,228	30.4

資料：大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は2020年＝100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は2020年＝100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 6 年 6 月発行